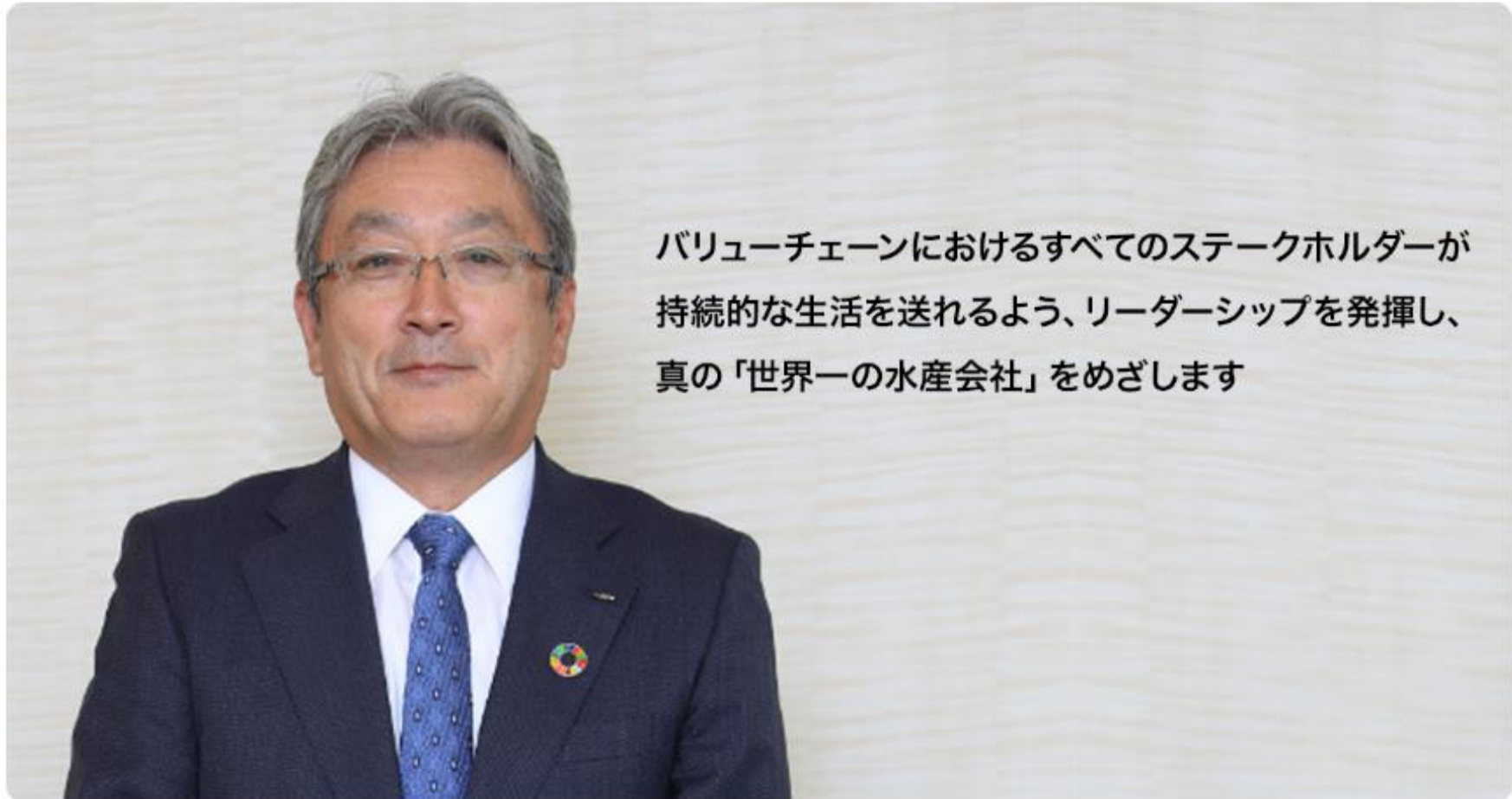


マルハニチログループ サステナビリティレポート2021

目次

トップメッセージ	P2
サステナビリティマネジメント	
● 基本的な考え方とマネジメント体制	P6
● サステナビリティ中長期経営計画	P10
● バリューチェーンと重点課題のマッピング	P14
● 各重点課題のマネジメント状況	P15
● 重点課題の特定プロセス	P16
● マルハニチロとSDGs	P19
ステークホルダーエンゲージメント	
● コミュニケーションマップ	P21
● イニシアティブへの参画	P23
● SeaBOSの取組み	P26
人権の尊重	P29
「経済価値」の創造	P31
「社会価値」の創造	
● お客さまへの価値	P37
● 従業員への価値	P50
● お取引先への価値	P78
● 地域・社会への価値	P81
「環境価値」の創造	
● 基本的な考え方とマネジメント	P92
● 地球温暖化対策	P98
● 循環型社会の構築	P103
● 海洋資源の保全	P110
社外からの評価	P116
情報開示方針	P118

トップメッセージ



バリューチェーンにおけるすべてのステークホルダーが持続的な生活を送れるよう、リーダーシップを発揮し、真の「世界一の水産会社」をめざします

マルハニチロの存在意義、パーパスとは

社長に就任してから1年5ヵ月が経ちましたが、この期間は、まさにコロナ禍への対応に日々格闘する期間でした。それゆえ、当社を長く存続させるためにはいかにすべきかを考えてきましたが、その中で改めてマルハニチロの存在意義（パーパス）とは何かを考える機会が増えたと感じています。人は生きるために食糧が必要です。そして、食糧の中でも、たんぱく質は欠かすことのできない栄養素です。私たちは140年にわたり、世界中の人々に安定的に水産物という高たんぱくな食糧を提供してきました。まさにこの世界中の人々に水産物を安定的にお届けすることこそが私たちの存在意義であり、使命ではないかと考えています。

存在意義を考える上で忘れてはいけない点は、企業とは経済価値だけではないということです。そして、企業価値を評価するのは誰かという視点も忘れてはなりません。自らではなく他者が評価するのです。つまり、企業価値を向上させることはステークホルダーの期待に応えることです。ステークホルダーからの支持を得て、いかに企業価値を高めていくべきかを今まで以上に意識するようになりました。

高い収益性や健全な財務体質という経済価値がもっとも重要な基盤であり、経済価値の確保を実現しないことにはその他の取組みにも挑戦できません。この事実を理解した上で、環境価値・社会価値も同じ目線で考えていかないと、企業としての存在意義が薄れていくのではないかと感じています。この点は、投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーの方々との対話からも実感しています。

当社は、140年間にわたり海洋資源をはじめとした自然の恵みで生きてきた企業です。環境価値を重視することは、私たちの生活の糧というべき事業収益そのものに直結するため、それを重視した経営を実践することは当然です。この点も私たちの存在意義だと考えています。

さまざまな場面で「世界一の水産会社」と呼ばれることがありますが、これはおそらく売上高のみを指しているのだと思います。しかし、私たち自身は「世界一の水産会社」とはいかなる存在なのかを、今一度振り返って考える必要があります。地球環境や海洋資源の枯渇にも配慮し、どのような観点から見ても世界一で、かつ売上高もトップとなった時に、真の「世界一の水産会社」と胸を張れると思います。そのような存在に早く達しなければならぬと考えています。

持続的成長に向けたリスクと機会

今後の持続的成長を見据えた際、リスクであり機会となりうる点は、人材と技術だと考えています。この両者は、戦略や進め方によって大きな差が生じるからです。毎回、社内の研究所や自社内教育頼みでは、先行する競合他社に追いつくことは不可能です。逆に考えれば、人材や技術において、他社対比で優位に立つことができれば、あらゆるチャンス（機会）を獲得できる可能性が高まるということです。国内においても優れた人材は1社にとどまる時代ではなくなっています。新しい知を受け入れることを可能とする人事体制や制度などを構築し、伝統を継承しつつ外部からの優れた人材が新たに参画しやすい環境を整えていきます。

また「Withコロナ」時代の行動を制限される中においては、健康に留意することは非常に重要です。欧米では、魚＝健康食とつながりますが、日本では魚離れの傾向があり、水産物自体の価値を健康の基軸で改めて日本国内向けに訴求する必要性を感じています。そのチャレンジこそが私たちの水産物調達力を生かすことにもつながると考えています。

サステナビリティ経営に向けて

海とともに生きてきた私たちにとって、サステナビリティと経営の統合は当然のことであり、切り離すことのできない関係です。もちろん、環境価値と社会価値を高めるためには短期的にはコストが発生します。違法操業を行わない漁業者との取引、従業員の健康に配慮した労働環境の構築など、短期的なコスト側面だけを鑑みれば経済価値の棄損になりえます。しかし、中長期視点で考えれば、違った景色が見えてきます。資源管理された水産物しか扱っていないという事実は、現在の社会の流れからするとひとつの価値となりえます。

また、フードロスに関して言えば、現在の食品の生産量の10数%はロスに回っているという現実があります。よって、仮にコストが発生したとしても、フードロスを起こさないような商品形態や流通手段を仕組みとして組み立てることができれば、それが価値になり、経済価値と環境価値・社会価値の両立、すなわちサステナビリティと経営の統合が実現できるのだと考えています。海洋プラスチックの問題についても同様です。微細なプラスチックの粒子が魚の内臓に入っていたら、魚の価値とは何なのかということになります。社会の変化は今までとは全く異なるものに変化しつつあります。

サステナビリティと経営を統合するサステナビリティ経営については、戦略面からもアプローチを進めています。現在、次期中期経営計画の策定を進めています。並行して重点課題（マテリアリティ）の見直しにも着手しています。現中期経営計画策定時は、中期経営計画を策定した後にサステナビリティ中期経営計画に着手しましたが、今回は、サステナビリティと経営戦略を計画策定段階から並行して検討しています。それぞれの戦略のつながりはもちろん、経営陣における認識のずれを生じさせない意味でも、効果的なプロセスだと考えています。

サステナビリティと経営戦略の統合を実現する上で阻害要因となりえる事項は社内の理解不足などよく言われていますが、実際はデフレという現実も大きいのではないかと考えています。本当に価値あるものを、価値があると、バリューチェーンに関与するすべてのステークホルダーが認識を共有し、適正な価格をもって取引し、バリューチェーンの最上流にいる事業者が適正な利益を受け取る。名実共に「世界一の水産会社」となるために、水産物に携わるすべてのステークホルダーが持続的な生活を送っていけるよう、リーダーシップを発揮していきたいと考えています。これからもマルハニチログループにどうぞご期待ください。引き続き、ご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年9月
マルハニチロ株式会社
代表取締役社長
池見 賢

サステナビリティマネジメント

● 基本的な考え方とマネジメント体制	-----	P6
● サステナビリティ中長期経営計画	-----	P10
● バリューチェーンと重点課題のマッピング	-----	P14
● 各重点課題のマネジメント状況	-----	P15
● 重点課題の特定プロセス	-----	P16
● マルハニチロとSDGs	-----	P19

基本的な考え方とマネジメント体制

マルハニチログループの重点課題(マテリアリティ)

マルハニチログループは、『いまよりもっと「サステナブルな企業グループ」へ』進化していくことをめざし、「サステナビリティ長期ビジョン(2018~2027年度)」を策定しました。中期経営計画では、重点課題(マテリアリティ)を掲げて、環境・社会の課題解決に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を追求しています。

マルハニチログループの重点課題(マテリアリティ)

「経済価値」の創造

売上高 1兆円 | 営業利益 310億円 | ROA 5.7% | D/Eレシオ 1.5倍 | 自己資本比率 30.0%

「社会価値」の創造

お客さまへの価値

- 安全・安心な食の提供
- 「消費者志向経営」の推進
- 「生涯健康計画」の推進

従業員への価値

- 成長機会の提供
- 安全で働きやすい職場づくりの推進
- ダイバーシティの推進と働き方改革の実施
- 健康経営の推進
- 人権の啓発推進

お取引先への価値

- 持続可能な調達の実践

地域・社会への価値

- 地域社会との共存・共栄

「環境価値」の創造

地球温暖化対策 循環型社会の構築 海洋資源の保全

サステナビリティ中長期経営計画

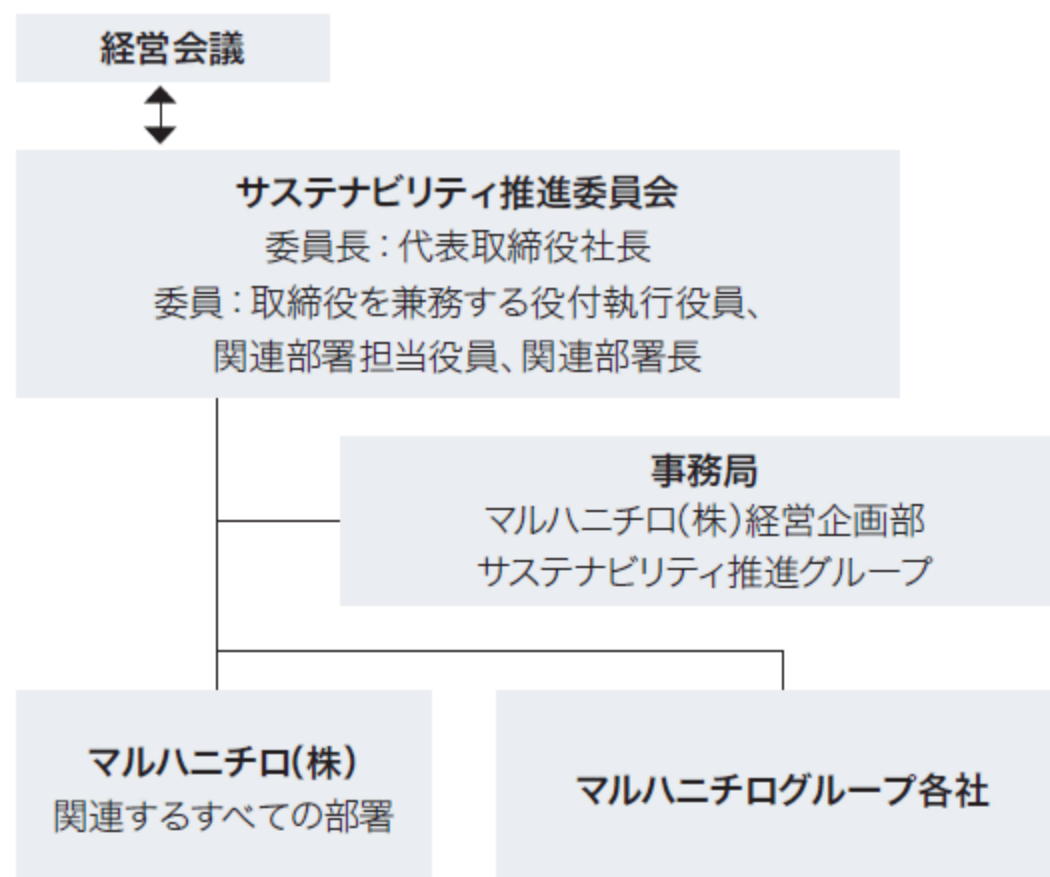
▶ サステナビリティ中長期経営計画

<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/sustainability/management/system/csr/>

マネジメント体制

マルハニチログループにおいて、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役社長が委員長を務め、マルハニチロ（株）取締役を兼務する役付執行役員、関連部署担当役員および関連部署長を委員とし、構成されています。

「サステナビリティ推進委員会」では、グループサステナビリティ経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価しています。また、マルハニチロ（株）の各部署およびグループ各社と連携して活動を推進しています。



マルハニチログループサステナビリティ推進体制図

サステナビリティ推進委員会の概要

委員長：マルハニチロ（株）代表取締役社長

事務局：マルハニチロ（株）経営企画部 サステナビリティ推進グループ

開催頻度：年2回（必要に応じ随時開催）

構成委員：マルハニチロ（株）取締役を兼務する役付執行役員、関連部署担当役員、関連部署長

目的：マルハニチログループ全体のサステナビリティ中期経営計画の進捗状況の検証と評価、課題と情報の共有

2020年度サステナビリティ推進委員会の実績

2020年度は2回のサステナビリティ推進委員会を開催し、以下の議題について討議しました。議題、議事内容は、マルハニチロ（株）各部署並びにグループ各社の環境責任者・環境担当者に配信しており、従業員への情報共有に努めています。

開催実績：2回

主な議題	内容	詳細
・サステナビリティ中期経営計画における2019年度のレビューと2020年度計画	「社会価値」の創造に関する2019年度の活動結果、2020年度の取組みについて報告しました。	 重点課題（マテリアリティ）の進捗状況の詳しくはこちら
・水産資源調査の実施	2020年度マルハニチログループ各社の製品、原材料について、水産物取扱量の現状把握、天然水産物の資源状態を評価する調査を実施しました。	 水産資源調査実施の取組みの詳しくはこちら
・サプライヤー調査の実施	2020年度「サプライヤーガイドライン」の遵守状況の確認を目的として国内外のサプライヤーを対象にサプライヤー調査を実施しました。	サプライヤー調査の実施について詳しくはこちら
・海洋プラスチック問題と今後の取組み	海洋プラスチック問題に関する国際動向、国内外企業の取組み、当社グループの活動状況の共有と、今後の取組み方針の検討を行いました。	海洋プラスチック問題への取組みについて詳しくはこちら

2021年度も同様の頻度で開催し、水産資源調査やサプライヤー調査の進捗、次期中期経営計画など、各種議題を討議する計画です。

主な取組み

グループ理念研修の実施

グループ理念研修は、2013年に発生したアクリフーズ農薬混入事件において、グループ理念が従業員に浸透していなかったことの反省から、新たにプログラムされた研修です。グループ理念に込められているマルハニチログループの社会における使命と責任について、経営陣と従業員が直接コミュニケーションを交わすことにより、従業員一人ひとりが日々の業務においてグループ理念を実践するためにどのような役割を果たしているのか、互いに認識を共有することを目的としています。

2014年から始めたこのグループ研修は、国内グループ会社およびマルハニチロ（株）全事業所の全従業員を対象に、マルハニチロ（株）役員を講師とした理念研修を順次展開してきました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、従来の開催方法では実施が難しいと判断し、グループ理念研修未受講のマルハニチロ（株）および国内グループ新入社員ならびに中途採用社員を対象とし、マルハニチロ（株）の武田取締役常務執行役員を講師とし、リモート形式でグループ理念研修を実施しました。

第3クール（2018年度～2020年度）合計で約8,000名のグループ従業員が受講し、マルハニチログループの理念体系とスローガンの重要性について説明を受けました。



グループ理念研修（第3クール）の様子

コーポレートブランド戦略「ブランドアクション創出プロジェクト」始動

マルハニチログループでは、コーポレートブランド戦略のひとつとして、「ブランドアクション創出プロジェクト」を2019年度より推進しています。ブランドの提供価値である「新たな『食』の可能性に挑み、世界の人々に、生きる活力を提供する」を伝えていくための活動に、全社一体となり取り組んでいます。

マルハニチロ（株）では、従業員の社内横断的なグループワークなどから集まったアイデアの中から、推進していくプロジェクトとして、「地球にもっとやさしいプロジェクト」「『海』からのブランディング発信プロジェクト」の2つのプロジェクトを決定しました。

「地球にもっとやさしいプロジェクト」では、社会課題としても重要視されている「フードロス削減」について、まずは社内の意識醸成する施策に取り組んでいきます。「『海』からのブランディング発信プロジェクト」では、海と共生し、海の問題にも積極的に取り組むサーフィン競技を接点にマルハニチロと社会の繋がりを発信していきます。今後は2つのプロジェクト活動を通じ、ブランドステートメントである「海といのちの未来をつくる」の実現を目指します。



ワークの様子

サステナビリティ中長期経営計画

サステナビリティ長期ビジョン [2027年度]

マルハニチログループは、
いまよりもっと「サステナブルな企業グループ」へ
「持続的な企業価値の向上に取り組む企業グループ」へ
「持続可能な地球・社会づくりに貢献する企業グループ」へ

マルハニチログループは、長期的な視点に立ち、事業活動を通じて、「3つの価値」の創造に注力していきます。

「経済価値」の創造

「総合食品企業」としてのさらなる成長・発展へ

10年後のありたい姿

- グローバル領域で「マルハニチロ」ブランドの水産品、加工食品を生産・販売する総合食品企業
- 水産・食品の枠組みを超えたバリューチェーンを展開し、収益の拡大化を実現
- 世界No.1の水産会社としての地位を確立
- 冷凍食品・介護食品の国内No.1企業としての地位を確立
- 水産物由来機能性材料のリーディングメーカーとしての地位を確立
- 最高レベルの安全・安心を提供する食品企業

「社会価値」の創造

ステークホルダーの安全・安心、満足度の向上へ

お客様への価値

安全・安心な食の提供 

「消費者志向経営」の推進 

「生涯健康計画」の推進 

従業員への価値

成長機会の提供



安全で働きやすい職場づくりの推進



ダイバーシティの推進と働き方改革の実施



健康経営の推進



人権の啓発推進



地域・社会への価値

地域社会との共存・共栄



お取引先への価値

持続可能な調達の実践



「環境価値」の創造

地球環境保全にもっと貢献する企業へ

地球温暖化対策



循環型社会の構築



海洋資源の保全



事業活動を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献



「長期ビジョン」の実現に向けた「サステナビリティ中期経営計画」を策定

サステナビリティ中期経営計画 [2018～2021年度]

「経済価値」の創造	「社会価値」の創造	「環境価値」の創造										
<p>企業価値の向上と持続的成長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益力の更なる向上 2. 成長への取り組み 3. 経営基盤の強化 	<p>お客様への価値</p> <ul style="list-style-type: none"> - 安全・安心な食の提供 - 「消費者志向経営」の推進 - 「生涯健康計画」の推進 <p>従業員への価値</p> <ul style="list-style-type: none"> - 成長機会の提供 - 安全で働きやすい職場環境づくりの推進 - ダイバーシティの推進と働き方改革の実施 - 健康経営の推進 - 人権の啓発推進 	<p>地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2021年度までにCO₂排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減 <p>循環型社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減 - 2021年度までに廃棄物の再生利用率99%を目指す <p>海洋資源の保全</p>										
<table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>1兆円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>310億円</td> </tr> <tr> <td>ROA</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>D/Eレシオ</td> <td>1.5x</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>30%</td> </tr> </table>	売上高	1兆円	営業利益	310億円	ROA	5.7%	D/Eレシオ	1.5x	自己資本比率	30%		
売上高	1兆円											
営業利益	310億円											
ROA	5.7%											
D/Eレシオ	1.5x											
自己資本比率	30%											

漁業・養殖

営業利益目標
30億円

商事

営業利益目標
66億円

海外

営業利益目標
111億円

加工

営業利益目標
82億円

物流

営業利益目標
18億円

その他

営業利益目標
4億円

お取引先への価値

- 持続可能な調達の実践

地域・社会への価値

- 地域社会との共存・共栄

- 持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進
- IUU（違法、無報告、無規制）漁業廃絶への取り組みを強化
- 完全養殖事業の拡大
- 環境配慮型養殖技術への取り組みを推進



サステナビリティ長期ビジョン [2027年度]

バリューチェーンと重点課題(マテリアリティ)のマッピング

基本的な考え方

マルハニチログループのビジネスは、水産物をコアに調達、流通、生産加工、保管物流の一貫したバリューチェーンを持っています。

各プロセスにおける社会、環境に与える影響をふまえて、自らの社会的責任を果たすべく、サステナビリティ中期経営計画の重点課題(マテリアリティ)を中心に取組みを推進していきます。

マルハニチロのバリューチェーン

事業領域		水産資源セグメント	加工セグメント	物流セグメント	小売・外食・中食	
		 	 			
		研究・開発				
サステナビリティ中期経営計画	「経済価値」の創造	2021年度目標 売上高 1兆円 営業利益 310億円 ROA 5.7% D/Eレシオ 1.5倍 自己資本比率 30%				
	「社会価値」の創造	お客さまへの価値	安全・安心な色の提供 / 「消費者志向経営」の推進 / 「生涯健康計画」の推進			
		従業員への価値	成長機会の提供 / 安全で働きやすい職場づくりの推進 / ダイバーシティの推進と働き方改革の実施 / 健康経営の推進 / 人権の啓発推進			
		お取引先への価値	持続可能な調達の実施			
		地域・社会への価値	地域社会との共存・共栄			
	「環境価値」の創造	地球温暖化対策	省エネルギー設備の増強 / ノンフロン冷凍機の転換			
	循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善 電気使用料の削減 重油・ガス使用量の削減 製造トラブルの削減 原材料・資材・商品の廃棄削減 廃棄物の有価物化 				
	海洋資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な養殖認証の取得を推進 輸入水産物のトレーサビリティ確認の強化 増養殖技術のR&D体制の強化 国内外ダイアログへの参加 完全養殖クロマグロの生産量アップ 				
		<ul style="list-style-type: none"> 製造トラブルの削減 原材料・資材・商品の廃棄削減 廃棄物の有価物化 				

各重点課題のマネジメント状況

お客さまへの価値



従業員への価値



お取引先への価値




地域・社会への価値



環境価値の創造



 各重点課題のマネジメント状況



重点課題の特定プロセス

基本的な考え方

マルハニチログループは、社会、地球環境等のサステナビリティ課題への関心が世界的に高まる中、GRIスタンダードでも要求されているサステナビリティ分野における重点課題（マテリアリティ）を2018年2月に特定しました。「社会価値」と「環境価値」の創造が経済価値も生み出すことにつながると考え、3つの価値の創造を基軸とする「サステナビリティ中期経営計画」を2018年度よりスタートさせています。

重点課題の特定プロセス

Step1 社会課題の認識

GRIスタンダード、ISO26000中核主題、国連グローバル・コンパクト10原則、SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な基準・ガイドラインを踏まえて、社会課題を洗い出しました。

Step2 社会課題のマッピング

次に、「社会視点での重要度」と「当社グループ視点での重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高いものを絞り込みました（下図の赤枠）。



Step3 重点課題の決定

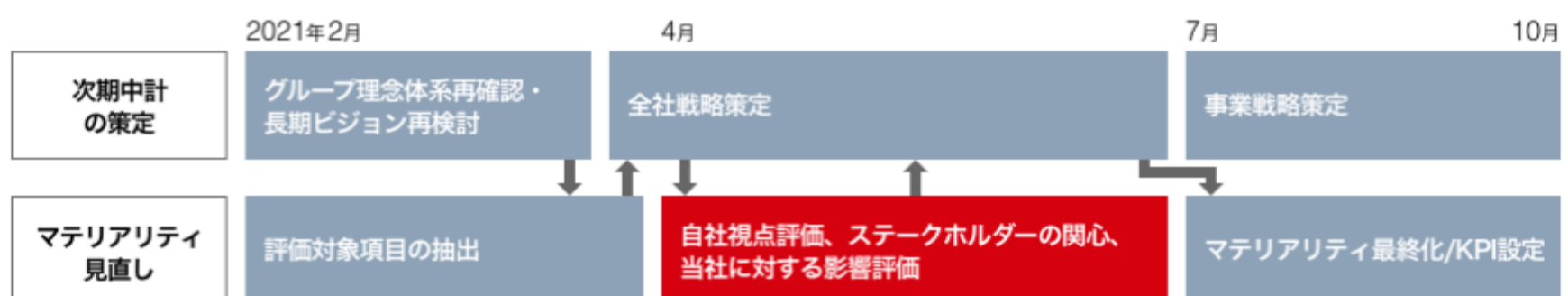
2018年2月、取締役会にて、重点課題を含むサステナビリティ中期経営計画が承認され、2018年4月より4ヵ年計画がスタートしました。

Step4 重点課題のPDCAマネジメント

重点課題（マテリアリティ）は、サステナビリティ推進委員会で進捗状況の報告とレビューを行っています。

重点課題（マテリアリティ）見直しプロジェクト

マルハニチログループは、社会情勢の変化、社内へのマテリアリティの浸透、社外ステークホルダーの意見の反映を課題と捉えており、次期中期経営計画の策定と連動し、マテリアリティ見直しプロジェクトを進めています（策定完了後、速やかにご報告します）。



社外ステークホルダーからの主な意見

- 人権侵害が起こった場合の経済損失は大きいと、強制労働・児童労働を含めた人権への配慮は重要（投資家）
- 世界中にサプライチェーン網を構築するマルハニチロは、国際的な資源管理の推進に積極的に取り組むべき（有識者：海洋資源）
- B to Cビジネスにおいては、パッケージング・容器包装の環境負荷低減は必須（投資家）
- 水産資源と周囲の生態系（生物）へ配慮した漁具の開発と移行は急務（有識者：サステナビリティ）
- 気候変動問題への対応は水産業界においても非常に重要（投資家）
- 日本社会において重大な問題となっているフードロスへの対応も急務（有識者：人権）

マルハニチログループ内の幅広い意見を収集

- 執行役員・ユニット長・部署長66名を含むマルハニチロ（株）の従業員1,576名（全従業員の65%）の意見を収集
- グループ視点を含めた幅広い視点を確保するため、国内外連結グループ会社社長50名や各地の生産拠点からも意見を収集
- 自社視点評価では、安全・安心な食の提供、海洋プラスチック問題への対応、フードロスへの対応などの項目への支持が多数を占めている
- 役員からは、海洋資源の枯渇リスクと関連する気候変動や人材への積極投資、ユニット長からは競争力強化に向けた研究・新製品開発の推進や多様性を備えた取締役会構成など、事業の持続性を意識した項目を重視する意見が出された

ステークホルダー（機関投資家）との対話

マテリアリティの見直しに際し、アセットマネジメントOne（株）エグゼクティブESGアナリスト櫻本恵氏と当社社長池見が重視すべきサステナビリティ課題について、議論しました。



マルハニチロとSDGs

事業活動を通じて持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメント

●コミュニケーションマップ	-----	P21
●イニシアティブへの参画	-----	P23
●SeaBOSの取組み	-----	P26

ステークホルダーの声

基本的な考え方

マルハニチログループは、商品をご購入いただくお客さまだけではなく、従業員、サプライヤー、拠点周辺の住民の皆さま、株主・投資家、地球環境など、多くのステークホルダーの皆さまと密接に関わっています。

持続的な企業価値向上のためには、これらの皆さまとの信頼関係が不可欠であると考え、さまざまなコミュニケーション手段を通じて、マルハニチログループを知っていただくとともに、期待・ご意見を伺うための対話・接点の機会を設けています。

いただいたご意見については、マルハニチログループのサステナビリティ推進のために積極的に活用していきます。

コミュニケーションマップ

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部署	コミュニケーション手段
お客さま	安全・安心な食の提供	品質保証部	WEBサイト
	「消費者志向経営」の推進	お客様相談センター	広告・宣伝物
	「生涯健康計画」の推進	コーポレートコミュニケーション部 中央研究所	イベント
株主/投資家	適切な情報開示	コーポレートコミュニケーション部	決算発表会
			株主総会
			報告書類（株主通信、レポート）
お取引先	持続可能な調達の実践	経営企画部	WEBサイト、調達先へのサプライヤー調査アンケート
従業員	成長機会の提供	人事部	イントラネット
	安全で働きやすい職場づくりの推進	人事部	社内研修
	ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	人事部	通信研修（NAVI）

地域・社会	人権の啓発推進	人事部	社内研修
	健康経営の推進	人事部	社内セミナー
	地域社会との共存・共栄	経営企画部	WEBサイト
		マルハニチログループ各社	地域行事への参加
NPO/NGO/研究者等	グローバルな情報収集	経営企画部	ダイアログへの参画 (SeaBOS等)

ステークホルダーの声

一部のステークホルダーの声については以下のページをご覧ください。

「社会価値」の創造

お客さまへの価値



ダイバーシティの推進



「環境価値」の創造

環境マネジメント



循環型社会の構築



海洋資源の保全



従業員向け統合報告書アンケート

マルハニチロ（株）従業員を対象とした「マルハニチログループ統合報告書2020」に関するアンケートを行いました。アンケート回答者数は587名と、前年度と比較し倍以上増え（前年度217名）、社内における統合報告書に対する関心が高まってきています。また回答者の75%が「大変理解できた」「理解できた」と回答し、さらに「前年度に比べまともりが良く、1年の状況が理解できた」「会社全体の取組みを理解するうえで参考になった」という声を多くいただきました。

しかしその反面、「企業理念とマルハニチロが取り組む社会課題、それを踏まえての長期ビジョンへのつながりが分かりづらい」という声もいただいたため、次年度に向け、さらに読みやすい統合報告書を作成できるよう改善していきます。

イニシアティブへの参画

基本的な考え方

マルハニチログループは、水産物をコアにグローバルなサプライチェーンを通じてビジネスを展開しています。特にその調達活動と水産資源は密接に関係しており、幅広いバリューチェーン上には単一企業、民間セクターのみでは解決できないサステナビリティ課題が多く存在していることが懸念されます。包括的な取組み推進のため、同業他社や行政、科学者、NPO/NGOとの協働が不可欠であると考えており、マルハニチログループは、国内外のさまざまなイニシアティブへ自主的に参画しています。

―「東京サステナブルシーフードシンポジウム」に協賛―

マルハニチロ株式会社は、2020年11月にオンラインで開催されたTSS2020（東京サステナブルシーフードシンポジウム）にスポンサー協賛しました。「国際民間プラットフォームSeaBOSが進める、IUU漁業撲滅に向けて取組み」のセッションでは、SeaBOS Managing DirectorであるMartin Exel氏、科学者側のSRC（Stockholm Resilience Centre）のHenrik Osterblom教授とともに、企業側として日本水産株式会社、当社経営企画部サステナビリティ推進グループの代表者が登壇し、活動状況やSeaBOS加盟企業としての今後の取組みについて語りました。



「国連グローバル・コンパクト」に加盟

企業が持続可能なサプライチェーンを構築するためには、人権保護と適正な労働慣行を実践することが不可欠です。マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年より加盟しています。



—持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO) への加盟—

マルハニチロ株式会社は、2019年7月、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織である「RSPO^{*}」に加盟しました。

近年、パーム油の需要増加に伴い、保護価値が高い熱帯林の伐採による生態系の破壊、温室効果ガス吸収力の低下や、農園労働者の人権や労働安全面の問題が生じています。当社はRSPOの取組みを支持し、今後RSPO認証の持続可能なパーム油への転換を目指し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）の略称。

私たちの進捗状況を<https://rspo.org/members/9365>でチェックしてください。



4-1167-19-100-00

—クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) への加盟—

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組みを推進することが世界全体で求められています。このような状況を踏まえ、2019年マルハニチログループは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) に加盟しました。CLOMAは、業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進しイノベーションを加速するために、経済産業省主導で2019年1月に設立されたアライアンスです。参加企業は2021年6月時点で430社・団体以上に達しております。



Clean Ocean Material Alliance

海洋資源と密接な関わりを持つ当社グループは、クリーン・オーシャンの実現に向けて、今後、さまざまな団体との連携強化に努めていきます。

—生物多様性保全に向けた協働—

マルハニチログループは、2009年に発表された「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年から同宣言の推進パートナーズに参加しています。このほか、日本経団連自然保護基金[※]の活動趣旨に賛同し、同基金に毎年寄付金を拠出しています。



また、生物多様性に関する取組みの情報交換・意見交換の場である一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) に参加し、最新情報やノウハウの収集を参加企業間のネットワークを通じて行っています。

2016年3月には、官民が連携して東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト」協力企業に選定されました。今後もアマモ場再生活動への参加を通じて、海中の生物多様性保全に貢献していきます。

※日本経団連自然保護基金：アジア太平洋地域を主とする開発途上地域の環境保全活動を展開している非営利の民間組織プロジェクトへの助成や、国内の環境保全活動への助成などを目的に設定された基金。

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会での取組み

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（略称 プラ推進協）は、プラスチック製容器包装の再商品化の義務を負う団体および企業で構成する任意団体であり、2020年6月マルハニチロ（株）の執行役員開発部長の小椋聡が会長職に就任しました。

プラ推進協は、容器包装リサイクル法に基づき、プラスチック製容器包装の合理的な再商品化システムの構築、その実際の運用を円滑に履行できるような体制整備、関係業界と密な連携を図り、その普及および啓発に努めることを目的としています。マルハニチログループはプラ推進協の活動に積極的に関わり、プラスチック製容器包装の持続可能な再商品化システムの構築を目指し、循環型社会の形成に寄与していきます。

ー ジャパンブルーエコノミー推進研究会への加入 ー

ジャパンブルーエコノミー推進研究会は、2020年7月に発足したジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）の下部組織で、企業などから会員を募り、異分野の研究者や技術者、企業、自治体などが協働して海洋の保全・再生について研究開発を進めており、ブルーカーボンオフセット制度の試行も開始しています。



マルハニチログループは当会への加入によりブルーカーボンに関する情報収集や会員間の情報交換、研究により、生物多様性への取組み拡充し脱炭素社会への取組みを追究していきます。

SeaBOSの取組み

Seafood Business for Ocean Stewardship (SeaBOS)に参画

SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship)は、世界水産大手企業8社(現在は10社)と、海洋・漁業・持続可能性を研究する科学者が、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境を確保するために、科学的根拠にもとづく戦略と活動を協力しながら主導することを目的に2016年に設立されたグローバルなイニシアティブです。国連の持続可能な開発目標 (SDGs)、特に「目標14 海の豊かさを守ろう」に積極的に貢献するとしています。



マルハニチロはSeaBOSの立ち上げから参加し、2018年9月、組織設立と同時に当社社長(当時)の伊藤滋が初代会長に指名され、2020年10月まで会長として従事しました。

SeaBOSの主要な課題とミッション

世界最大の水産企業10社が、海洋のサステナビリティ (持続可能性) を実現するために指導力を発揮すべく努める

Vision	海洋管理に関する変革を促進する
How	政府やその他のサステナビリティの主導者との協力を含め、業界が海洋に対する世界的な責任を負い、海洋管理に積極的に携わる
Mission	持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境の実現に向けて世界をリードする

SeaBOS参画企業

- マルハニチロ
- 日本水産
- Thai Union Group
- MOWI
- Dongwon Industries
- Nutreco/Skretting
- Cargill Aqua Nutrition
- Cermaq
- 極洋
- Charoen Pokphand Foods



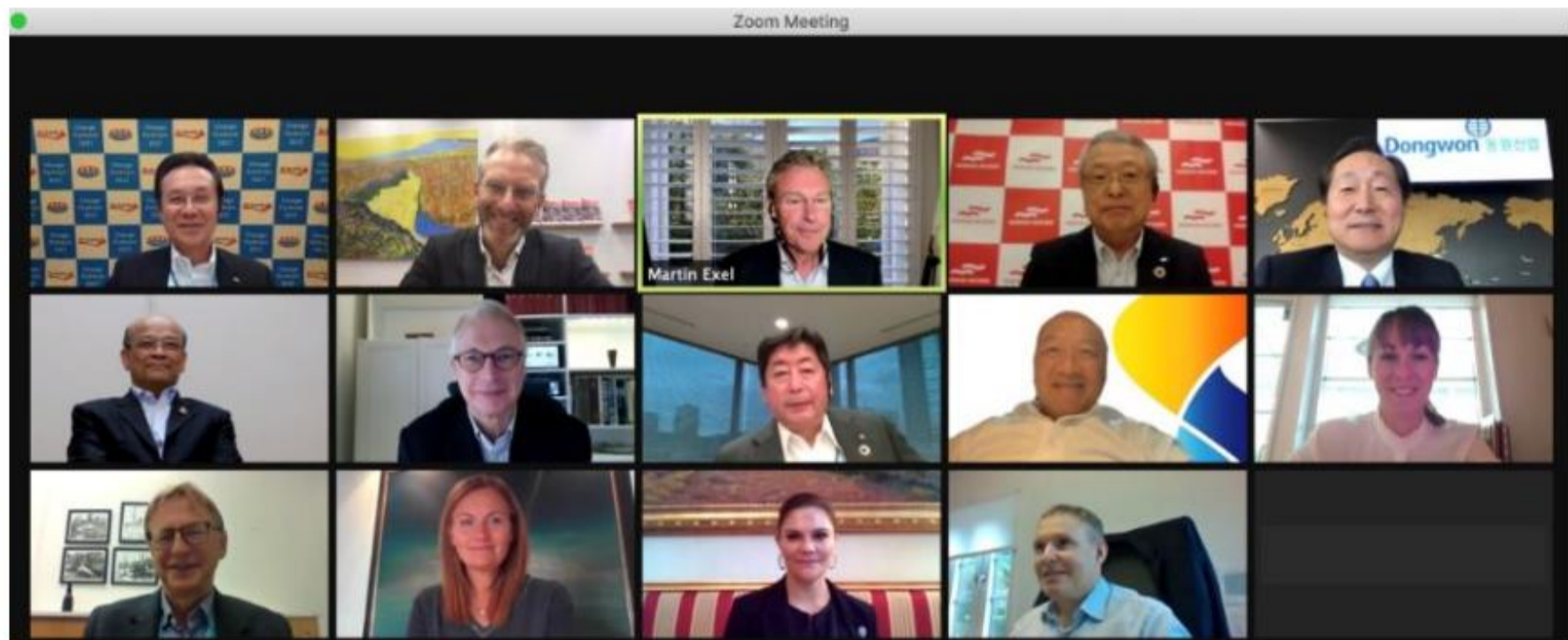
※マルハニチロ（株）は、このうちタスクフォースI、IIIおよびVIのメンバーとして活動しています。

開催日時

第1回 2016年11月	ソネバダイアローグ
第2回 2017年 5月	ストックホルムダイアローグ
第3回 2018年 9月	軽井沢ダイアローグ
第4回 2019年 9月	プーケットダイアローグ
第5回 2020年10月	オンラインダイアローグ

第5回SeaBOS会議(オンライン)への参加

2020年10月、第5回SeaBOS会議が開催され、当社社長の池見が出席しました。2日間にわたるオンライン会議では、各タスクフォースの課題、進捗状況、今後の取組みについて、積極的な討議が行われ、2021年末までの目標と計画について合意がなされました。また、SeaBOS初代会長を務めた当社代表取締役会長伊藤滋は、2年の会長任期満了で退任となり、SkrettingのTherese Log Bergjord氏が新会長に就任しました。



VOICE



Therese Log Bergjord 氏
Skretting
CEO

Therese Log Bergjord新会長に、SeaBOSの目標、会長としての果たすべき役割とマルハニチロへ期待することについてお聞きしました。

1. SeaBOSの目標は何ですか。

第1の目標は、持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境の確保に向けた世界の変革です。そのために世界の水産大手企業10社とストックホルム・レジリエンス・センターの科学者たちが協力し、2016年に定めた一連の公約を期限どおりに達成できるよう取り組んでいます。

2. SeaBOS会長として目標としていることは何ですか。

SeaBOSの活動を監督し、加盟企業と科学者が目標達成に集中できるようにすることです。持続可能な水産物の生産と健全な海洋環境の未来に向けてリーダーシップと戦略的ビジョンを提供したいと思っています。

3. SeaBOS会長としてマルハニチロにどのようなことを期待していますか。

SeaBOSは前会長であるマルハニチロの伊藤会長のもとで大きく発展しました。現社長の池見氏のリーダーシップを通して、2021年10月までの目標の達成に向けて、さらにそれ以降も、この発展をけん引していただきたいと思っています。マルハニチロは大企業であり、水産物業界における影響力も大きいので、今後もこの重要なイニシアティブのメンバーとして世界の水産物の持続可能性のために課題と解決策を見出し、それらをSeaBOSの会員企業と共有していただけるものと期待しています。

人権の尊重

マルハニチログループは、サプライチェーンを含むステークホルダーの人権尊重の責任を果たすため、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづいた人権方針「マルハニチログループ人権方針」を策定しています。2019年度より、人権デューデリジェンスの仕組みの構築に向けた取組みを本格化し、国内外の事業活動を通じた人権リスクの洗い出しと現状把握を進めています。また、グループ従業員に向けた人権研修においても、国際基準の人権尊重の認知に努めています。

マルハニチログループ人権方針

私たちマルハニチログループでは、企業理念にあります「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。」を実践するために、私たちを取り巻くあらゆる人々の基本的人権を尊重し、配慮した活動を行っていきます。

1. 人権尊重の実践

私たちマルハニチログループは、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本および権利に関する宣言」に記された人権を支持、尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、活動を推進していきます。

2. デューデリジェンスの実施

私たちマルハニチログループは、事業活動を通じて、直接的または、間接的に与える人権への負の影響を防止または軽減、是正していくための人権デューデリジェンスの仕組みを構築します。人権への負の影響を引き起こした、または助長した場合には、救済措置を取ります。また、人権への影響に関する懸念を通報できる仕組みを構築していきます。

3. 適用範囲

マルハニチログループ人権方針は、マルハニチログループのすべての役員と従業員に適用します。また、マルハニチログループ役員一人ひとりが人権について考え理解を深める機会を作るため、人権啓発を行っていきます。

本方針の運用については、マルハニチロ人事担当役員が責任を担います。また、マルハニチログループは、お取引先様およびその他の関係者様とも協働し、取り組んでまいります。

4. 本方針の位置づけ

マルハニチログループは、「グループ行動指針」の中で、「労働・人権」にかかわる項目として、「多様性を尊重し、安全で風通しの良い職場環境」、「人権尊重と強制労働・児童労働禁止」を掲げています。本方針は、この「グループ行動指針」を補完するものとして、関係する方針やガイドラインに反映していきます。

5. 適用法令の遵守等

マルハニチログループは、事業活動を行う国・地域における法令を遵守し、国際的に認められた人権と各国法間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求します。

6. 重要な人権課題

私たちマルハニチログループは、職場におけるハラスメントを禁止し、雇用にあたっては、不法労働でないことを確認の上、労務管理をしっかりと行います。また、取引先にも同様の対応を求めています。

7. ステークホルダーとの対話

人権尊重の取組みにおいては、ステークホルダーとの対話を行ってまいります。尚、取組みにつきましては、ウェブサイトや統合報告書等で情報開示していきます。

制定：2019年7月
マルハニチロ株式会社

人権デューデリジェンス

マルハニチログループは、サプライチェーンを含む人権尊重を経営課題と位置づけ、グループ一体となった人権デューデリジェンス（人権リスクの特定と評価、防止・軽減の仕組みづくりなど）の構築をめざし、2019年度より取組みを開始しています。

2020年度は、国内外の取引先におけるサプライヤーガイドラインの遵守状況の確認を目的とした調査を実施するとともに、過去に人権に関するリスクが認められた一部事業の取引先に対して、人権・労働慣行についての調査を行いました。2021年度は対象取引先を拡大し、マルハニチロ製品を製造する認定工場に対して調査を実施、調査においてリスクが認められた取引先に対し、対策を講じていきます。

苦情処理メカニズム

- マルハニチログループの内部通報制度はこちら
<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/governance/compliance.html#hotline>

人権の啓発活動

マルハニチロ（株）では、「グループ行動指針」で定めている人権の尊重の活動の一環として、全社員を対象とした社内人権研修を毎年実施しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より、e-ラーニング研修を役員はじめ全社員を対象に実施し、1,894名が受講しました。



人権研修の様子（2019年度）

「経済価値」の創造

中期経営計画「Innovation toward 2021」

2018年度からスタートする、中期経営計画「Innovation toward 2021」は、「マルハニチログループ理念」の実現をめざすため、グループ全体のありたい姿を示す「長期経営ビジョン」を明確化し、その実現に向けた最初の4年間と位置付けています。

1.長期経営ビジョン

当社グループの10年後のありたい姿を定義しました。

- グローバル領域で「マルハニチロ」ブランドの水産品、加工食品を生産・販売する総合食品企業
- 水産・食品の枠組みを超えたバリューチェーンを展開し、収益の拡大化を実現
- 世界NO.1の水産会社としての地位を確立
- 冷凍食品・介護食品の国内NO.1企業としての地位を確立
- 水産物由来機能性材料のリーディングメーカーとしての地位を確立

2.「Innovation toward 2021」の基本的な考え方

長期経営ビジョンの実現に向けた最初の4年間の基本方針を「企業価値の向上と持続的成長」とし、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」に取り組みます。

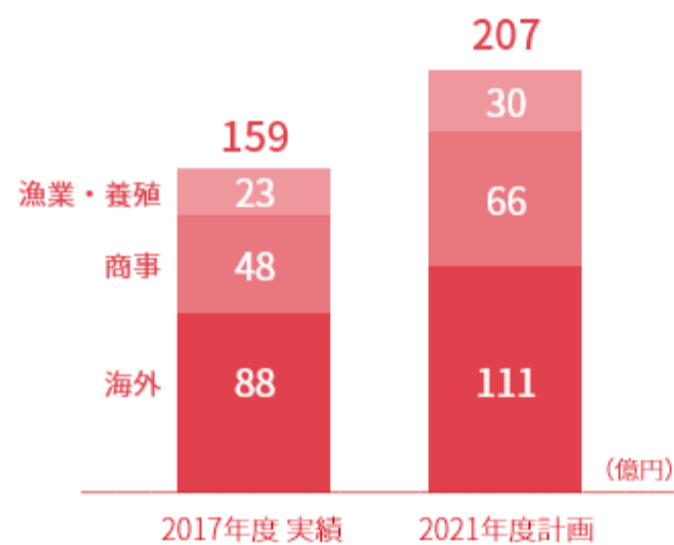
収益力の更なる向上	<ul style="list-style-type: none"> - 水産資源アクセスを最大限に生かしたバリューチェーンを再構築 - 加工食品事業における収益拡大
成長への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> - 国内外における水産事業バリューチェーンの拡充 - 加工食品事業生産拠点への積極的な投資を実施 - 中長期的な成長領域への先行投資を実施
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> - 経営戦略を支える、安定的な財務基盤の構築 - 研究開発力、技術力の強化 - 人財・ブランド・ITインフラの強化

収益力の更なる向上

水産事業・加工食品事業が、今後4年間の収益拡大を牽引します。

水産資源アクセスを最大限に生かしたバリューチェーンの再構築

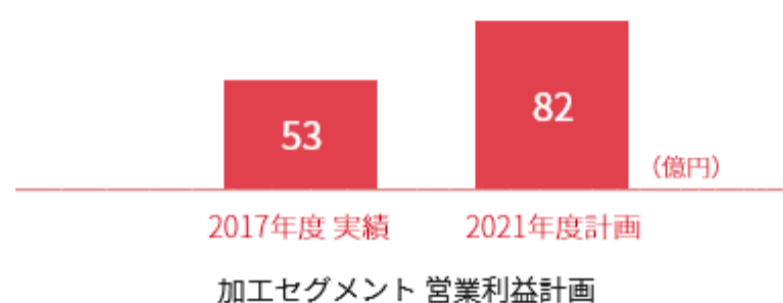
漁業・養殖セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 完全養殖マグロ事業の拡大 - 新魚種養殖技術の開発
商事セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 加工度を高めた付加価値商材の開発、ブランド化 - 国内水産加工拠点の再編、拡充
海外セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 事業・組織を横断した戦略立案・実行のための体制整備 - グローバル領域において資源アクセス、生産加工、販売の機能展開を確立 <p>⇒ 海外セグメント営業利益CAGR (*) 10%をめざす</p>



漁業・養殖／商事／海外セグメント 営業利益計画

加工食品事業における収益拡大の取り組み

加工セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 生産拠点の再編を通じた利益率の改善 - 生産コストの削減（仕入コスト・物流コスト） - 製販一体の事業損益管理体制の確立 - 不採算事業の改善 - 商品開発力の強化 <p>⇒加工セグメントCAGR（*）10%をめざす</p>
---------	--



(*）CAGR（Compound Annual Growth Rate）：年平均成長率

成長への取り組み

利益成長実現のための積極的な投資を実施します。

国内外における水産事業 バリューチェーンの投資	商事／海外セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 新たな水産資源アクセスの獲得 - 既存水産資源アクセスの価値最大化 - 加工・販売事業の国内外展開強化
冷凍食品事業への積極投資 バリューチェーンの投資	加工セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 生産拠点の再編 - コア製品の生産能力拡充 - AI、IoTを活用した効率化
中長期的な成長領域への 先行投資	漁業・養殖セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 完全養殖マグロ事業の拡大 - 新魚種への対応、完全養殖技術の確立 - 陸上養殖、海外養殖事業の拡大
	加工セグメント	<ul style="list-style-type: none"> - 介護食事業の拡大 - 化成事業の拡大

経営基盤の強化

成長への投資を最優先としながら、財務基盤の強化を図ります。

営業キャッシュフロー 約 1,340 億円	設備投資 約 1,100 億円	成長投資 約 485 億円	<ul style="list-style-type: none"> - 成長ドライバーへの投資 → 海外、冷凍食品 - 中長期的な成長領域への先行投資 → 養殖、介護食、化成 - 投下資本利益率による効率性を追求
		インフラ投資 約 235 億円	<ul style="list-style-type: none"> - 冷蔵庫のスクラップ&ビルド - IT基盤投資
		定常投資 約 380 億円	<ul style="list-style-type: none"> - 既存設備の更新投資 - ノンフロン化の推進
	有利子負債	- D/Eレシオ1.5x、自己資本比率30%以上をめざす	
	株主還元	- 安定的な配当を継続	

3. 定量目標

	2021年度計画	2017年度実績	差異
売上高	1兆円	9,188億円	+812億円
営業利益	310億円	245億円	+65億円
ROA	5.7%	5.5%	+0.2pt
D/Eレシオ	1.5x	2.3x	-0.8x
自己資本比率	30.0%	22.3%	+7.7pt

セグメント別計画

(単位：億円)

セグメント	2021年度計画		2017年度実績		差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	営業利益
漁業・養殖	411	30	383	23	+7
商事	4,708	66	4,495	48	+18
海外	1,806	111	1,694	88	+23
加工	2,756	82	2,326	53	+29
物流	176	18	160	19	-1
その他	143	4	130	8	-4
全社	-	-	-	7	-7
合計	10,000	310	9,188	245	+65

(注) 2017年度実績は、2018年度の事業組替を反映したものを表示しています。

「社会価値」の創造

●お客さまへの価値	-----	P37
●従業員への価値	-----	P50
●お取引先への価値	-----	P78
●地域・社会への価値	-----	P81

お客さまへの価値

-
- 安全・安心な食の提供 ----- P38
 - 「消費者志向経営」の推進 ----- P42
 - 「生涯健康計画」の推進 ----- P46
-

安全・安心な食の提供

基本的な考え方

マルハニチログループでは、マルハニチログループ理念、およびマルハニチログループ品質保証方針にもとづいた品質保証体制のもと、お客さまの「視点」に立ち、お客さまが求める「品質」を考え、お客さまに安全な「品質」をお届けし、お客さまに安心していただける「食」を追求しています。

そのために、商品の開発からお客さまに商品をお届けしたその後までのすべてのプロセスにおいてさまざまな施策を行うとともに、従業員に対しては、品質教育を推進し、一人ひとりの知見や技術のレベルアップを図るとともに、品質にかかわる意識の向上を図っています。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 安全・安心な食の提供

目標	2020年度		2021年度
	行動計画(主な施策)	実績	行動計画(主な施策)
品質マネジメントシステム「マルハニチログループ品質保証規程」の浸透と適切な運用	<ul style="list-style-type: none"> - 品質PDCA活動をグループ全体で展開 - 「設計開発」、「原材料調達」、「人材育成」を重点テーマと位置付け継続的な改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> - 「設計開発」、「原材料調達」に関する手順の見直し、改定等の実施 - グループ共通の品質教育訓練規則にもとづく教育の実施、研修への参加を推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 「設計開発」に関する説明(通達、e-ラーニング等)を実施 - 品質教育訓練について、社内外双方の研修を効果的に活用するよう周知活動を実施
グローバル規格の食品安全マネジメントシステムの認証取得推進と効果的な運用	<ul style="list-style-type: none"> - すべてのサプライチェーンとの連携を強化 - 工場点検・指導の強化 - 品質衛生管理教育体制の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> - 「国内協力工場品質保証会議」を書面にて開催 - 工場監査計画にもとづく工場監査の実施 - 品質管理研修会は、全てe-ラーニング化し、計4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> - WEB会議システム等を活用した「国内協力工場品質保証会議」の開催を検討 - 工場衛生管理基準にもとづく計画的な工場監査の実施(リモート含む) - 品質e-ラーニングの受講率を上げるための施策を検討、実施
「マルハニチログループフードディフェンス管理規則」にもとづく良好な工場環境の維持と防御レベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> - 工場点検・指導の強化 - フードディフェンス管理教育の継続 	<ul style="list-style-type: none"> - グループの生産拠点および協力工場の適合度調査および改善指導をリモートで実施 - 協力工場版のフードディフェンス研修をe-ラーニングにて実施-ラーニングにて実施 	<ul style="list-style-type: none"> - グループの生産拠点、物流拠点および協力工場に対して、フードディフェンス管理基準の適合度調査点検、改善指導を実施(リモートを含む) - グループフードディフェンス管理基準に関する研修会の継続実施-ラーニングにて実施

対象範囲：マルハニチログループ(国内)

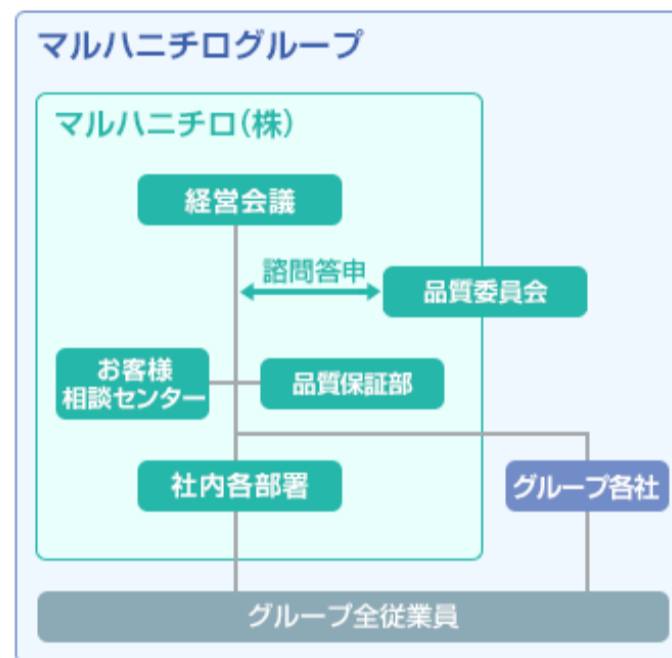
責任部署：マルハニチロ(株)品質保証部

マネジメント体制

マルハニチログループは、経営会議を品質保証の最高意思決定機関とする体制を構築しており、適切な品質保証活動を実施するための重要な方針や施策をここで決定しています。また、経営会議の諮問機関として、「品質委員会」を設置し、諮問事項の審議を行っています。中核事業会社であるマルハニチロ株式会社の「品質保証部」は、各種方針類の策定、品質監査・商品情報整備を通じた管理状況のモニタリング・改善支援、品質・表示に関する情報の収集・発信および教育・啓発など、グループ品質保証の要としての役割を担っています。

一方、社内各部門および各グループ会社には「品質責任者・品質担当者」を配置し、グループとしての品質保証に関する方針・施策などの情報を伝達するとともに、品質保証の計画や施策の立案・推進役を担っています。

品質保証体制図



2020年度の主な取り組み

従業員への品質教育・研修

マルハニチログループでは、2020年度は表示研修会12回、品質管理講習 3回、フードディフェンス講習会 3回、FSSC22000内部監査員養成研修会 4回、食品に関わる微生物講習会 6回、微生物検査担当者向け技術講習会1回、微生物検査担当者向け検査実技研修会 1回、お客さま対応研修 4回、お客さまの声を傾聴するモニタリング研修 2回、調査報告書作成研修会 2回、を実施し、累計2,000名を超える社員が受講しました。

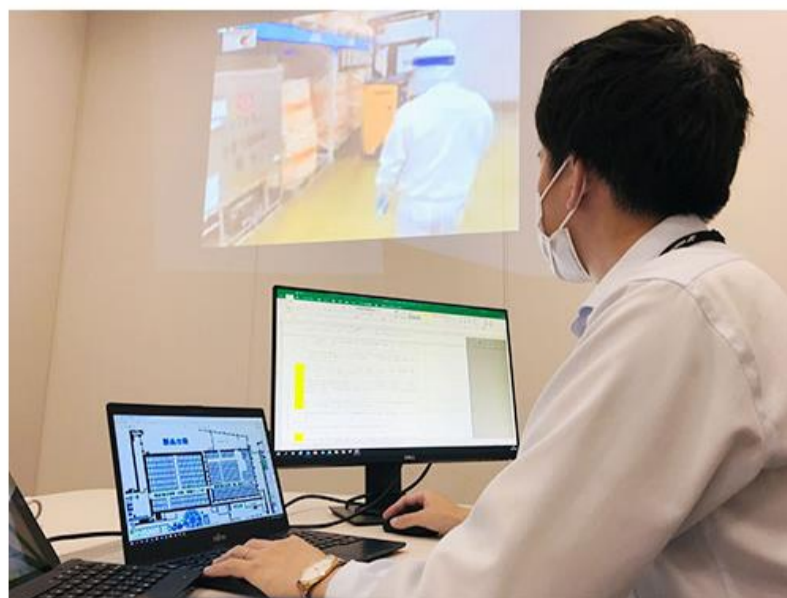
2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、集合研修の実施が難しい状況でした。そのため、研修のe-ラーニング化やTV会議システムを活用するなどし、引き続き社員の力量確保に努めました。その結果、受講者側のスケジュール調整が容易となり、例年よりも多くの方に受講していただくことができました。研修のe-ラーニング化やTV会議システムについては、新型コロナウイルスの流行が収束した後も、活用を継続し、従業員の教育・研修レベルの維持向上を図ります。

研修の種類	合計回数	参加人数
表示研修会（共通、冷食、常温、水産、畜産、製品企画書作成の実務）	12回	304名
品質管理講習会（工場衛生管理）	3回	365名
フードディフェンス講習会	3回	174名
FSSC22000内部監査員養成研修会（初級編、スキルアップ編）	4回	157名
食品に関わる微生物講習会	6回	735名
微生物検査担当者向け技術講習会	1回	37名
微生物検査担当者向け検査実技研修会	1回	3名
お客様対応研修	4回	130名
お客様の声を傾聴するモニタリング研修	2回	51名
CS研修会	2回	85名

工場点検・指導の強化

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、人の移動が大幅に制限され、本来は製造拠点を訪問して行うべき工場点検、指導については通信アプリを用いたりリモート監査を積極的に進めるなど、新型コロナウイルスの感染状況に応じ柔軟に対応することで、食品安全、食品防御レベルの維持向上を図りました。

今後も引き続きリモート監査の精度向上へ向けた検証を進め、環境変化に柔軟に対応できるよう工場点検、指導体制を強化していきます。



マルハニチロ（株）品質保証部のリモート監査状況

認定工場の製造ラインを通信アプリにより報告、質疑応答を通して、衛生管理状態を確認しています

VOICE



マルハ（上海）
貿易有限公司大連分公司
右：顧問 陳肖軍
左：主任 孫磊

マルハ(上海)貿易有限公司大連分公司の私陳肖軍と孫磊は、中国協力工場に現地から適切な指導を行い、安全・安心な製品を引き続き生産する目的で、2017年と2019年にそれぞれ本社品質保証部にて1年間マルハニチロの独自の品質管理方法やフードディフェンス基準および工場監査方法などを勉強しました。特に工場監査方法の習得では、監査担当者と現場管理者の目線の違い、問題を探す角度などアドバイスをいただき、とても勉強になりました。

コロナ禍の中であっても、私たちは本社品質保証部と密接に連携を取り、5つの工場でのリモート工場監査を実施しました。資源アクセス力のある中国協力工場の有効活用を高めるためにも、今後も品質保証部と密接に交流・連携し、定期的に協力工場の品質監査・指導や新規認定工場審査などを行い、お客さまへの安全・安心な商品の提供に努めたいと思っています。

今後に向けて

マルハニチログループは、今後もお客さまサポート機能のさらなる拡充や、食品安全・品質保証に関する専門的人材の育成などを通じて、グループの品質保証体制を継続して強化していきます。

「消費者志向経営」の推進

基本的な考え方

マルハニチログループの基本ミッションは、グループ理念に基づいた「社会から必要とされる、本物・安心・健康な『食』を提供し、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献する企業グループ」であることです。消費者志向経営を推進する当社グループは、お客さまの声を聴き、生かすこと、持続可能な取り組みを実現すること、法令を遵守し、お客さまに価値ある企業であり続けるため、私たち一人ひとりが、その役割をしっかりと認識して行動します。

「消費者志向自主宣言」

私たちは消費者庁が推進する「消費者志向経営」の活動に賛同するとともに、2018年3月に消費者志向自主宣言の制定と宣言内容にもとづいた取組み方針を公表し、定期的に活動報告書も公表しています。

消費者志向経営とは『「消費者」と「共創・協働」して「社会価値」を向上させる活動』とされており、柱となる3つの活動は、以下になります。

- みんなの声を聴き、かつ生かすこと
- 未来・次世代のために取り組むこと
- 法令の遵守/コーポレートガバナンスの強化をすること

これはまさに、私たちのグループ理念そのものであり、持続可能な社会づくりへの貢献をめざす中長期ビジョンにも結びつくものと考え、「消費者志向自主宣言」として当社グループ・スローガン・ビジョン・取組み方針を公表しました。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 「消費者志向経営」の推進

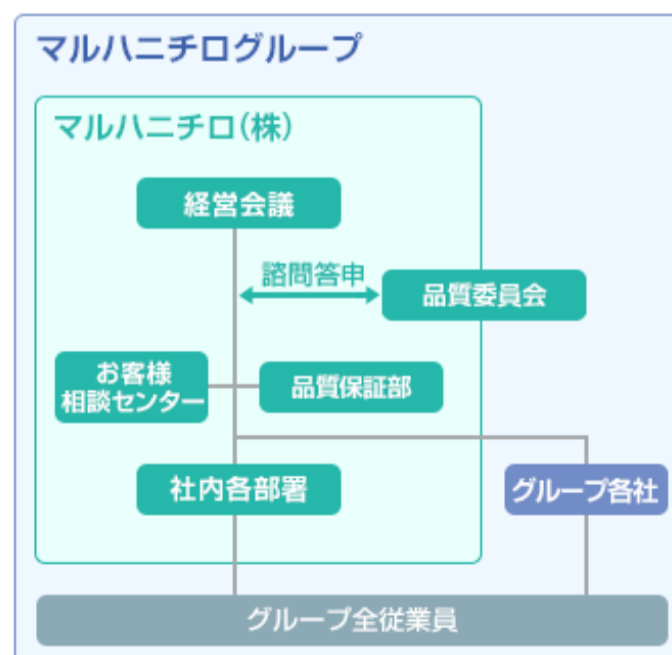
目標	2020年度		2021年度
	行動計画(主な施策)	実績	行動計画(主な施策)
トップコミットメントにもとづく社内風土の醸成、および各部門の有機的連携	<ul style="list-style-type: none"> - 「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施 - 「消費者志向経営」を推進するための体制構築 - 「お客様の声」を生かす事業活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> - グループ全従業員にe-ラーニングを実施 - 業界団体の各種講演会への参加、消費者庁との双方向の情報交換による体制強化 - 商品改善検討会を毎月運営し、「お客様の声」から32件の改善・改良を実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 引き続き研修会を継続実施 - 引き続き業界団体の各種講演会への参加、消費者庁との双方向の情報交換による体制強化 - 「お客様の声」をもとにした商品開発・改善・改良等に係わる関係部署との活動促進
お客さまへの情報提供の充実と、双方向の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> - お客さまに満足いただける対応サービスの強化 - 安全・安心への取組み強化 - 持続可能な環境活動との連携 - 消費者教育「食育活動」との連携 	<ul style="list-style-type: none"> - チャットボットを開発し、2020年8月、ホームページのお客さま相談室ページに開設 - Q&Aサイト「Yahoo!知恵袋」の企業公式アカウントを取得し、お客さまのさまざまな疑問に回答 - 「お客様の声」で問題が予測される案件の社内配信 - コロナ禍でのお客さま対応サービスのため、在宅でも電話対応ができる仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> - システムの効果的活用によるお客さまの満足度向上 - 消費者向け情報冊子配布によりお客さまの食生活向上への寄与 - 「お客様の声」情報の評価・解析、およびリスク情報の早期発見と関係部署への連絡・招集

対象範囲:マルハニチログループ(国内)

責任部署:マルハニチロ(株)お客様相談センター

マネジメント体制

当社グループ各社は、「マルハニチログループ品質保証方針」に基づき、共通の考え方で事業分野に応じた品質保証体制を構築しています。また、お客さまからお寄せいただいたお声を品質保証活動に反映させています。



2020年度の主な取組み

「消費者志向経営」の社内浸透

マルハニチログループすべての従業員が「消費者志向経営」を理解・行動するために、社内の推進体制を構築し、「消費者志向経営」に関する啓発研修の実施と、「お客様の声」を生かした事業活動の強化を推進しました。

2020年度はe-ラーニング学習システムを活用し「消費者志向経営について」をマルハニチログループ従業員、約4,600名が学習し理解を深めました。

マルハニチログループすべての従業員で実施している品質管理再確認運動では、当社商品へのアンケートを実施し、消費者としての意見を社内に共有し、活用しています。一方、日ごろ寄せられる「お客様の声」から商品やサービスの向上を目指し、2020年度は32件の改善・改良を果たすことができました。

安全・安心への取り組みでは、「お客様の声」で問題が予見される案件を抽出し、週一回の配信を継続して行っています。



お客様対応マニュアル

消費者とのコミュニケーションの一層の深化

お客様と一層の相互コミュニケーションを実現するため、ホームページ等による情報提供の充実を図っています。また、お申し出いただいたお客様に「満足度アンケート」へご協力いただき、お客様への対応サービスの向上を目指しています。

「お客様の声」を商品改善への提案する活動は、マルハニチロホームページや当社グループ従業員向けイントラサイトで紹介しており、今後も引き続き、改善活動を行う予定です。

2019年12月より、Q&Aサイト「Yahoo!知恵袋」の企業公式アカウントを取得し、取扱商品に関連するお客様のさまざまな疑問にお答えしています。2020年8月より、マルハニチロホームページにて24時間365日お客様のご質問にお答えする試みとして自動応答のチャットボットを導入しています。(缶詰、びん詰、冷凍食品カテゴリ対応)

2020年度はコロナ禍でも、在宅で電話対応できる仕組みを構築し、お客様への対応サービスを充実させました。

安全・安心への取り組みをはじめ、「環境活動」「食育活動」を通じてお客様に信頼いただけるよう活動しています。



ローリングストック法の動画



チャットボット

今後に向けて

お客さまに価値ある企業であり続けるため、「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。」のグループ理念のもと、さらなる「消費者志向経営の推進」を進めていきます。

2020年度の主な取組み

「カラダとココロの健康」

世界に猛威を振るっている新型コロナウイルスは、人々の生活に大きな影響を与えています。これにより私たちの生活習慣、食生活あるいは健康意識に大きな変化が起きています。

健康増進法では国民の責務として「国民は生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めなければならない」と明記されています。また、厚生労働省や農林水産省が提唱している「食事バランスガイド」にあるように、主食、主菜、副菜を基本にバランスのとれた食事と適度な運動が健康増進や疾病予防のために重要です。

私たちにはより一層のセルフメディケーションが求められ、実践していかなくてはなりません。

そこでマルハニチログループでは、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するため、自然との調和を重視した水産物の提供やDHAをはじめとする健康に対する効果が実証された機能性素材を生かした商品、食べやすさや見た目に配慮したユニバーサルデザインフード（介護食）など、お客さまの「カラダとココロの健康」を応援する商品を開発・提供することにより「生涯健康計画」を推進しています。

2020年度は、6月22日「DHA」の日にあわせ、公式コミュニティサイト「Oishiine!!」を通してDHAに関するわかりやすい情報を発信しました。

具体的には

- ①DHAに関する豆知識
- ②お客さまからのDHAレシピ投稿
- ③DHAクイズキャンペーン

以上を実施しました。



Oishiine!!会員さん投稿リサーラレシピ

今後も、私たちは、生涯にわたってお客さまの健康維持をお手伝いすることをめざし、研究開発を進めていきます。

食の機能にかかわる研究・開発の取組み

「生涯健康計画」に沿った商品開発・提供・情報発信を進めていくことは、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援することにつながると考えています。

そこでマルハニチログループでは、「コミュニケーション活動の活発化」と「ヘルス&ウェルネスへの貢献」を中期目標に掲げ、食の機能に関わる研究・開発の推進や、その成果をお客さまに商品や情報として提供しています。

たとえば、食育やプロモーション活動、魚食および魚由来の機能成分の研究開発の推進、さらには機能性表示食品、減塩やカルシウム強化、カロリーコントロールに配慮した食品を通じて、現代の健康課題を解決する「カラダの健康」や、それ自体も楽しんでいただける工夫を加えた「ココロの健康」に配慮する商品を提供していきます。

その方針に基づき、2020年度は、家庭用加工食品「まいわし油漬け エキストラバージンオイル」を開発しました。北海道産のまいわしを香り良いエキストラバージンオイルで漬けました。パスタやサラダの料理素材としてDHAをおいしく摂ることができます。



まいわし油漬

市販用冷凍食品では、毎日のお弁当に欠かせない付け合せ惣菜に「おいしく減塩ひじき煮 ごまあえきんぴら」の3種のアソート商品を開発しました。焼きあごだしを使用して上品なおいしさに仕上げました。自然解凍にも対応した簡単なお弁当の一品としてご利用できます。



おいしく減塩ひじき煮ごまあえきんぴら

また、介護食品業界のリーディングブランドであるマルハニチロ「メディケア食品」では、少量でも高栄養でおいしく豊かな献立をお届けしたいとの思いから、ムース食のおかずセットシリーズを新たに開発しました。朝食14種類、昼・夕食28種類の合計42種類のラインナップで14日間のメニューとしてご利用いただけます。低栄養になりやすい方のためにエネルギーとタンパク質に考慮して開発しました。個食タイプのため病院施設からご自宅まで同じ品位のお食事をお楽しみいただけます。



朝のムース食 鮭の塩焼き



夜のムース食 ハンバーグトマトソース

今後に向けて

今後も、お客さまのライフステージに沿った健康維持を支援するために機能性素材を生かした商品や身体にやさしい商品を開発・提供していきます。

従業員への価値

●従業員基本データ	-----	P51
●労使関係	-----	P56
●成長機会の提供	-----	P57
●安全で働きやすい職場づくりの推進	-----	P60
●ダイバーシティの推進と働き方改革の実施	-----	P63
●健康経営の推進	-----	P70
●人権の啓発推進	-----	P76

従業員基本データ

人事データの対象組織

マルハニチロ（株）単体および、連結子会社

用語の定義

従業員：法人が直接雇用をしている管理職、一般職

臨時従業員：嘱託従業員、契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工

管理職：法人における課長、課長職相当の職位、もしくは、課長よりも上位職（除く役員等）の従業員

従業員数のデータ

(単位:名)

		2019年3月末					2020年3月末					2021年3月末				
		男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計	男性	比率	女性	比率	合計
マルハニチログループ	従業員	6,232	55.3%	5,044	44.7%	11,276	6,249	56.3%	4,858	43.7%	11,107	7,252	55.3%	5,865	44.7%	13,117
	管理職	1,682	89.4%	199	10.6%	1,881	1,667	89.0%	206	11.0%	1,873	1,752	87.0%	261	13.0%	2,013
	一般職	4,550	48.4%	4,845	51.6%	9,395	4,582	49.6%	4,652	50.4%	9,234	5,500	49.5%	5,604	50.5%	11,104
	臨時従業員	5,450	36.8%	9,376	63.2%	14,826	4,838	36.3%	8,504	63.7%	13,342	4,546	35.0%	8,430	65.0%	12,976
日本	従業員	4,347	73.8%	1,541	26.2%	5,888	4,252	72.9%	1,578	27.1%	5,830	4,356	73.0%	1,614	27.0%	5,970
	管理職	1,513	95.8%	67	4.2%	1,580	1,464	95.7%	65	4.3%	1,529	1,520	95.5%	72	4.5%	1,592
	一般職	2,834	65.8%	1,474	34.2%	4,308	2,788	64.8%	1,513	35.2%	4,301	2,836	64.8%	1,542	35.2%	4,378
	臨時従業員	2,370	39.2%	3,682	60.8%	6,052	2,141	38.4%	3,439	61.6%	5,580	2,140	38.0%	3,496	62.0%	5,636
	従業員	1,248	79.1%	330	20.9%	1,578	1,257	77.9%	357	22.1%	1,614	1,262	76.0%	399	24.0%	1,661

マルハニチロ(株)	管理職	602	94.8%	33	5.2%	635	594	94.7%	33	5.3%	627	601	94.9%	32	5.1%	633
	一般職	646	68.5%	297	31.5%	943	663	67.2%	324	32.8%	987	661	64.3%	367	35.7%	1,028
	臨時従業員	1,006	45.1%	1,226	54.9%	2,232	1,037	49.6%	1,053	50.4%	2,090	883	44.2%	1,116	55.8%	1,999
国内グループ会社	従業員	3,099	71.9%	1,211	28.1%	4,310	2,995	71.0%	1,221	29.0%	4,216	3,094	71.8%	1,215	28.2%	4,309
	管理職	911	96.4%	34	3.6%	945	870	96.5%	32	3.5%	902	919	95.8%	40	4.2%	959
	一般職	2,188	65.0%	1,177	35.0%	3,365	2,125	64.1%	1,189	35.9%	3,314	2,175	64.9%	1,175	35.1%	3,350
海外	臨時従業員	1,364	35.7%	2,456	64.3%	3,820	1,104	31.6%	2,386	68.4%	3,490	1,257	34.6%	2,380	65.4%	3,637
	従業員	1,885	35.0%	3,503	65.0%	5,388	1,997	37.8%	3,280	62.2%	5,277	2,896	40.5%	4,251	59.5%	7,147
	管理職	169	56.1%	132	43.9%	301	203	59.0%	141	41.0%	344	232	55.1%	189	44.9%	421
	一般職	1,716	33.7%	3,371	66.3%	5,087	1,793	36.4%	3,139	63.6%	4,932	2,664	39.6%	4,062	60.4%	6,726
北米	臨時従業員	3,080	35.1%	5,694	64.9%	8,774	2,697	34.7%	5,065	65.3%	7,762	2,406	32.8%	4,934	67.2%	7,340
	従業員	440	68.8%	200	31.3%	640	416	66.2%	212	33.8%	628	403	65.6%	211	34.4%	614
	管理職	78	75.7%	25	24.3%	103	76	72.4%	29	27.6%	105	92	74.8%	31	25.2%	123
	一般職	362	67.4%	175	32.6%	537	340	65.0%	183	35.0%	523	311	63.3%	180	36.7%	491
	臨時従業員	559	64.8%	304	35.2%	863	651	72.8%	243	27.2%	894	566	65.5%	298	34.5%	864
アジア	従業員	1,282	28.2%	3,259	71.8%	4,541	1,227	29.4%	2,940	70.6%	4,167	2,123	35.2%	3,915	64.8%	6,038
	管理職	74	41.1%	106	58.9%	180	100	50.8%	97	49.2%	197	112	44.4%	140	55.6%	252
アジア	一般職	1,208	27.7%	3,153	72.3%	4,361	1,127	28.4%	2,843	71.6%	3,970	2,011	34.8%	3,775	65.2%	5,786

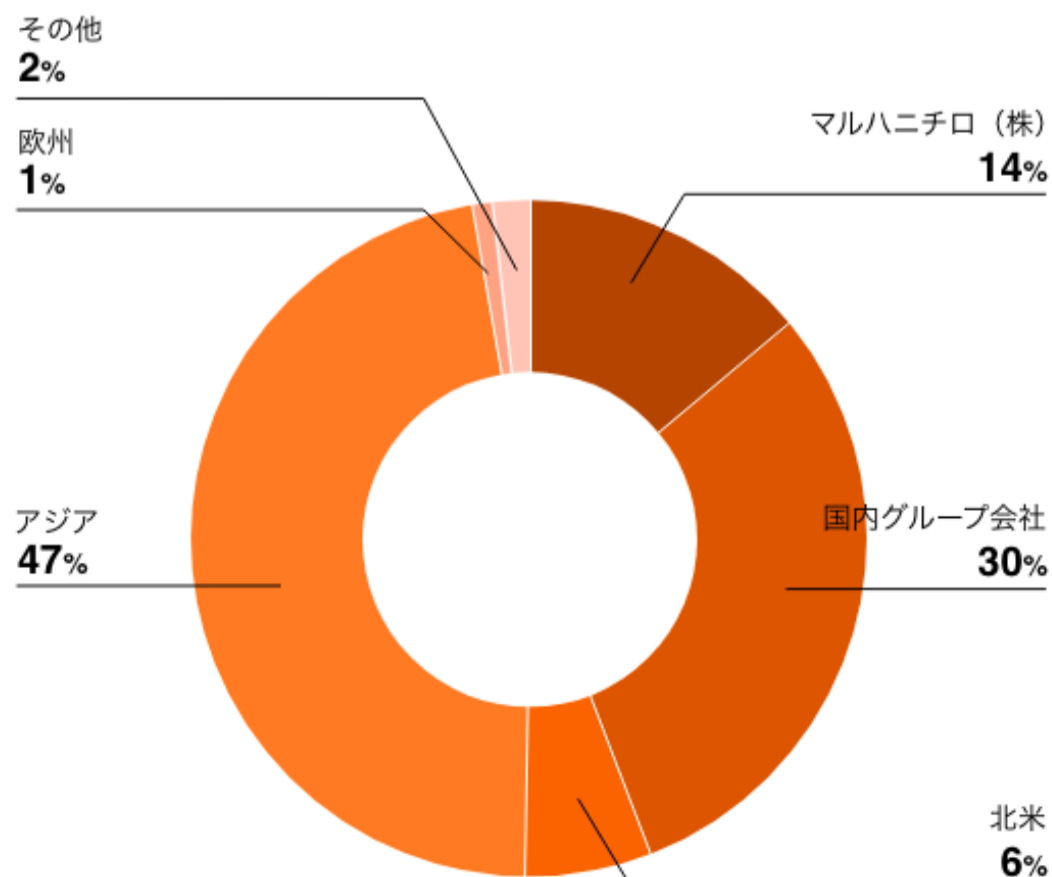
欧州	臨時従業員	2,205	29.2%	5,338	70.8%	7,543	1,935	28.9%	4,760	71.1%	6,695	1,721	27.3%	4,572	72.7%	6,293
	従業員	72	67.3%	35	32.7%	107	83	66.4%	42	33.6%	125	83	66.4%	42	33.6%	125
	管理職	7	100.0%	0	0.0%	7	7	100.0%	0	0.0%	7	7	100.0%	0	0.0%	7
	一般職	65	65.0%	35	35.0%	100	75	64.1%	42	35.9%	117	76	64.4%	42	35.6%	118
	臨時従業員	18	25.7%	52	74.3%	70	30	32.6%	62	67.4%	92	40	38.5%	64	61.5%	104
その他 ※1	従業員	91	91.0%	9	9.0%	100	271	77.0%	81	23.0%	352	287	77.6%	83	22.4%	370
	管理職	10	90.9%	1	9.1%	11	20	57.1%	15	42.9%	35	21	53.8%	18	46.2%	39
	一般職	81	91.0%	8	9.0%	89	251	78.0%	71	22.0%	322	266	80.4%	65	19.6%	331
	臨時従業員	298	100.0%	0	0.0%	298	81	100.0%	0	0.0%	81	79	100.0%	0	0.0%	79

【対象範囲】 マルハニチログループ

※グループ全体での男女区分の従業員数の集計は2019年3月末より行っています。

※1 Austral Fisheries Pty Ltd.、Maruha (N.Z.) Corporation Ltd.、Taiyo Micronesia Corporation

地域別従業員比率



年齢別従業員数

(単位:名)

	男性	女性	合計
30歳未満	206	116	322
30～39歳	250	125	375
40～49歳	391	84	475
50～59歳	413	74	487
合計	1,260	399	1,659

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員（出向者、休職者を除く）

※2021年3月末時点

採用数の推移

(単位:名)

		男性	女性	合計
新卒者	2018年	41	17	58
	2019年	54	30	84
	2020年	47	28	75
中途採用者	2018年	12	32	44
	2019年	10	20	30
	2020年	25	9	34

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員（出向者、休職者を除く）

※2021年3月末時点

セグメント別従業員数

(単位:名)

セグメント	雇用の種類	男性	女性	合計
漁業・養殖事業	従業員	729	184	913
	臨時従業員	235	23	258
商事事業	従業員	958	388	1,346
	臨時従業員	224	277	501
海外事業	従業員	2,601	4,003	6,604
	臨時従業員	2,217	4,750	6,967
加工事業	従業員	1,949	1,001	2,950
	臨時従業員	1,772	3,307	5,079
物流事業	従業員	685	144	829
	臨時従業員	73	28	101
その他	従業員	82	28	110
	臨時従業員	2	5	7
全社	従業員	248	117	365
	臨時従業員	23	40	63
合計	従業員	7,252	5,865	13,117
	臨時従業員	4,546	8,430	12,976

【対象範囲】 マルハニチログループ
 ※2021年3月末時点

労使関係

基本的な考え方

マルハニチログループでは、企業の持続的発展を実現し、従業員の生活安定を図るためには、良好な労使関係の維持・向上が前提にあると考えています。

労使協議を通じた良好な労使関係の維持・向上

マルハニチロ（株）では、経営課題や生産性向上の諸課題、組合員の労働条件や総合福祉について、労使が共通の認識に立ち、双方の立場を尊重するために、マルハニチロユニオンと「労使協議制」を導入しています。

2020年度は、26回の労使協議を実施しました。

労使協議におけるテーマと実施状況

マルハニチロ（株）では2020年度、労使協議にて主に以下のようなテーマを重点的に取り扱い、各テーマを着実に実現しています。

- 在宅勤務制度、コアタイムなしフレックスタイム勤務制度新設
- 夕張工場閉鎖
- 春闘

成長機会の提供

基本的な考え方

マルハニチログループは、「企業は何よりも人にある」という社訓のもと、人の成長が企業の成長に大きく寄与すると考えています。従業員一人ひとりが強みを生かし、主体性を発揮することで、挑戦しやすい機会を提供していきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 成長機会の提供

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
<ul style="list-style-type: none"> - 次期リーダー育成 - グローバル人材育成 - キャリア開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> - 次期リーダー選抜研修の継続実施 - 長期外部研修の継続実施 - グローバル人材育成の継続実施 - 新たな研修体系の確立 	<ul style="list-style-type: none"> - 新型コロナウイルスの感染拡大により次期リーダー選抜研修の一部をオンライン実施 - 外部研修については、部長層・管理職層等計16名を派遣 - 2020年度下期開講の育成対象者は48名、2021年3月時点で卒業者3名 	<ul style="list-style-type: none"> - 次期リーダー育成の継続実施、外部研修は増員を計画 - グローバル人材育成の継続実施 - 新人事制度（検討中）に連動した新たなライン管理職研修の実施

対象範囲：マルハニチログループ（国内）

責任部署：マルハニチロ（株）人事部

マネジメント体制

社長以下管掌役員、人事部長が、経営戦略を実現するための人材の在り方や要員についての議論を定期的に実施しています。また人事部内でも複数の課にまたがり連携を取るとともに、タレントマネジメントや研修管理システム（LMS）を用いて、人材に関する情報の蓄積と活用をしています。

2020年度の主な取組み

次期リーダー育成

ビジネス環境が目まぐるしく変化し、グローバル化や技術革新が進む中、より高く広い視座を持ち経営や事業を担う中核人材を中長期的に生み出していくことが必須となっています。そこでマルハニチロ（株）では、次世代リーダー、グローバル人材などの育成を意欲的に進めています。特に次世代リーダーについては、幅広い層や部署からその資質を持つ「人財」を発掘し、マルハニチロ（株）共有の経営人材候補として計画的に育成するプログラムを2018年度より開始し、経営リーダーを養成することを目的とした研修などを実施しています。

特定のスキルを有する人材やグローバル市場で活躍する人材を育成

近年、先進国を中心に少子高齢化が進み、日本では早々に生産年齢人口が大きく減少する見通しです。また、マルハニチログループでも生産工場における熟練社員の引退による後継者不足が課題となっています。通常の階層別の研修に加え、企業競争力に直結する特定のスキルを有する人材やグローバル市場で活躍する人材の育成に取り組んでいます。

一方でマルハニチロ（株）では、「国内外問わず、どこでも誰とでも仕事の成果を出せる人材」をめざして「グローバル人材育成プログラム」を2014年から毎年募集しています。

2020年度は48名が参加登録し、「ダイバーシティ対応力」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」「強いメンタル」「専門性」といった要件を一定期間までに満たすための教育訓練を実施しています。語学スキル向上の他、異文化対応マネジメントやグローバル市場でのプレゼンテーション、ネゴシエーションなどのスキルを学んだ人材のプールが進んでいます。

また、グローバル人材の中から数名を1～2年間海外グループ会社に派遣する「海外トレーニー制度」についても2014年度から実施しています。

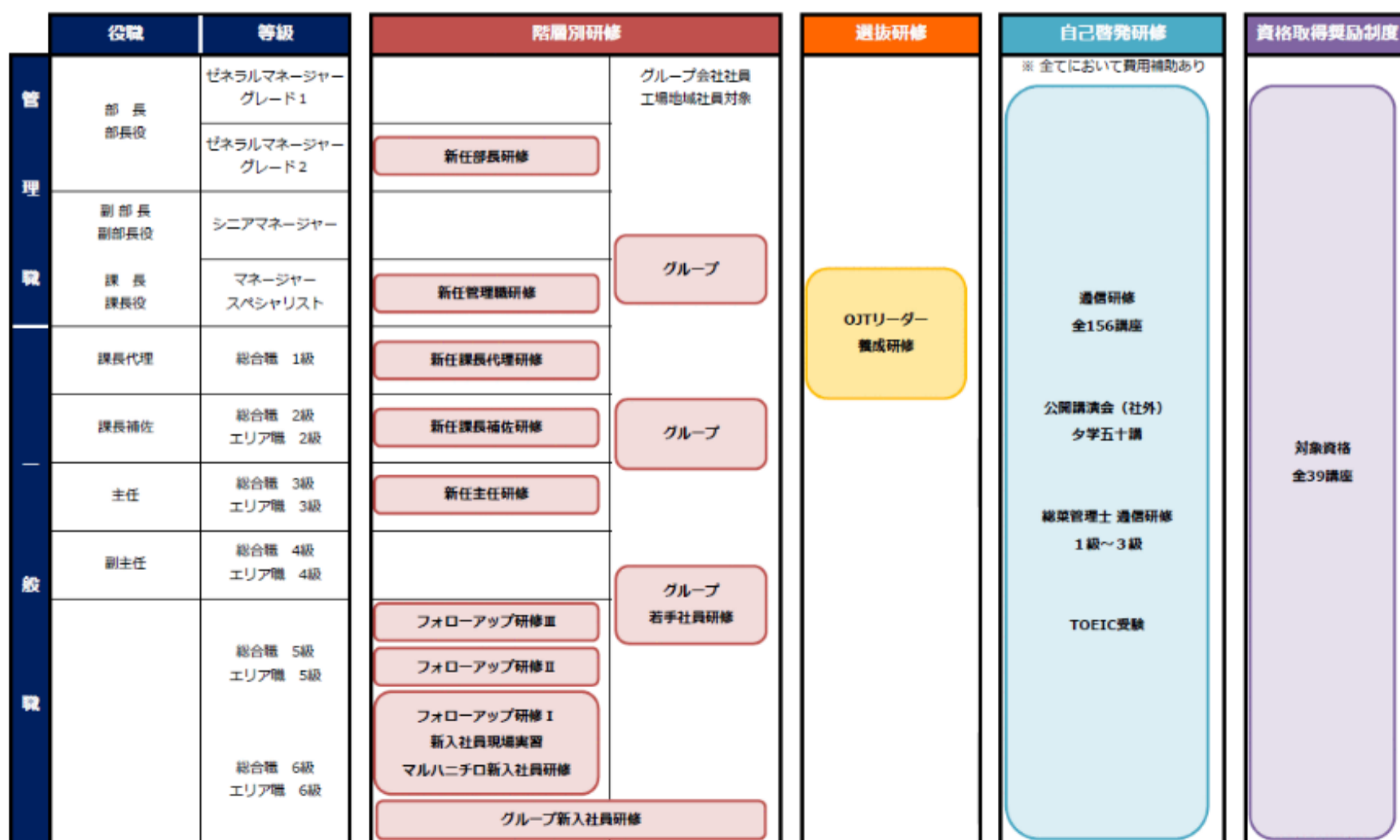
キャリア開発支援

マルハニチログループでは、職場での行動変容を促す研修の再設計、本人の異動希望調査をもとにした主体的なキャリア形成支援など、さまざまな仕組み・仕掛けを成長機会としてつくり、実効性のある施策に取り組んでいます。

能力開発体系

役割等級に対応した能力開発体系にもとづき、階層別研修、選択研修、自己啓発研修を通じて、個人の能力を相乗的に高め、補完的なキャリア開発を図っています。

◆◆2020年度 マルハニチロ能力開発体系図◆◆



また、分野別研修として、品質管理、ISO内部監査員養成、お客さま対応などに関わる研修、環境法令をはじめとする環境研修などを実施しています。

今後に向けて

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、研修の実施方法について変更を余儀なくされたため、オンラインでの開催へ早急に対応しました。2021年度も引き続きオンラインでの実施が中心となりますが、世界の拠点を結んだ教育などオンラインだからこそできる強みへ教育手法の改善を進めていきます。またリモートワークに伴うコミュニケーション低下を防ぐため、職場のキーマンであるライン管理職への研修プログラムを強化し研修体系に組み込むことで、新たなマネジメントスタイルへの早急な対応を実現します。

安全で働きやすい職場づくりの推進

基本的な考え方

マルハニチログループでは、その幅広いサプライチェーンの中で、漁業、養殖、加工、保管物流、販売拠点など、多様な現場で「人財」が活躍しています。従業員の健康と安全確保は、生産性の向上や従業員の意識向上につながり、企業の持続的成長に不可欠だと認識し、労働安全衛生の維持、促進に向けて取り組んでいます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 安全で働きやすい職場づくりの推進

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
安全で長時間労働やハラスメントのない職場環境の維持・促進	<ul style="list-style-type: none"> - 時間管理、ハラスメントに関する講習会の継続実施 - 長時間労働に該当する従業員の所属部署への注意 - 長時間労働削減を目的とした委員会の継続開催 - 月中の警告実施、時間外の進捗が一目で分かるシステムの導入 - 時短委員会の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 労務講習会は本社・支社の全従業員を対象としてeラーニングで実施、グループに対しても動画コンテンツを作成 - 時間外労働の警告等は設定した基準ののっとり実施 - 時短委員会を計画通り実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 時間管理、ハラスメントに関する講習会の継続実施 - システム改修による管理体制強化の継続と特別条項の導入も視野に入れた体制づくり - 時短委員会の継続実施

対象範囲：マルハニチログループ（国内）

責任部署：マルハニチロ（株）人事部

マネジメント体制

労働安全マネジメント体制

マルハニチロ（株）では、従来よりOHSAS18001※を取得していた事業所においてもISO45001へ切り替えを行い、2019年、直営8工場および化成バイオ生産グループにてISO45001の認証を取得しました。

※OHSAS：Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略であり、労働安全衛生リスクのマネジメントに関する国際規格。

2020年度の主な取り組み

労働災害の発生状況

年開発される商品は複雑・多岐にわたり、それに応じて労災の内容も複雑化してきています。マルハニチログループは、グループ内で発生した労災情報の共有化を図り、労災件数の減少に努めています。

マルハニチログループにおける2020年度労働災害の発生状況は以下の通りです。

2020年度 マルハニチログループの労働災害の発生状況（マルハニチロ（株）＋主要グループ会社26社）

度数率	2.04
強度率	0.02

【計算式】

度数率＝労働災害による死傷者数/延労働時間数×1,000,000

強度率＝労働損失日数/延労働時間数×1,000

【対象範囲】

マルハニチログループ（調査対象は国内で以下の通り、アイシア、マルハニチロリテールサービス、観音寺海産、九州魚市、九州中央魚市、広洋水産、サングルメ、神港魚類、大京魚類、大東魚類、大都魚類、大洋エーアンドエフ、大洋食品、中央すりみ研究所、マルハニチロ山形、デリカウェア（湘南工場、新潟工場、長野工場）、ニチロ毛皮、マルハニチロシーフーズ、ニチロ畜産、日本サイロ、マルハニチロアセット、マルハニチロ北日本、マルハニチロ九州、マルハニチロ物流、ヤヨイサンフーズ、琉球大洋、マルハニチロ（本社・支社、畜産第一部十勝、中央研究所、開発大田、直営工場、化成バイオ（森、宇都宮））

長時間労働、ハラスメントの防止

マルハニチログループでは、「長時間労働の防止」に向けて就業規則や労働協約などにもとづいた労働安全衛生に関する委員会を事業所ごとに設置し、時間外労働の実態確認や職場の問題点を確認するなどの対策を講じています。また、マルハニチロ（株）では、本社／支社部門の全部署で「フレックスタイム勤務」で就労しており、柔軟な働き方の実現と長時間労働の防止に努めています。「ハラスメントの防止」については、内部通報制度、ハラスメント相談窓口を設けているほか、管理職向けセミナーやオンラインで受講可能な従業員向けハラスメント研修動画など各種啓発活動を実施しています。今後も継続してあらゆる場面を通じ、職場環境の把握に努め、「安全で働きやすい職場づくり」に関する施策を立案・実行します。

労務担当者会議の開催

マルハニチログループは、「安全で働きやすい職場づくりの推進」を重点課題の一つとして、労務担当者会議を継続的に実施しています。労務担当者会議は、グループ会社の労務担当者が集まる会議体で、毎年定期的で開催しています。会議では同一労働同一賃金への対応実務など、改正される労務関連法や判例などへの対応方法に関する話し合いや、グループ内の労務関連の情報交換などを実施しています。

今後に向けて

2020年度はリモートでの会議に変更し実施しました。今後も引き続き、グループ全体の「安全で働きやすい職場づくり」に向けた話し合いや情報交換を継続していきます。

ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

基本的な考え方

マルハニチログループは、性別、国籍、価値観、年齢、ライフスタイル、障がいの有無など、お互いの違いを尊重し、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮することが持続的な企業の成長のために重要であると認識しています。なかでも、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向け、方針の整備とともに各種施策を展開しています。

マルハニチログループダイバーシティ&インクルージョン行動宣言

マルハニチログループは、価値創造を通じて、成長し続ける企業グループであるために社会の多様性を尊重する企業文化をつくることで、誰もが自らの強みを存分に発揮し、その能力を最大限に生かすことができる職場環境づくりに取り組んでいきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 ダイバーシティの推進と働き方改革の実施

目標	2020年度		2021年度
	行動計画(主な施策)	実績	行動計画(主な施策)
ダイバーシティ経営、働き方改革に対する意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> - 「ダイバーシティサイト」を通じた経営陣からのメッセージ発信 - ともに働く「組織」を知る機会の継続的な創出 	<ul style="list-style-type: none"> - 経営陣からのメッセージをリレー形式で発信 - オンラインによる社長と社員、取締役と社員の交流会実施(計8回) - イントラサイト上に各部署作成の部署紹介を公開 	<ul style="list-style-type: none"> - 経営陣からのメッセージの定期的な発信 - 経営と社員の交流会の定期開催 - イントラサイト上の各部署作成の部署紹介の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> - 女性管理職比率の改善 - 子育て支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> - 「えるぼし」「くるみん」の継続取得 - 子育て世代向けの支援ツールの拡充 - 育休明け復職&両立セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 「くるみん2020」認定、「えるぼし(2段階目)」認定を継続取得 - 女性管理職比率2020年度4.5% - 男女を問わず復職後および未就学児の子育て社員を対象にセミナー実施 - 全管理職向け子育て支援eラーニングを実施 - 男性育休取得奨励のためのeラーニングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 第7回一般事業主行動計画次期行動計画の策定 - 復職後社員、未就学児の子育て社員およびその上司向けセミナー、eラーニングの継続実施
<ul style="list-style-type: none"> - 業務効率の改善 - >ワークライフバランスの改善 - >多様な働き方の受容 	<ul style="list-style-type: none"> - 工場就労管理システムの本社就労管理システムへの統一 - 「従業員モチベーションサーベイ」結果をイントラサイトにて報告 - 在宅勤務、スーパーフレックス、分断業務の制度化 - 障がい者法定雇用率の達成に向けた採用・定着支援 	<ul style="list-style-type: none"> - 工場就労管理システムを本社就労管理システムへ統一完了 - 「従業員モチベーションサーベイ」の結果をイントラサイト・グループ報に開示 - 本社・支社は全部署フレックス化、在宅勤務の制度化完了 - 障がい者雇用方針を策定し、雇用の促進を強化 	<ul style="list-style-type: none"> - 就労管理システムの設定再整備とバージョンアップの実施 - 新たなライン管理職研修と連動した360°評価の実施 - 育児や介護等を事由とした週休3日制と副業認定規程の検討および導入 - 障がい者の雇用および定着に向けた取り組みを強化

対象範囲：マルハニチログループ(国内)

責任部署：マルハニチロ(株)人事部

マネジメント体制

コーポレート部門管掌役員をプロジェクトリーダーとして各部署が連携して実施

2020年度の主な取組み

風土改革の推進

ダイバーシティフォーラムの開催

計画の初年度であった2018年度は、すべての従業員にとって働きがいのある職場風土を醸成するための最初のステップとして、「女性活躍」という言葉について会社と女性従業員が共通の認識を持つこと、そして女性視点で“社内に浸透させたい想い”を発信してもらうことを目的に、「ダイバー視点（シティ）フォーラム2018～Working Woman Session～」を開催しました。全2回開催し、入社4～6年目や未就学児を持つ女性従業員などが参加しました。

2019年度は、「ダイバー視点（シティ）フォーラム2019～マルハニチロのミライを現場力で加速する～」を開催。2018年に引き続き2回目となる今回のフォーラムは、ダイバーシティ経営をさらに加速させるために、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」について意識を合わせ、現場のリアルな目線で、どうすればD&Iを実現できるかを考えていくことを目的とし、全国から計118名の男性従業員が参加しました。

また、2020年度はコロナ禍という環境下でもあったため、オンラインを活用し、経営陣と従業員の双方向コミュニケーション企画を実施しました。



「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」に向けた経営陣と従業員の交流会

女性活躍の推進

女性管理職比率の向上

マルハニチロ（株）の女性管理職比率は現在4.5%（2021年4月1日時点）。低い水準の背景にある課題としては、次世代を担う課長代理・課長補佐の層が薄いことにあります。そこで、2021年4月1日までに、次世代を担う女性の課長代理・課長補佐の数を130名とすることをめざし、2021年4月1日時点で153名と目標を達成しています。

女性管理職比率の推移

2020年	2021年
34名 (4.5%)	34名 (4.5%)

※対象範囲：マルハニチロ（株）

※いずれも4月1日の実績値

育児休暇取得率の向上

マルハニチロ（株）では、女性の育児休業取得率が、2017年度から2020年度まで、100%を維持しています。また、2020年度は42.5%の男性が短期育休制度を利用しています。

育児休業取得率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性	100%	100%	100%	100%
男性	12.6%	9.1%	33.3%	42.5%

【対象範囲】マルハニチロ（株）従業員

「えるぼし」認定取得

マルハニチロ（株）は、2017年度、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度で、女性活躍推進に関する状況が優良な企業に発行される厚生労働省「えるぼし」を取得しています。当社の「女性も活躍しやすい環境づくり」に向けた取組みが評価されたもので、5つの評価項目のうち、「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」の3つの基準を満たしています。



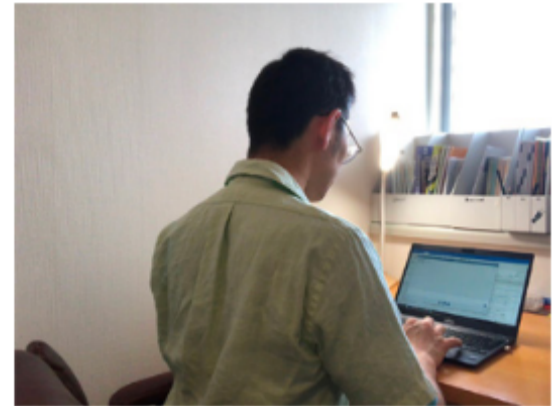
えるぼし（2段階目）

働き方改革の推進

「テレワーク・デイズ2019、2020」に参加

「テレワーク・デイズ2019」※に特別協力企業として参加し、豊洲本社を中心に多くの従業員が在宅勤務を実施しました。

※テレワーク・デイズ：行政機関と関係団体が連携し、東京オリンピック展開している働き方改革の国民的な運動



テレワーク・デイズ2019
(自宅での勤務風景)

介護支援の取組み

2014年より介護支援の一環として定期的に「介護と仕事の両立セミナー」を開催しています。また、イントラネットを活用し、介護の予防策や基礎知識・両立のための情報サイト「介護と仕事の両立ナビ」を継続的に公開しています。

子育てサポート認定事業主マーク(愛称「くるみん」)認定取得

マルハニチロ(株)では、男性・女性関係なく、子育てに関わるすべての従業員の前向きな「仕事と育児の両立」の実現を支援するために、育児休職期間の拡充や短期育児休職制度を導入しています。

女性社員はもちろんのこと、男性社員の育休取得率(短期含む)等が評価され、2020年度に厚生労働大臣による3つ目の「くるみん」認定を取得しました。



今後も育休取得に限らず、子供の成長に合わせた仕事と育児の両立支援、女性だけではなく男性のさらなる育児参画や上司への理解推進など、さまざまな施策に取り組んでいきます。

従業員モチベーションサーベイの実施

マルハニチログループでは2009年、2012年、2014年、そして2019年は国内主要グループ会社約11,000名の従業員を対象に、計4回に渡ってモチベーションサーベイを実施し、ワークモチベーションを多角的な視点から分析してきました。毎回のサーベイ結果を人事制度などに反映し、従業員がより働き甲斐を感じ、モチベーションの上がる職場づくりにこれからも取組み続けていきます。モチベーションを向上させる要因は組織により異なり、講ずるべき施策も一様ではないため、継続的なモニタリング・改善に向けた取組みが必要と考え、これからも継続して調査を実施していきます。

育児・介護にかかわるさまざまな両立支援制度と利用頻度

マルハニチロ（株）では、育児・介護にかかわるさまざまな両立支援制度を設けています。

育児・介護に関わるさまざまな両立支援制度と利用頻度

制度	概要	2020年度 (名)
産前産後休暇制度	最高付与日数は14週間。休暇中は健康保険組合を通じて賃金の一部が補填される制度	27
育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。男性も利用することができる。	24名（女性 23名、男性 1名）
短期育児休職制度	子どもが満2歳になるまでの間の休業制度。給与減額なしで最大10日間取得することが可能。	16名（男 性）
配偶者出産休暇制度	配偶者出産時に取得できる休暇制度。給与減額なしで最大5日間取得することが可能。	78名※1
育児就業時間制度	小学校4年生就学前の子の育児のために、1日最大1時間40分の就業を免除する制度。	61※2
介護休職制度	要介護者1名につき、通算1年以内の休業を認める制度。	0
ジョブリターン制度	結婚、出産、介護、配偶者の転勤、キャリアアップなどさまざまな理由で退職した従業員に、退職前に培った知識や経験に加え、退職中に得た知見、人脈、経験を活かして再び活躍を支援する制度。	0※3
フレックスタイム勤務制度	毎月定められた1ヵ月間の労働時間を始業・終業時刻を個人の裁量に委ね、生産性の向上と従業員に福祉に寄与する制度。	1,509※2
介護短時間勤務制度	1日2時間を限度として30分単位で所定労働時間を短縮できる制度。介護短時間勤務を取得した日数と介護休職を取得した日数を通算して、対象家族一人について3年間が限度となる。	2
短期介護休暇制度	年間5日間(要介護者が2人以上の場合は10日間)を限度として年次有給休暇消化以前に保存休暇から取得することができる制度。	1
定年後再雇用制度	一定の条件を満たし、かつ希望を表明した定年解職者を再雇用する制度。	42名（男性 28名、女性 14名）※2 ※4

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

※1：2020年度に子どもが産まれた配偶者のいる男性社員

※3：2020年4月よりスタートした制度

※2：2021年4月1日時点

※4：出向者を含む

障がい者雇用

性別・国籍・年齢のみならず、障がいの有無の垣根を超えた多様な人材が活躍する企業をめざし、障がい者雇用についても積極的に推進しています。2020年4月1日時点での障がい者雇用率は2.10%となっています。

障がい者雇用率の推移

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1.86%	1.89%	2.01%	1.94%

【対象範囲】 マルハニチロ（株）従業員

在宅勤務の環境下でも社内コミュニケーションを強化していくために

マルハニチロ（株）ではすべての従業員がモチベーション高く、働きやすい風土を醸成するため2020年10月1日より社内webメディア「DOUBLE WAVE web」（通称：ダブweb）をスタートしました。これは従業員だけが閲覧できるweb社内報で、季刊の冊子版と違い、タイムリーに動画も交えながら、社内のさまざまなできごとや個々の考え方、成功ナレッジの共有、従業員の活動などを積極的にとりあげ、多様なポテンシャルを持つ従業員同士が出会い、結びつくことを後押しするメディアとなります。従業員同士の笑顔をつなぐメディアとなるよう、経営層だけでなくさまざまな部門の人物紹介、インタビュー記事なども掲載し情報共有ができる場となっています。



先輩・後輩の絆ストーリーを紹介する連載企画「仲間たち。」

VOICE



齋藤麻里
マルハニチロ（株）人事部
ダイバーシティ&インクルージョン室
室長

私が入社した当時と今を比較すると、取り巻いている環境が凄まじいスピードで変化しています。生活様式や働き方、社会的価値観も変わってきており、ここマルハニチロで働くすべての人が自分らしさや強みを活かして生き生きと働くインクルージョンな状態をめざすことが重要と実感しています。そのためには、柔軟な働き方を取り入れ、お互いに相手を尊重し、多種多様な価値観を認め合い、しなやかで強い組織の風土になることが必要です。

そのためにもマルハニチロ（株）は、今後、イノベーションあふれる組織への変革に資する人事制度に刷新します。また、子育てや介護などと仕事との両立支援を継続的に行うほか、個々の成長や上司と部下の関係を円滑にするコミュニケーション施策として1on1ミーティングの全社導入などさまざまな仕組みや取組みを進めていきます。どう変わりたいか、変わるべきか、を私も含め一人ひとりが考えることができる職場風土をつくっていかねばと思います。

今後に向けて

障がい者の法定雇用率2.3%を達成するとともに、「誰もが強みを発揮できる風土」を醸成するために、採用だけでなく、「定着」を進める仕組みづくりと、社内の意識啓発も並行して進めていきます。

健康経営の推進

基本的な考え方

従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の持続的な発展につながります。マルハニチログループは、健康保険組合、従業員と一体となって、健康経営を実践するための活動を推進していきます。

健康経営方針

ミッション 健康経営宣言

マルハニチログループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、個性や能力を最大限に発揮できることが企業の発展につながると考えております。
「企業は何よりも人にある」という社訓に基づき「健康経営」を実践するための諸活動を会社、健康保険組合、従業員が一体となり推進してまいります。
さらには「食」に関するさまざまな事業活動を通じて、世界の人々の健康づくりに資することで社会に貢献してまいります。

ビジョン 健康応援企業

「人々の健康を応援する会社」と言えば「マルハニチロ」と言われる企業になること

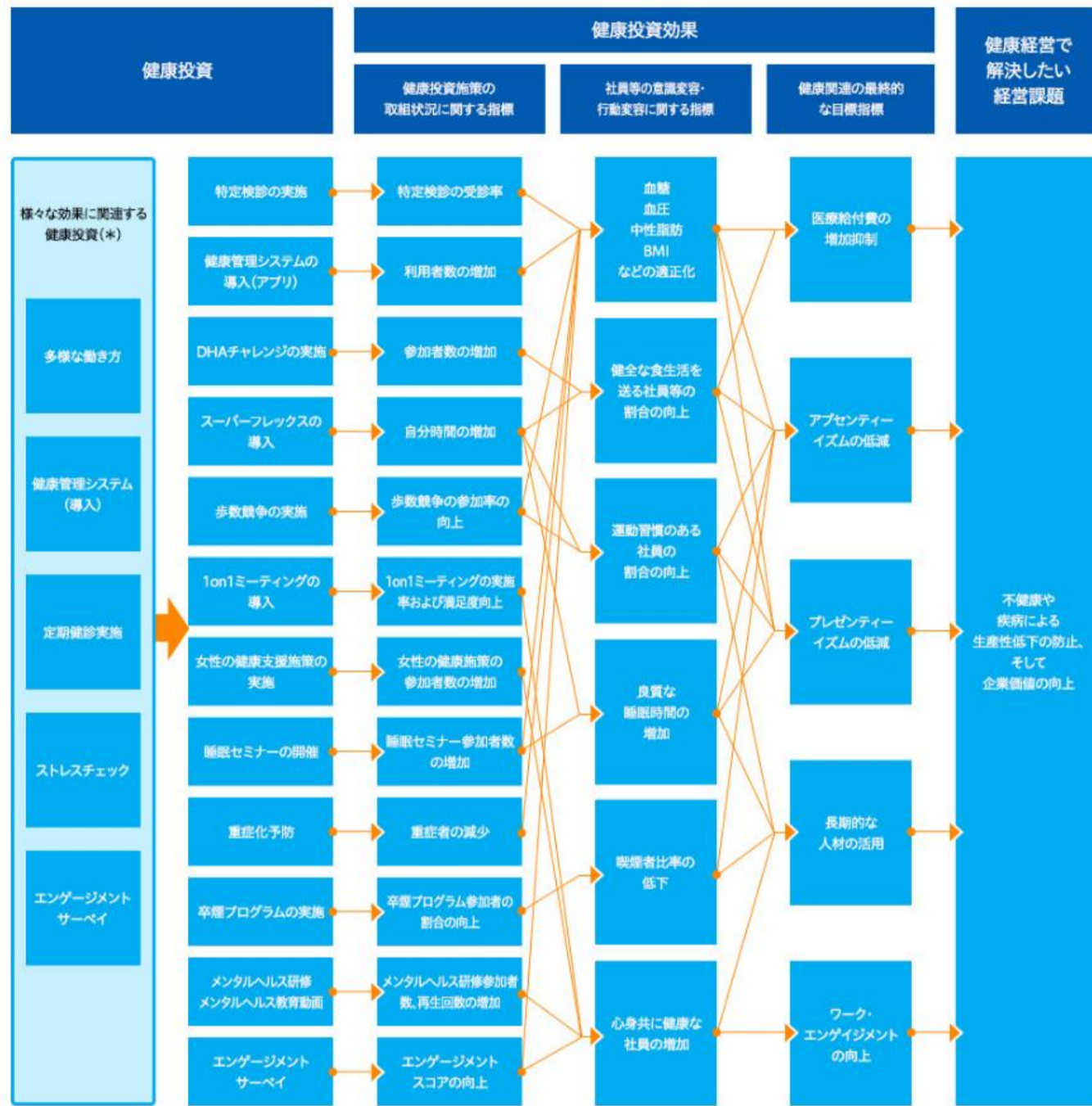
バリュー 従業員の健康

従業員一人ひとりの健康保持・増進に挑戦し続ける

ストラテジー お客様の健康

健康経営／生涯健康計画（魚および魚由来の機能性食品(DHA, EPA等)を軸としたアプローチ）

戦略マップ



(*) 基本的に「健康投資」と「健康投資施策の取組状況に関する指標」は1対1で対応する。しかし、中には複数の「健康投資施策の取組状況に関する指標」に対応する「健康投資」も存在するため、そのような「健康投資」を「様々な効果に関連する健康投資」とする。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

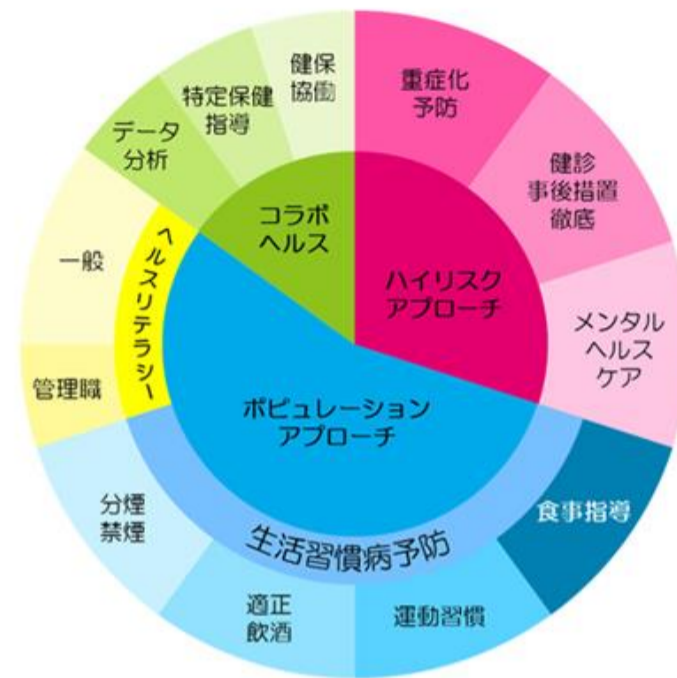
重点課題 健康経営の推進

目標	2020年度		2021年度
	行動計画 (主な施策)	実績	行動計画 (主な施策)
<ul style="list-style-type: none"> - 従業員の健康増進 - 健康経営銘柄の取得 	<ul style="list-style-type: none"> - 保健師による生活習慣病予防対策としての対象範囲拡大 - 健康保険組合との連携強化による特定保健指導の強化 - 新型コロナウイルスに関わるメンタルヘルスケア - 2020年度新入社員に対する個人面談 - 食生活改善の拡充 - 禁煙支援の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> - 高血圧、高血糖、肝機能低下者の積極的ケアによる重症化予防強化 - 健康アプリの活用による従業員の健康意識向上 - 2020年度新入社員全員を対象とした臨床心理士との個人面談の実施 - 従業員を対象に、当社製品を活用した2カ月間の食生活改善イベントの実施 - 健康保険組合主催の無料卒煙プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 健康診断受診率100%、ストレスチェック受検率90%の達成 - 産業医の介入、保健師の相談により、高血圧、高血糖、肝機能低下者をケア、私病による離職者低減への取組みの継続 - 健康保険組合との協働によるコラボヘルスを推進 - 新型コロナに関わるメンタルヘルスケアの実施 - 2021年度新入社員に対する個人面談を実施 - アプリやイントラネット、イベントを通じたヘルスリテラシーの強化

対象範囲：マルハニチログループ（国内）
責任部署：マルハニチロ（株）人事部

健康課題と目標

専門組織内において、マルハニチロ（株）の健康課題を「健康経営フレームワーク」の通り整理し、下記の通り目標を設定しています。



健康経営フレームワーク

【目標】

1. ハイリスクアプローチ

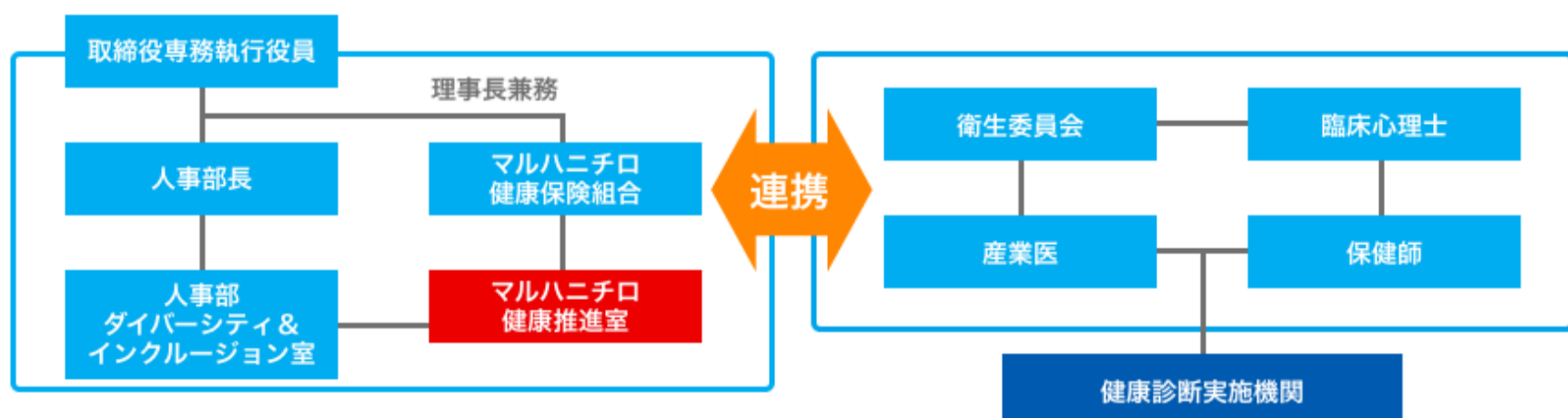
- 個別指導の徹底により、要治療者の未治療および在職死亡者を0にする
- 新入社員に対する予防措置のための臨床心理師面談実施率100%

2. ポピュレーションアプローチ

- ヘルスリテラシー向上のための社員向けセミナーを年2回以上実施し、健康に対する意識醸成を図る
- 食事指導および生活習慣病予防のための取組み（DHAチャレンジ）を通じ、参加者の50%以上の脂質項目を減少させる

マネジメント体制

マルハニチロ（株）では、取締役専務執行役員が統括の下、マルハニチロ健康保険組合・人事部・マルハニチロ健康管理室（産業医、保健師、臨床心理士、看護事務員）で構成する専門組織を設置し、月1回定例会を実施し連携を図っています。



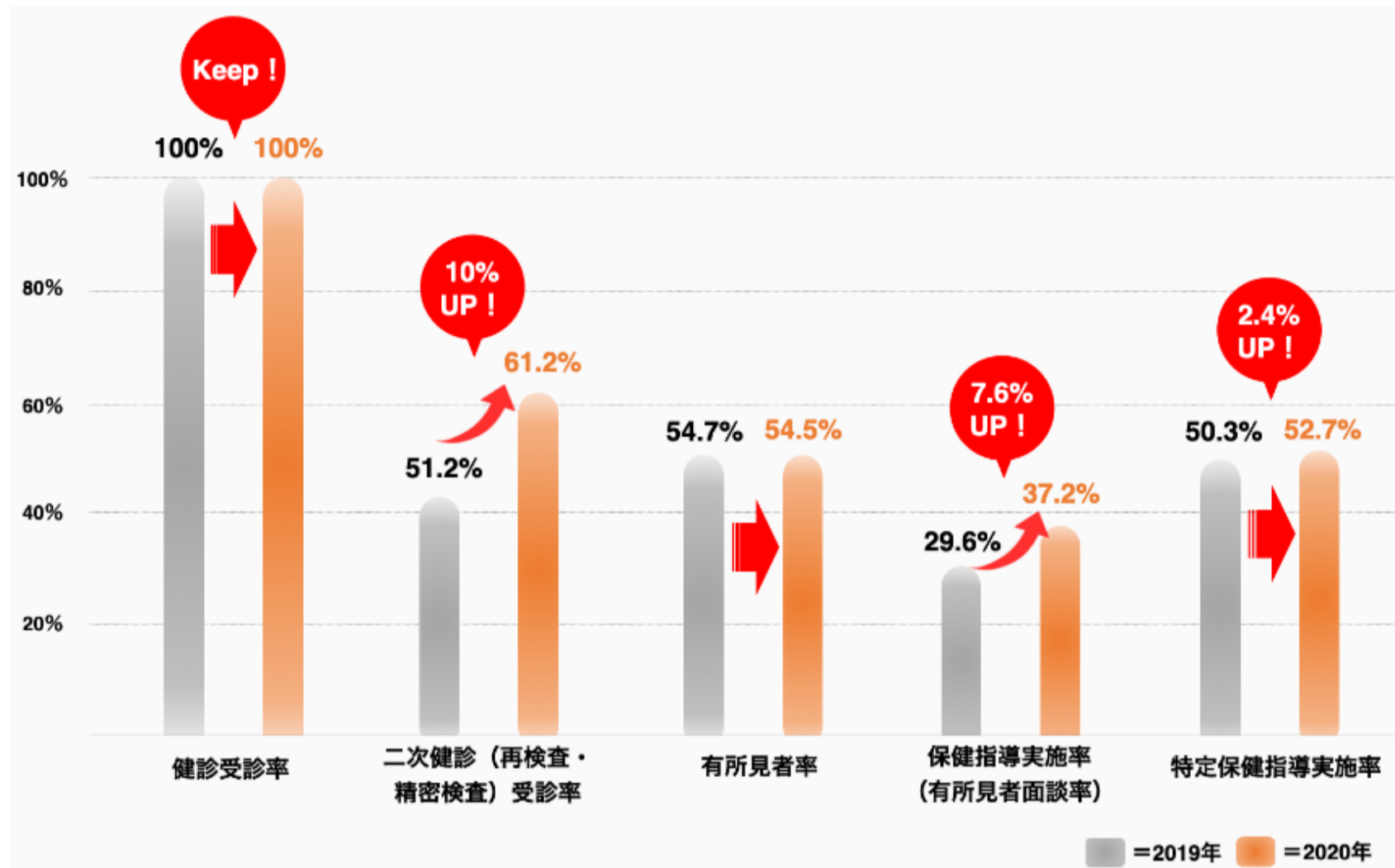
健康経営推進体制図（マルハニチロ（株））

また、マルハニチログループ全体の健康経営推進を図るべく、グループ労務担当者会議にて、取組みの意義の説明や事例などを共有しています。

2020年度の主な取組み

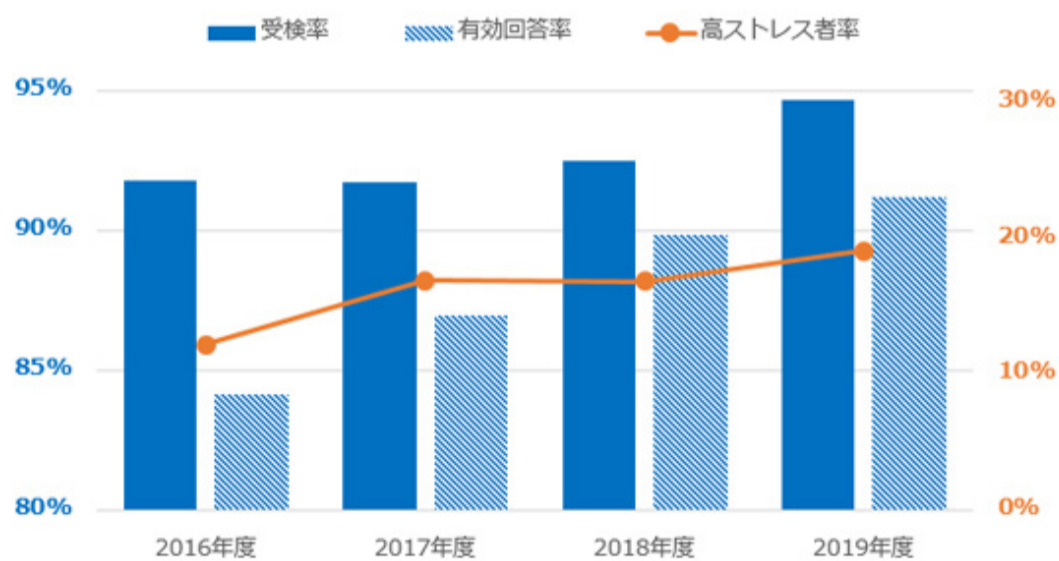
CASE:健康診断およびその事後措置

マルハニチロ(株)では、健康診断の受診率100%を目標と掲げつつ、その事後処置に関しても保険師による個別案内を活用して数値の改善を進めるべく取り組んでいます。その結果、各種数値の改善が認められています。



CASE:ストレスチェック実施と分断

ストレスチェック実施状況



(図)

マルハニチロ(株)は、2015年12月のストレスチェック義務化に伴い、2016年度より全事業所に対しストレスチェックを実施しています。メンタル不調者や予備軍への早期対応、そして職場環境改善につなげることを目的とし、今後は受診率100%を目標とすること、さらにデータに基づく職場改善フォローの強化を図っていきます。

CASE:新入社員に対する予防措置のための臨床心理士面談

マルハニチロ（株）は、メンタルヘルス不調にならないための基礎知識および予防方法の習得を目的とし、工場や支社も含めた新入社員全員に対して、当社臨床心理士が個別面談を実施しています。2020年度は、80名の新入社員全員に対し実施しました。

CASE:従業員のヘルスリテラシー向上

マルハニチロ（株）では、従業員のヘルスリテラシー向上を目的とし、各種セミナーを通じて従業員の健康増進を図っています。2020年度は、健康経営のさらなる推進・女性の健康支援強化を目的とし、約1カ月間にわたり、女性特有の疾病に特化したイベント「Woman's Fest」と題し、下記5つのイベントを実施しました。

- ①女性のための健康支援アプリの紹介
- ②WEB配信”エクササイズレッスン”
- ③保険師・臨床心理士による座談会
- ④エクオールセミナー
- ⑤骨密度測定

コロナ禍でも対応できる実施形式とし、男女合計140名程度の従業員が参加しました。実施後のアンケートでは半数以上の参加者から「女性の健康問題について知識が深まった」「保険師・臨床心理士とコミュニケーションがとれた」「食生活の改善への意識が高まった」といった結果が得られ、90%以上の参加者が今後も参加したいという回答を得ることができました。



Women's Fest 2020
保健師・臨床心理士による
座談会のお知らせ

当社は、女性の保健師と臨床心理士が活躍していることをご存知でしょうか？普段あまり話す機会のない方も多いのでは・・・そこで、彼女たちと気軽にしゃべりできる座談会を開催します！

保健師
皆さんの健康改善・維持・促進のためのお手伝いをしています！

臨床心理士
こころの悩みやストレスに対応する“こころの専門家”です！

<開催日>
① 7/10(金)、② 7/28(火) 4F多目的スペース
③ 7/14(火)、④ 8/4(火) 3F多目的スペース
<時間> 全日程14:30～15:30
<持ち物> スタンプラリーカード

♪こんなお話をしましょう♪

- ✓健康のこと（睡眠、食事、運動等）
- ✓仕事のこと（在宅勤務の工夫、悩み等）
- ✓美容のこと（コスメ、エクササイズ等）
- ✓家族のこと（家事分担、子育て等）

特別お話しすることがない方は、挨拶程度でも構いません！私たちの顔を覚えていってください！

予約は不要です。
※中学生、途中退席OK！※会場やトイレ等の案内にお立ち寄りください。
※おのりにつき1部、お菓子をご用意します。
※入場券も各自の都合の都合で会場へご持参ください。

MARUHA NICHIRO
問合せ先：健康推進室 電話（内線）：37331
人事課人材開発室 電子（内線）：31799



Women's Fest 2020
～骨の健康診断！～
骨密度測定会のお知らせ

～骨密度、測定しませんか？～

骨密度とは、骨を構成するカルシウムなどのミネラルがどれだけ含まれているかを表す、骨の健康の指標です。骨密度が低下すると、**骨粗鬆症**という骨折しやすい病気のリスクが高まります。早期の状態を知り、早くから対策をすることで骨粗鬆症を予防しましょう！

■骨粗鬆症になるとこんなリスクも・・・

高齢者の骨折となる原因の1割は、骨粗鬆症による骨折と見られ、介護状態から認知症となるきっかけにもなります。今後のQOL(Quality of Life)のために、今から出来る事を一緒に考えましょう！

■1つでも当てはまる方は測定を！

- ✓40歳以上の方
- ✓自身の健康に自信がある方
- ✓運動不足の方
- ✓ダイエット経験のある方
- ✓以前より身長が短くなった方
- ✓やせ気味の方（BMI18.5未満）
- ✓家族に骨粗鬆症の人がいる方

開催概要

【日時】7/27(月)～7/31(金) 9:30～18:15
※お昼休みも測定可能 ※最終日31日は17:00迄
※毎時00・15・30・45分で受付

【申込方法】測定希望者は下記までメールにてお申し込みください。
必要事項：社員番号・お名前・希望日時
メール送付先：san-inaba@maruha-nichiro.co.jp (〒107-0000東京)

※来場～退場まで約15分間を予定しています。
※測定は、確認になっていただきながら行って測定します。
※骨折しやすい服装でお越しください。（骨盤・測定は履きやすい服装）
※予約優先とさせていただきますが、当日受付も可能です！（内線：37331）

MARUHA NICHIRO
問合せ先：健康推進室 電話（内線）：37331
人事課人材開発室 電子（内線）：31799

また、従業員の喫煙率の低下に向けて、2019年より「卒煙プログラムと題して、オンライン面談およびアプリを活用したサポートを無償に提供し、取組みを行っています。その結果、喫煙率の低下が認められています。

さらに、健康増進アプリを活用して、定期的な動画配信などによる運動習慣の啓発を行っています。こちらも2020年度は運動習慣の向上が認められています。



CASE: 自社商品を活用した健康経営推進への取り組み

マルハニチログループが開発提供する、お客さまの健康維持増進を支援する自社商品を活用し、従業員の健康増進を図っています。2019年度に引き続き、2020年度は青魚缶詰や特定保健用食品であるDHA入りリサーラソーセージ（フィッシュソーセージ）を従業員が食し、中性脂肪値や総コレステロール値の変化を検証する試み「DHAチャレンジ」を実施しました。その結果、参加者も前年比50%以上増の100名以上の参加となり、そのうち前年の健康診断で要検査となっていた従業員の血中脂質項目が減少しており、特に中性脂肪値は、前年度比で平均約19%低下しました。このような施策を通じて、自社製品への理解を深めるとともに、従業員の健康増進を図っていきます。



アワード受賞者

健康経営への取り組みによる社外評価

CASE: 健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

マルハニチロ（株）は、2014年から「健康経営」を統括する専門組織としてマルハニチロ健康推進室を設置し、マルハニチロ健康保険組合と協働で従業員の「健康なところからだ」を保持・増進させる取り組みを推進しています。産業医、保健師が中心となって、健康指導等に取り組むとともに、メンタルヘルスケアについても臨床心理士による社内研修を開催するなど従業員のリテラシー向上に努めています。これらの取り組みにより、2018年から4年連続して、経済産業大臣より「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けています。



CASE:DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

マルハニチロ（株）は、2021年10月、日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価され、最高レベルの格付けを3年連続で取得しています。



今後に向けて

●2020年度の振り返りに関しては以下の部分について取組みを進めました。

- 高血圧、高血糖、肝機能低下者の積極的ケアによる重症化予防強化
- 健康アプリの活用による従業員の健康意識向上
- 2020年度新入社員全員を対象とした臨床心理士との個人面談の実施
- 従業員を対象に、当社製品を活用した2カ月間の食生活改善イベントの実施
- 健康保険組合主催の無料卒煙プログラムの実施

●2021年度も従業員の健康的な生活の実現をめざし、健康経営の実践として以下の取組みを予定しています。

- 産業医の介入、保健師の相談により、高血圧、高血糖、肝機能低下者をケア、私病による離職者低減への取組みの継続
- 健康保険組合との協働によるコラボヘルスを推進
- 新型コロナに関わるメンタルヘルスケアの実施
- 2021年度新入社員に対する個人面談を実施
- アプリやイントラネット、イベントを通じたヘルスリテラシーの強化

人権の啓発推進

基本的な考え方

マルハニチログループでは、一人ひとりが人権について考え、理解を深め、あらゆる人々の基本的人権を尊重した活動に取り組んでいくことをめざしています。

国連グローバル・コンパクト10原則とグループ行動指針の遵守

マルハニチログループでは、国内外のあらゆる事業活動において、人権、労働、環境、腐敗防止の本質的な価値観を10原則に取りまとめ、賛同を呼びかける「国連グローバル・コンパクト」に2010年に加盟しました。「原則1 人権擁護の支持と尊重」「原則2 人権侵害への非加担」を始めとする10原則の遵守に努めます。

また、「グループ行動指針」のなかで、「労働・人権」にかかわる項目として「人権尊重と強制労働・児童労働の禁止」を掲げています。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 人権の啓発推進

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
人権問題への正しい理解・認識のもとで差別を許さない人権尊重の企業風土づくり	- 社内の人権啓発研修を実施	- グループ人権方針を踏まえ、eラーニングによる研修を実施（受講者2,194名）	- eラーニング等による人権啓発のための研修を継続実施

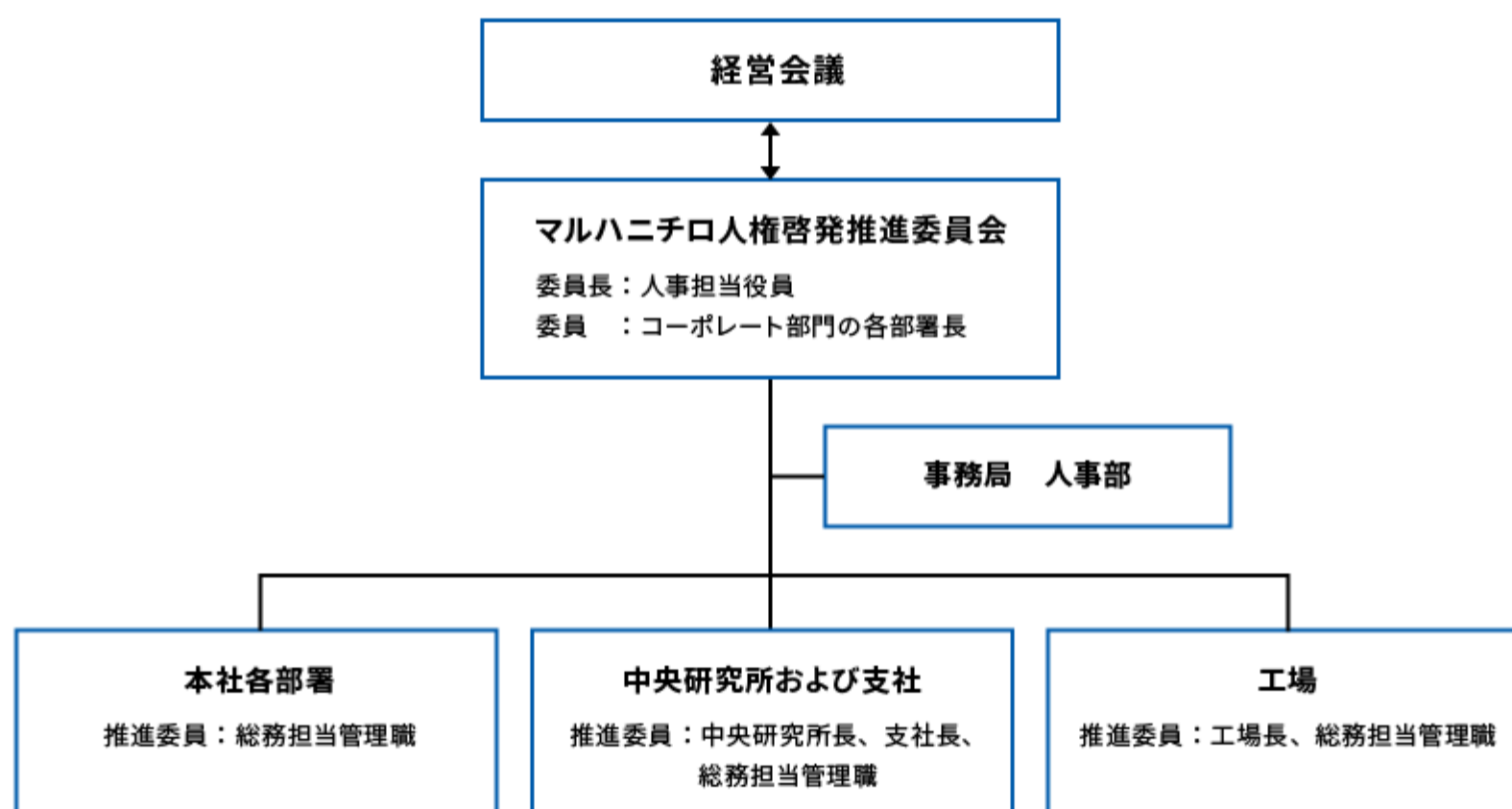
対象範囲：マルハニチログループ（国内）
責任部署：マルハニチロ（株）人事部

マネジメント体制

人権啓発推進委員会の設置

さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別を許さない人権尊重の企業風土を構築するために、マルハニチロ（株）では「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ会社を含む役職員の人権教育・啓発に取り組んでいます。

マルハニチロ(株)人権啓発推進体制図



2020年度の主な取組み

全従業員を対象とした社内人権啓発研修の実施

マルハニチロ(株)では、「グループ行動指針」で定めている人権の尊重を社員一人ひとりが考え、理解を深めるための活動に取り組んでいくことをめざしています。その一環として、全社員を対象とした社内人権啓発研修を毎年実施していますが、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より、e-ラーニング研修を役員はじめ全社員（受講者1,894名）を対象に実施しました。新型コロナウイルスによる新たな人権侵害の発生が大きな社会問題になっているため、人権に配慮した冷静な行動ができることを目的として、正しい知識と偏見や差別意識、行動が発生する原因を把握することをテーマとしました。

また、東京人権啓発企業連絡会と大阪同和人権問題企業連絡会に加盟し、積極的な啓発活動にも取り組んでいます。

今後に向けて

2021年度も、従業員への人権啓発研修を中心とした取組みを進めていきます。

お取引先への価値

基本的な考え方

マルハニチログループは日本および世界各地から水産資源を安定的に調達しています。また畜産物や農産物でも安全・安心なサプライチェーンの構築に努めています。私たちが将来にわたって持続可能かつ安定した経営を実践していくためには、お取引先の皆さまと協働して、サプライチェーンにおける環境問題、人権や労働安全といった社会的側面への配慮に取り組んでいく必要があると認識し、CSRに配慮したサプライチェーンの構築に努めます。

マルハニチログループ調達基本方針／サプライヤーガイドラインの制定

2017年度、マルハニチログループでは、「グループ行動指針」および国連グローバル・コンパクト10原則や国際規格ISO26000の考え方にもとづき、「マルハニチログループ調達基本方針」および「マルハニチログループサプライヤーガイドライン」を制定しました。また、海外市場における公正な競争の実施と腐敗防止に関する「腐敗防止宣言」をコミットしています。

これらの方針／ガイドラインのお取引先への周知徹底とモニタリングを実施するとともに、ガイドライン解説書を作成、解説書にもとづく改善取組みを促す等管理体制の強化に努め、お取引さまとともに誠実な事業活動を遂行するサプライチェーンを構築し、取組みを推進していきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 持続可能な調達の実践

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
「調達基本方針」、「サプライヤーガイドライン」、「腐敗防止宣言」にもとづくCSRに配慮したサプライチェーンマネジメントの実践	<ul style="list-style-type: none"> - 調達リスクの認識とグループ内への周知徹底 - 各部門からサプライヤーへの周知 - リスク基本計画に基づいたマネジメント体制の構築の推進 - マルハニチログループ調達基本方針、サプライヤーガイドライン、人権方針をに基づく人権、水産資源（IUU漁業含む）等優先項目に関してサプライヤー調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 事業部、直営工場のサプライヤーに対し、ガイドラインの周知、遵守状況確認を目的とした調査を実施 - 一部のサプライヤーに対し人権調査の実施 - グループ内で水産資源調査を実施し、取扱水産物の種類、量、認証有無を確認 - 漁業に従事する国内外グループ企業に対し、IUU漁業、強制労働に関する調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 水産資源調査の結果分析、社内外公表 - IUU漁業、強制労働、抗生物質取扱いに関してSeaBOSとの協働 - 対象範囲を拡大しての人権調査実施 - サプライヤー調査、人権調査の結果に基づくフィードバック - サプライヤーガイドラインの解説書作成、規程類作成による管理体制構築

対象範囲：マルハニチログループ(国内)

責任部署：マルハニチロ（株）経営企画部

マネジメント体制

マルハニチログループは、幅広いサプライチェーンをカバーするさまざまな事業を有しており、これらの事業活動における原料、資材、製品などの調達先の選定は、各事業部門が責任を持って実施しています。そのため、マルハニチログループにおけるサプライチェーンマネジメントは、2017年に制定した「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」にもとづき、調達部署が中心となってお取引先とのコミュニケーションを通じてCSR調達を実践しています。

2020年度の主な取り組み

サプライヤーへのモニタリングの実施

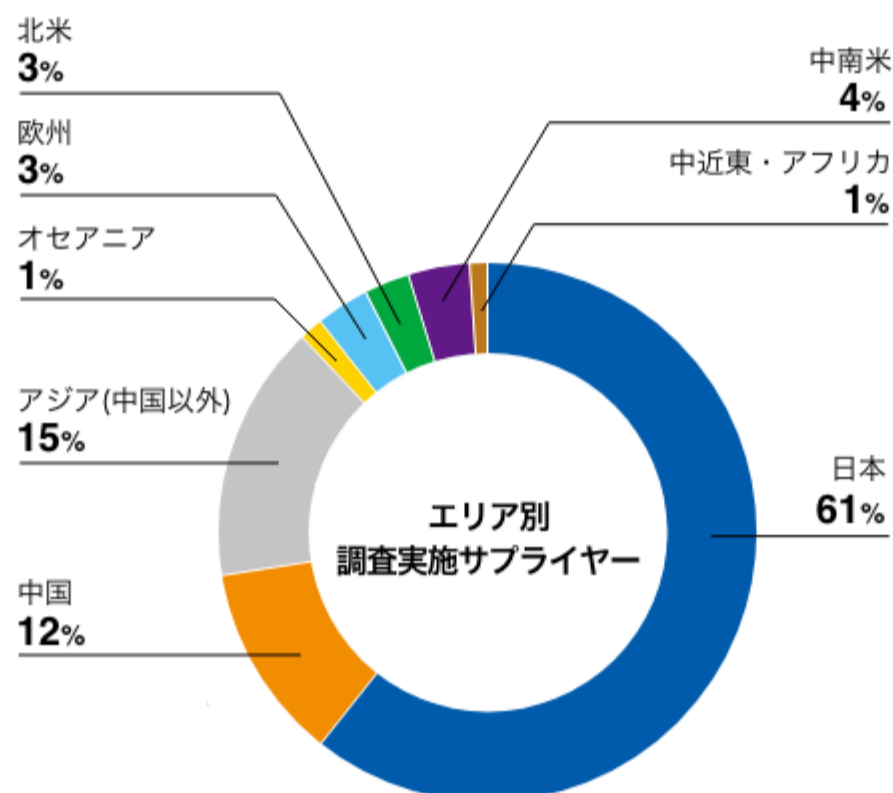
サプライヤー調査の実施

マルハニチロ（株）では、2020年度、「サプライヤーガイドライン」の遵守状況の確認を目的として国内外1,097社を対象にサプライヤー調査を実施しました。マルハニチロブランド製品を製造する特に重要なサプライヤーである当社認定工場については、全294社を対象とし、293社（国内認定工場127社、海外認定工場166社）から回答をいただき、回答率は99.7%を達成しました。また、直営工場の原料サプライヤー、水畜産の原料サプライヤー等、その他のサプライヤーからも804社から回答を得ています。

今後、「サプライヤーガイドライン」の確実な実践に向けて、要求される水準、具体的な行動等を示したガイドラインの解説書を作成し、解説書の配布とともにサプライヤーとコミュニケーションを図りながら協力して改善に向けて取り組み、公正な事業活動の実現に努めます。そして「サプライヤーガイドライン」のさらなる浸透と相互信頼をもとにしたパートナーシップの構築に繋げていきます。

2020年度 調査実施サプライヤー	1097社
-------------------	-------

対象サプライヤー	2020年度調査実施サプライヤー
国内認定工場	127社
海外認定工場	166社
直営工場サプライヤー	242社
その他原料・他社品購買サプライヤー	562社



サプライチェーンにおける人権・労働慣行調査の実施

マルハニチロ（株）では、2020年度サプライヤーチェーンにおける人権リスクを確認する目的として、一部の取引先に対し人権・労働慣行調査を開始しました。2021年度は対象取引先を拡大し、マルハニチロ製品を製造する認定工場に対して調査を実施、調査においてリスクが認められた取引先に対し、対策を講じていきます。

「協力工場品質保証会議」によるサプライヤーへの周知徹底

マルハニチロ（株）では、サプライチェーンとの連携強化による品質保証レベルの向上を目的として、製品の製造にご協力いただいている国内の主な製造委託先の経営者の皆さまを対象とした「協力工場品質保証会議」を開催しています。

2020年度は、品質に関わる取組み、苦情・事故の発生状況の報告に加え、マルハニチロ（株）経営企画部担当者より「調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」の周知、CSR調達に関する講演を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大により、中止となり、資料の提供による情報共有に留まりました。

本会議は今後も継続して開催し、周知の機会を設けることで、製造委託先の皆さまと情報の共有を図るとともに、取組み方針に対するご理解をいただき、サプライチェーンの連携強化に努めていきます。

今後に向けて

2021年度は、2020年度調査の回答結果を集計し、ご回答いただいたサプライヤーにガイドライン解説書とともにフィードバックをする予定です。加えて、実際の管理状態を確認するため、調査結果に基づき、サプライヤー数社への訪問・ヒアリングの実施も検討していきます。

地域・社会への価値

基本的な考え方

マルハニチログループが事業拠点を持つ地域において、私たちの事業が地域コミュニティに経済、社会、環境の観点から影響を及ぼす可能性があります。共存、共栄をめざし、良好な関係を構築するために、適切なコミュニケーションとさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 地域社会との共存・共栄

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
食の大切さを伝え、健康に貢献	<ul style="list-style-type: none"> - シェフ直伝親子料理教室、親子ブリ料理教室の実施 - 魚食普及ウェブサイトにおける情報提供の拡大 - MSC/ASC認証水産物を使った料理教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> - シェフ直伝親子料理教室を千葉と大阪にて実施、計26組 55名参加 - 認証水産物を使った料理教室は新型コロナウイルスの影響で延期（2021年4月に開催） 	<ul style="list-style-type: none"> - シェフ直伝親子料理教室の継続開催 - 魚食普及ウェブサイトにおける情報提供の拡大 - MSC/ASC認証水産物を使った料理教室の継続実施
未来につなげる自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> - 清掃活動の実施 - 海岸清掃によるごみの回収 - アマモ場再生活動の継続実施（アマモ種まきなど） 	<ul style="list-style-type: none"> - 海岸クリーンアップを秋の国際海岸クリーンアップに参加する形で実施（新型コロナウイルス感染対策のため減員し計17名） - アマモ場再生活動（花枝採取、種蒔き）の実施 - 高校生アマモサミットがオンラインで開催（協賛） 	<ul style="list-style-type: none"> - 事業所周辺での清掃活動の継続実施 - 海岸クリーンアップは、海岸清掃によりプラスチックごみを回収するMake Sea Happy活動として継続実施 - アマモ場再生活動の継続実施 - 高校生アマモサミットへの継続協賛
地域社会の発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> - 新型コロナウイルスの影響を考慮しながら継続実施 - 「豊洲みらいプロジェクト」への新規参画 - 企業訪問、出前授業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 豊洲フェスタへの協賛（思い出缶詰づくり） - 中高生の企業訪問への対応、オンライン授業の実施 - 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療従事者に支援 	<ul style="list-style-type: none"> - 新型コロナウイルスの影響を考慮しながら継続実施 - 中高生に対してオンライン授業の継続実施

対象範囲：マルハニチログループ（国内）

責任部署：マルハニチログループ（株）経営企画部

2020年度の主な取り組み

食育活動

CASE:魚食普及イベント「シェフ直伝～親子でつくるお魚を使った家庭料理～」

マルハニチロ（株）は、全国の親子に魚食の楽しさ、おいしさを知っていただき、健康な食生活に役立てていくことを目的として2015年からシェフ直伝親子料理教室を開催しています。2020年度は「シェフ直伝～親子でつくるお魚を使った家庭料理～」というテーマで大阪ガス（株）、京葉ガス（株）と共同で2回開催しました。詳しいイベント報告は「魚食べたら福来たる」サイトをご覧ください。



京葉ガス（株）料理教室

CASE:「～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室」

マルハニチロ（株）は2021年4月「海と魚のサステナビリティ（持続可能性）」を伝える、「～海といのちの未来をつくる～未来につながるお魚ランチ教室」を東京ガスコミュニケーションズ（株）と共同で開催しました。本来であれば2020年の2月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け1年延期をし、今回の開催に至りました。魚食普及活動という目的に加え、持続可能な漁業に対する認証制度のMSC・ASCについて理解をしてもらうことを目的とし、当社のMSCおよびASCの認証製品を使用した「海のしあわせお弁当」を作りました。冒頭では世界的に魚食が人気となっている中で、水産資源が厳しい状況にあることを説明し、みんなが美味しい魚を食べ続けていくために、持続可能な水産物へ付けられる“海のエコラベル”について紹介しました。

コロナ禍ということもあり、作った料理は持ち帰るという形をとりました。今後もコロナ感染防止策を徹底し、料理教室を開催していきたいと考えています。



CASE:KIDS-シェフ

(株)ヤヨイサンフーズでは、一般社団法人国際食文化交流会と協働で「KIDS-シェフ」を開催しています。世界的に有名な三國清三シェフが、味覚が形成される時期の子どもたちの味覚を開花させ、食の楽しさを教える授業です。2019年度は、53回目の開催となり、2020年2月7日（金）に三重県度会町立度会小学校で実施しました。詳しいイベント報告は「ヤヨイサンフーズ KIDS-シェフ」サイトをご覧ください。

食育に関わる情報発信

マルハニチログループは、食育に関わる多様な情報をステークホルダーの皆さまへ発信しています。魚食普及サイトである「魚食べたら福来たる」をはじめ、「サーモンミュージアム」や、「おさかなギャラリー」など、「知って・楽しむ・得する情報」をWEBサイトで発信しています。

環境活動

CASE:東京湾再生アマモプロジェクトへの継続協力

マルハニチログループは、東京湾の水質を改善し海の生き物の棲家となって沿岸の環境を整えるアマモ場の再生活動に2014年から協力しています。

2016年からは東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト（東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト）」協力企業にも選定されています。

アマモは水深1～数メートルの沿岸砂泥地に自生する海草の一種で、小魚のすみかとなって水質浄化しCO₂を吸収する海草です。森林が吸収・固定するCO₂を「グリーンカーボン」と呼ぶのに対し、アマモなど海藻・海草の藻場が吸収・固定するCO₂を「ブルーカーボン」と呼びます。2020年10月に日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」に向けて策定された「グリーン成長戦略」では、ブルーカーボンを対象としたカーボン・オフセット※制度の検討を盛り込んでおり、脱炭素社会への方策としても注目されています。

※カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。

マルハニチロ（株）ではアマモの花枝採取をグループ内イベントとして実施してきましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響により中止とし、2020年6月6日（土）に海辺づくり研究会主催の千葉県木更津市での花枝採取へ、従業員1名が参加しました。

2021年度も新型コロナウイルスの影響によりイベントとしての開催は中止しましたが、継続的な環境活動として、NPO法人海辺づくり研究会のスタッフおよび国土交通省関東地方整備局と合同で少数名にて、2021年5月29日（土）に千葉県木更津市金田漁協にて、十分に感染対策を行った上で実施しました。



東京湾の金田漁港沖に広がるアマモ場



アマモの花枝についた種子



参加者集合写真

CASE: 夢ワカメ・ワークショップ/アマモ種まきへの参加

マルハニチロ（株）は、2020年11月29日（日）に横浜市西区みなとみらい地区臨港パークにて開催されたNPO法人海辺づくり研究会主催の夢ワカメ・ワークショップ/アマモ種まきに参加しました。毎年200名以上が一般参加するイベントですが、今年度はコロナ禍によりスタッフのみの参加となりました。

夢ワカメ・ワークショップは、海藻育成を通じ富栄養化した海域の環境を浄化するために行われています。ワークショップではワカメの種付け（種系の取り付け）を行い、2月中旬に成長したワカメを収穫しました。アマモ種まきは高度成長期の大規模な埋め立てにより失われたアマモ場を再生し、豊かな海を取り戻すために行われています。



種系取り付けの様子



収穫されたワカメ

CASE: 全国アマモ高校生サミット2020(オンライン)

マルハニチロ（株）は、2017年から全国アマモ高校生サミットに協賛しています。海辺の自然環境の再生に取り組む全国の高校生が、互いに活動内容を紹介し、情報交換をするとともに次世代の担い手として共に成長していくことを目的としています。

2020年度は11月15日（日）にZOOMでのオンライン開催となりましたが、全国から12校が集結し、チャットを通じた質疑応答は従来以上に活発に行われました。学生にとって活動発表や交流の機会となる貴重な場をコロナ禍でも形を変えて提供をすることができました。



アマモ高校生サミットの様子



アマモ高校生サミットの様子

CASE: 全国の事業所周辺での清掃活動

マルハニチログループは全国にある工場や事業所などの周辺で清掃活動を実施し、地域の環境美化に努めています。2020年度はコロナ禍により多くの活動が中止となりましたが、事業所周辺の小規模開催された各種清掃活動に感染対策を行い参加しました。今後も活動を継続していきます。



ヤヨイサンフーズ九州工場 一斉清掃活動

CASE: 海岸清掃活動“Make Sea Happy”

マルハニチログループは、2020年10月31日（土）に葛西海浜公園（東京都江戸川区）にて海岸清掃活動“Make Sea Happy”を実施しました。コロナ禍を考慮し参加人数を17名に絞り（前年度60名）、ソーシャルディスタンスの確保など対策を徹底し行いました。一般社団法人JEANの団体プログラム「秋の国際海岸クリーンアップ」に参加する形で実施し、所定の共通ルールに従って収集ごみを約40種類に分けて重量を計り、JEANに報告しました。今回の報告データは、各地のごみのデータと合わせ政策提言などに活用されます。



集合写真



ごみ拾いの様子

地域貢献活動

CASE:青森ねぶた祭

コロナ禍のため2021年度も中止となりましたが、1953年に大型ねぶたを出して以来、マルハニチロ（株）は半世紀にわたって、毎年青森ねぶた祭※に参加し地域振興を図っています（一部の年を除く）。

※青森ねぶたは、国の重要無形民俗文化財に指定された東北三大祭りのひとつ。

CASE:第27回豊洲フェスタ

マルハニチロ（株）は、2020年10月24（土）～25日（日）に江東区豊洲文化センターにて、公益財団法人 江東区文化コミュニティ財団主催による豊洲フェスタに参加しました。本イベントは地元企業や団体が参加し、地域住民と交流を図る場となっており、マルハニチロ（株）は「思い出缶詰づくり」を出展しました。2日間で50名の方に参加していただき、親子で楽しめるイベントが開催できました。



「思い出缶詰づくり」の様子

CASE:フードバンク支援

マルハニチログループは、まだ食べられるにもかかわらず販売できない食品や余剰となった食品原料について、フードバンク活動※を行うNPO法人へ寄贈する取組みを約10年前より実施しています。福祉向上に寄与するだけでなく、食品廃棄物の発生を抑制する取組みでもあります。

2020年度も、フードバンク活動を行っているセカンドハーベスト・ジャパンやフードバンクにいがた、地域でこども食堂などを運営するNPO法人に食品を寄贈しました。

※フードバンク活動：まだ十分に食べることができるにもかかわらず、さまざまな理由で流通が困難になった商品を、生活困窮者へ無償で提供する活動



CASE:第8回下関カッターレース

「海に感謝、海に親しみ、海の街しものせきを元気に」をコンセプトに、第8回「下関カッターレース」が2019年7月21日（日）に開催されました。

マルハニチロ（株）下関工場は、この「下関カッターレース」に毎年参加しています。2020年度はコロナ過により中止、2021年度も延期となり、2022年度の開催予定となっております。



2019年度実施

CASE:オーストラリア・パース市河口の環境改善キャンペーン

オーストラル・フィッシャリーズ社は、パース市の中心部を流れる汽水域の河口にてかつて豊富にあった貝礁を回復して河川環境改善を図るThe Swan-Canning Estuary restoration campaignに賛同しています。このプロジェクトは国際NGO“The Nature Conservancy”が展開しており、川の生態系の回復をめざしています。

文化・教育活動

CASE:訪問学習による高校生へのキャリア教育活動

2020年11月12日（木）にキャリア教育活動の一環として、正智深谷高等学校の生徒5名がマルハニチロ（株）本社を訪れました。3年目の取組みとなる正智深谷高等学校の訪問学習は、生徒がさまざまな企業、機関を訪問し事業内容や日々の業務について学びを深め、仕事の役割ややりがいを理解することを目的として行われています。



CASE:持続可能な水産資源の利用に関する中学生への教育活動

マルハニチロ（株）は、2020年11月18日（水）「環境に関する取組みアンケート」として持続可能な水産資源の利用に関する活動とそのメリット、デメリットについて豊島岡女子学園中学校のオンラインインタビューに対応しました。コロナ禍により4月以降予定されていた学生の企業訪問が軒並み中止となりましたが、オンライン開催など新しい形での活動を今後も積極的に行っていきます。

新型コロナウイルス感染防止に関する取組み

CASE:医療従事者支援

マルハニチロ（株）は、新型コロナウイルスによる感染が継続する中、医療現場の最前線で感染予防や診療などの業務にあっている医療従事者を食の面から支援するため、医療従事者への食品の物資支援を行うプラットフォームであるWeSupport、病院経営をサポートする（株）キャピタルメディカにもご協力いただき、計10病院へ当社製品を寄贈しました。



川口工業総合病院の職員の方々



武蔵野赤十字病院の職員の方々

寄贈先・寄贈製品

納品年月日	寄贈先・協力先	寄贈品	数量
2020年5月20日	WeSupport	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束	900束 (3,600本)
2020年7月14日	WeSupport	カップゼリー「フルティシエちよっと贅沢シリーズ」5種類	計60ケース (2,880個)
2020年12月25日	医療法人和松会 六地蔵総合病院	缶詰3種類「釧路のいわし味付・みそ煮・水煮」	計15ケース (720個)
2020年2月2日	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束	2,100束 (8,400本)
2020年2月3日	社会医療法人社団 愛心館 愛心メモリアル病院	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束	300束 (1,200本)
2020年2月10日	県立広島病院	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束 カップゼリー「フルティシエちよっと贅沢ミックス」	240束 (960本) 5ケース (240個)
2020年2月17日	社会医療法人 植心会 札幌植心会病院	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束	750束 (3,000本)
2021年5月20日	県立広島病院	1秒OPENおさかなソーセージ70g4本束 カップゼリー「フルティシエちよっと贅沢ミックス」	240束 (960本) 5ケース (240個)
2021年6月25日	医療法人 北仁会 いしばし病院	缶詰3種類「さば味噌煮・さば煮付・さば水煮」	計6ケース (288個)
2021年6月25日	医療法人 豊和会 新札幌豊和会病院	缶詰3種類「さば味噌煮・さば煮付・さば水煮」	計6ケース (288個)
2021年6月25日	医療法人 前橋会 高崎ハートホスピタル	缶詰3種類「釧路のいわし味付・みそ煮・水煮」	計3ケース (144個)
2021年6月25日	医療法人 和松会 六地蔵総合病院	缶詰3種類「釧路のいわし味付・みそ煮・水煮」	計7ケース (336個)
2021年6月16日	医療法人 新青会 川口工業総合病院	カップゼリー「フルティシエちよっと贅沢シリーズ」2種類	計10ケース (480個)
2021年6月17日	医療法人 ユカリア沖縄 かな病院	カップゼリー「フルティシエちよっと贅沢シリーズ」2種類	計5ケース (240個)

CASE:子ども食堂などへの支援

マルハニチロ（株）は、コロナ禍によりさまざまな困難に直面している子どもたちやその世帯をサポートするため、子ども食堂を運営している東京都江戸川区のNPO法人らいおんは一とならびに宮城県石巻市の特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワークの2団体に、簡単に調理できる缶詰とレトルトの組み合わせ商品を寄贈しました。

また、日本缶詰びん詰レトルト食品協会を通じて、全国の児童養護施設・25施設へレトルト食品を寄贈しました。



寄贈した商品

今後に向けて

2020年度はコロナ禍により、様々なイベントが軒並み中止になってしまいましたが、オンラインでの実施や新型コロナウイルス感染対策を行い、今後も臨機応変に対応しつつイベントを実施していきます。

「環境価値」の創造

● 基本的な考え方とマネジメント	-----	P92
● 地球温暖化対策	-----	P98
● 循環型社会の構築	-----	P103
● 海洋資源の保全	-----	P110

基本的な考え方とマネジメント

基本的な考え方

これまでも豊かな自然の恵みを受けて事業を営んできたマルハニチログループは、地球環境と共存したビジネスモデルを構築することが、企業としての持続的成長のために不可欠であると考えています。

新たな省エネ設備の導入やエネルギー効率の改善、ノンフロン冷凍機への転換などによる「地球温暖化対策」、製造トランブルの削減や廃棄物の有価物化など廃棄物の削減と再生利用率の向上を通じた「循環型社会の構築」の重点課題を柱に、「環境価値」の創造をめざしています。

環境方針

地球では今、世界人口の急激な増加を背景に、地球温暖化、資源の枯渇、生態系の破壊などが深刻化しており、将来にわたって人と多様な動植物がともに生き、自然の生産力を維持し続けていくことが困難な状況になってきています。

このような背景のなか、マルハニチログループでは「食」という人間の営みの根幹を今後も支え続けるために、環境に対してどのような配慮が必要なのかを検討し、マルハニチログループビジョンを具体的な方針に落とし込んだ「マルハニチログループ環境方針」を制定し、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。環境方針は、下記「基本方針」と「行動指針」で構成され、ウェブサイトやイントラネット、従業員教育等を通じて、グループ全従業員への周知徹底を図っています。

基本方針

マルハニチログループは、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献するために、グローバルな事業活動における地球環境への負荷の軽減に努め、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

行動指針

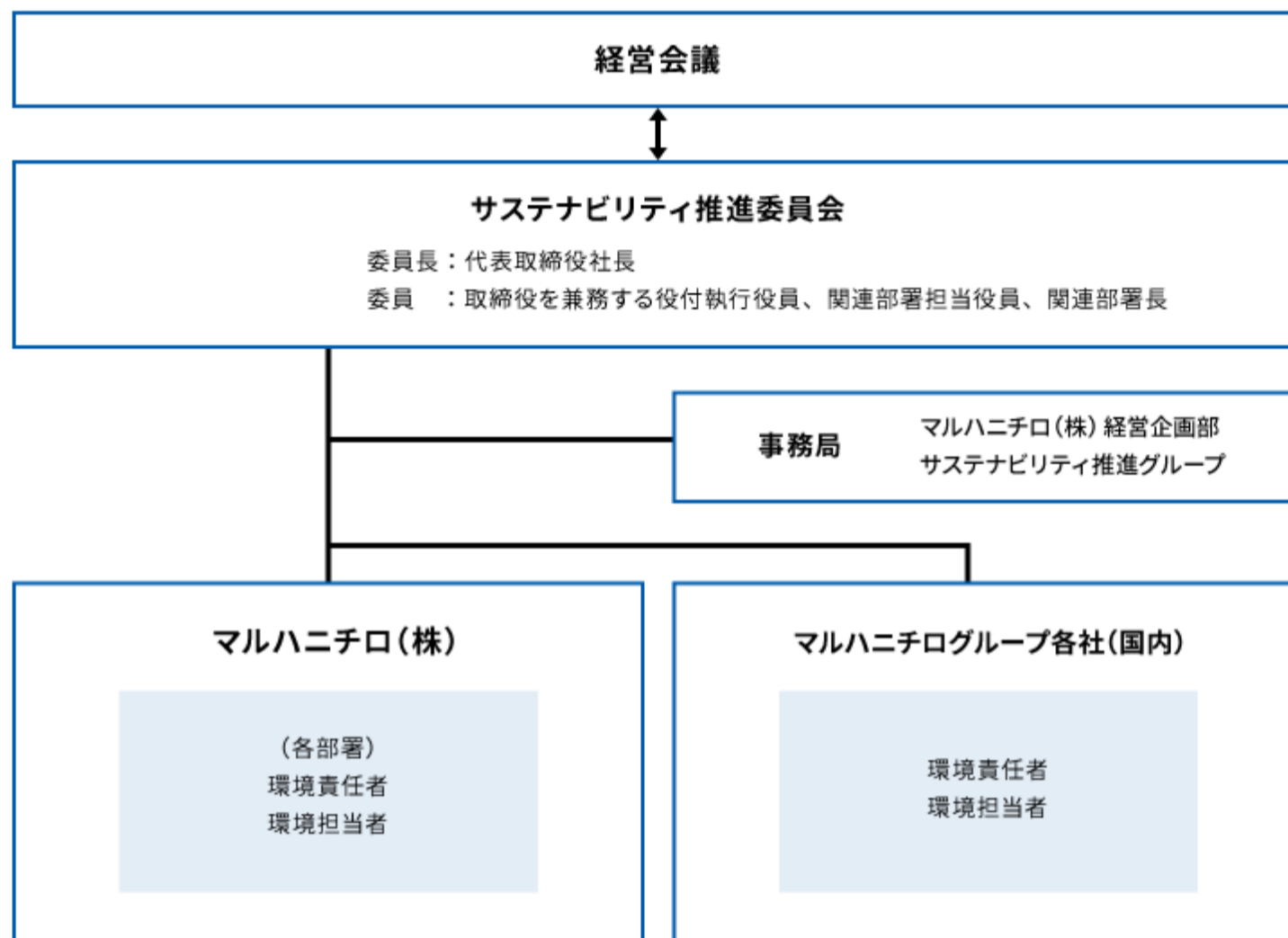
1. 持続可能な資源を有効に使用するとともに、環境負荷の極小化、気候変動の緩和に努めます。
2. 生物多様性に配慮し、環境保全活動に積極的に取り組みます。
3. 環境に配慮した製品・サービスを提供します。
4. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境パフォーマンス向上のため、継続的改善を図ります。
5. 環境関連の法規制を遵守します。
6. 環境経営に関わる企業情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

マネジメント体制

マルハニチログループでは、2018年度に新設した「サステナビリティ推進委員会」でグループ環境経営全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動を評価するとともに、各グループ会社には環境責任者・環境担当者を配置し、各社の事業特性に合わせた活動に取り組んでいます。

特に、2019年度に開催したサステナビリティ推進委員会では、漁具管理ルールを設置や海岸清掃活動への参加など、昨今、国際的な課題となっている海洋プラスチック問題に関する議論を行いました。

また、毎年年度初めに環境責任者・環境担当者会議を開催し、環境責任者・環境担当者の役割、環境経営に関わる規程類、環境法令遵守体制などについて情報共有・周知を図っています。



マルハニチログループ環境経営マネジメント体制図

環境責任者、環境担当者の役割

- ・環境責任者…環境経営の遂行
 - 1) 「マルハニチログループ環境方針」の従業員に対する周知
 - 2) 環境法令の遵守
 - 3) 環境法令の遵守体制の構築、及び遵守状況の確認
 - 4) 環境側面及びデータの把握
 - 5) 「環境目標」の実施計画の立案、運用、評価及び改善
 - 6) 環境への有害な影響に対する予防、軽減及び是正処置の実施
 - 7) 環境事故に対する迅速な対応及び恒久的な再発防止対策の実施
 - 8) 従業員の力量確保及び環境意識の啓発
 - 9) 社内及び外部利害関係者との環境に関わるコミュニケーション
- ・環境担当者…環境責任者の補佐

2020年度の主な取組み

ISO14001の認証取得状況

マルハニチログループでは、国内外生産工場において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。2021年4月現在、国内外生産拠点を中心に、8企業でISO14001認証を取得しています。

マルハニチログループISO14001取得企業一覧(2021年4月1日時点)

企業名	事業場
マルハニチロ株式会社	本社（生産管理部）、化成バイオ事業部 生産グループ（森、宇都宮）、新石巻工場、大江工場、白鷹工場、群馬工場、宇都宮工場、広島工場、下関工場
株式会社マルハニチロ山形	—
株式会社マルハニチロ九州	—
ニチロ畜産株式会社	本社、札幌工場、名寄工場、十勝工場、発寒物流センター
株式会社ヤヨイサンフーズ	生産本部、清水工場、九州工場、長岡工場
株式会社マルハニチロ北日本	生産管理部、富良野工場、釧路工場、森工場、青森工場
浙江興業集团有限公司	—
Southeast Asian Packaging & Canning Ltd.	—

環境法令の遵守

マルハニチログループでは、水質汚濁、大気汚染、土壌汚染、悪臭、騒音、振動、エネルギー消費、廃棄物処理などを規制するためのさまざまな法令について把握しており、特にISO14001を取得している工場では、各工場に適用される環境法令を一覧表形式で整理し、年1回以上、担当者が遵守状況を確認しています。

またグループ各社では、主要な環境法令に関してまとめた「主要環境関連法令の解説書」を用いて、担当者が法令の遵守状況を自己チェックしています。

なお、2020年度は、マルハニチログループ内で、環境関連事故が4件発生し、設備の改善やモニタリング管理体制の見直しなどの対策を実施致しました。重大な環境法規制に違反する事例はありませんでしたが、引き続き、環境事故の予防に努めてまいります。



主要環境法令の解説書

環境監査

ISO14001を取得しているマルハニチログループの各工場では、工場ごとに内部監査員を選任し、内部監査を定期的を実施しています。

また、複数の工場を有するマルハニチロ（株）ならびに（株）マルハニチロ北日本、（株）ヤヨイサンフーズでは、各社の工場間で相互内部監査を実施しています。この監査により、より客観的な視点での監査が可能になるほか、監査スキルの向上や環境に関する工場間の情報交換促進などの効果を上げています。

2020年度は、内部監査に加え、マルハニチロ（株）の監査部による環境法令遵守状況を含む監査部監査を実施しました。

マルハニチログループ環境監査一覧

監査名	対象企業	実施内容
ISO14001 内部監査	ISO14001取得企業	環境経営の国際規格であるISO14001の要求事項をもとに、自社内で監査チームを編成して、環境マネジメントシステムの自己チェックを実施
ISO14001 相互内部監査	ISO14001取得企業 (マルハニチロ（株）、 マルハニチロ北日本、 ヤヨイサンフーズ)	ISO14001の内部監査において、被監査工場以外の工場から監査員を派遣。被監査工場の従業員では気付かない指摘・留意事項の洗い出しが目的
ISO14001 外部監査	ISO14001取得企業	ISO14001にもとづいて認証機関が行う「マネジメントシステム審査」を実施
監査部監査	マルハニチログループ全企業	マルハニチロ（株）監査部が、グループ企業に対して環境法令の遵守状況を含む監査を実施

CASE: グリーン経営認証の取得 ((株)マルハニチロ物流)

(株)マルハニチロ物流では、ISO14001に代えて、運輸事業者向けの環境マネジメントシステムである「グリーン経営認証」の取得を2010年度から推進し、主要センターすべてで継続して取得をしています。公益財団法人「交通エコロジーマビリティ財団」が認証機関となって推進するこの制度は、同財団と国土交通省がISO14001にもとづき作成したグリーン経営推進マニュアルにのっとり、事業者自らが省エネ等の目標を設定して環境改善活動に取り組み、認証機関による審査を受ける制度となっています。引き続き、同マネジメントシステムの定着化を進めるべく、従業員へのシステム説明（教育）、「グリーン経営認証啓発ポスター」の掲示などの活動にも取り組んでいます。



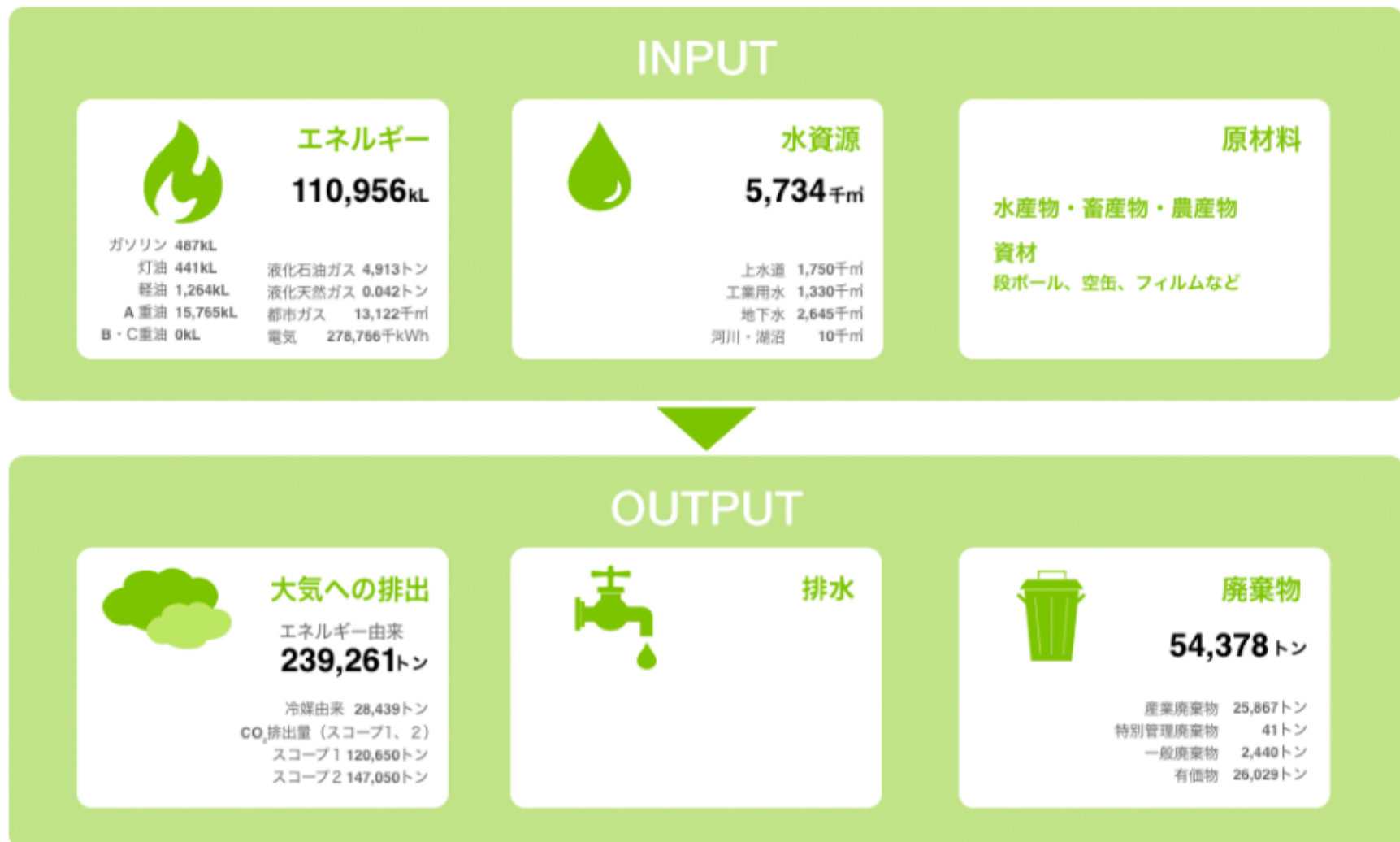
グリーン経営認証監査の様子

サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

マルハニチログループでは、水産物をコアとする「調達・流通」「生産・加工」「保管・物流」の一貫したバリューチェーンの中で、環境に対してもさまざまな影響を与えていると考えています。それらの影響を緩和しつつ、事業活動を展開していけるよう、サステナビリティ中期経営計画（2018～2021年度）を軸に取組みを推進しています。

▶ バリューチェーンと重点課題のマッピングについて詳しくはこちら

<https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/sustainability/management/mapping/>



サプライチェーン全体での事業活動と環境負荷の全体像

◆ サプライチェーン排出量の定義

- 【SCOPE1】 事業者自らによる温室効果ガス直接排出
- 【SCOPE2】 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- 【SCOPE3】 SCOPE1、2を除く、原料調達から生産、販売、廃棄までにおける間接排出

◆ データの算出方法

- ・ 集計対象範囲：マルハニチロ（株）、および国内関係会社44社 計45社
- ・ 集計対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

環境教育

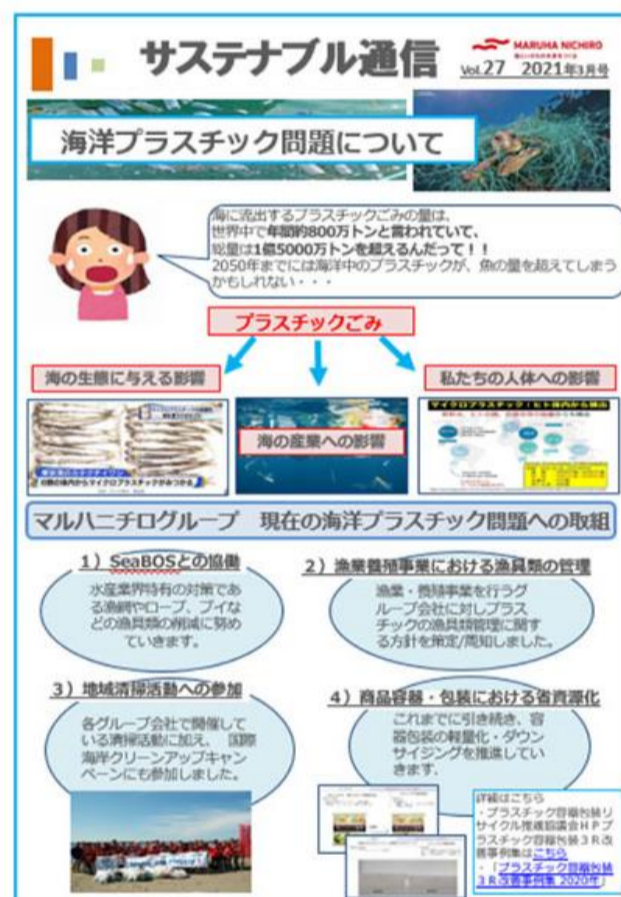
マルハニチログループでは、従業員一人ひとりの環境への意識を高め積極的な行動を促すために、研修やグループ内啓発活動に力を入れており、従業員を対象とした環境法令の説明会を定期的を開催しています。2020年度は、廃棄物処理業者である（株）要興業に講師を依頼し、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けたオンライン法令説明会を開催しました。2021年度も、グループ内の廃棄物処理の実務担当者に向けた法令説明会を計画し、法令順守を徹底していきます。

2020年度に開催した環境法令説明会

(単位：名)

説明会名	受講者
廃棄物処理法説明会（基礎編）	60
廃棄物処理法説明会（応用編）	49
廃棄物処理法説明会（現地確認編）	69

また、グループ役職員との情報共有ツールであるイントラネットを通じて、グループ内外の環境関連の情報を提供しています。サステナビリティに関する情報を「サステナブル通信」にまとめ定期的に発信しており、従業員の環境に対する意識向上を図っています。



サステナブル通信

VOICE



西野 善一朗 様
(株) 要興業
経営企画室 次長

貴社グループが開催する廃棄物処理法説明会のメインの講師を務めさせていただいております。複雑で難解な廃棄物処理法ですが、よりわかりやすく伝えてほしいという事務局さまの強い要望と、受講される皆さまの学ぶことへの熱意にお応えすることにより、回を重ねるごとに講師として気づかされることも多い貴重な機会となっております。2020年度はオンラインでの説明会開催となりいろいろと危惧しましたが、充実したオンライン環境と皆さまの変わらぬ熱意で例年通りに終えることができました。説明会を通して、貴社グループによる循環型社会の構築に向けた強い意志を感じております。今後もその実現のため、全力で支援させていただきたいと思っております。

地球温暖化対策

基本的な考え方

マルハニチログループの事業は、調達から生産・加工、販売まで独自のバリューチェーンで成り立っています。地球温暖化が事業活動に及ぼすリスクとして、水産物の漁場移動や農作物の産地移動、生態系の破壊による水産資源の枯渇を認識しています。こうしたリスクへの対応策として、効率的なエネルギー利用や設備投資を通じてCO₂排出低減に努めます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 地球温暖化対策

目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
2021年度までにCO ₂ 排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減	<ul style="list-style-type: none"> - 作業環境改善による使用量の増加抑制 - 一部生産拠点でコージェネレーション設備の導入 - ノンフロン冷凍機への切替の継続実施 - 空調・照明のタイムスケジュール管理の継続、LED照明導入の継続検討 - 社内啓発活動による省エネ意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> - グループで使用量削減に努めCO₂排出量は減少したが（2017年度比3.7%減）、売上高原単位では増加（2017年度比2.9%増） - 継続して物流拠点で脱フロン工事を実施、新センターでもノンフロン機器を導入 - 本社の空調について、朝の自動運転停止、1日2回のデフォルト設定、終業時の自動停止などのスケジュール管理を継続 	<ul style="list-style-type: none"> - 引き続き、作業環境改善による使用量の増加抑制 - 一部生産拠点でコージェネレーション設備の導入 - ノンフロン冷凍機への切替の実施 - 社内啓発活動による省エネ意識の向上 - 次期中期計画に向け事業所別に具体的取組み計画の検討

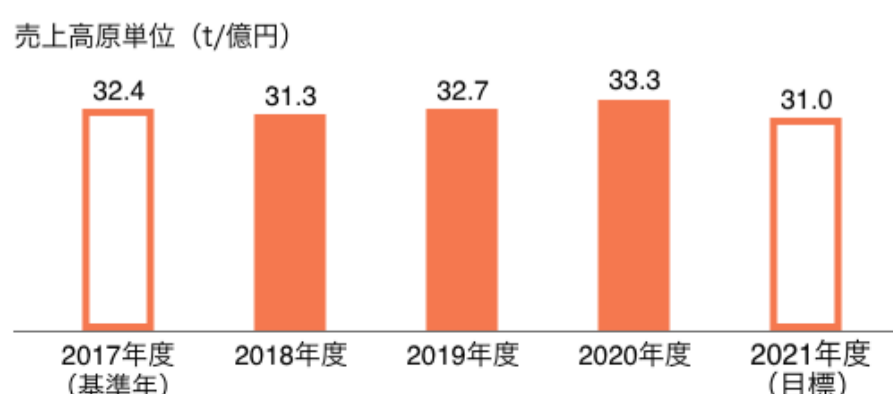
対象範囲：マルハニチログループ（国内）
責任部署：マルハニチロ（株）経営企画部

目標の達成状況

2020年度、マルハニチログループ（国内）では、各社ごとに削減目標を設定の上、高効率ボイラーや高効率冷凍機、その他エコカーやLED照明といった設備導入等に取り組んだものの、国内グループ売上高減少の影響が大きく、国内グループ全体の売上高原単位CO₂排出量は33.3トン/億円、前期比で0.6トン/億円（2.0%）の増加となりました。

2021年度目標に対して国内生産・物流拠点ではおおむね順調に推移しましたが、主に船舶の増加等の影響が大きく、グループ会社としては未達となっています。今後は目標達成のためのマネジメント強化を図りグループ各社一丸となってCO₂排出量削減に努めます。

CO₂排出量の目標と進捗



(注) 対象は国内グループ企業
*2020年度公表したデータに誤りがあったため、データを修正しています。

2020年度の主な取組み

省エネルギー設備の増強／エネルギー効率の改善

CASE:最新鋭の省力化・省エネ設備の導入

2011年3月に発生した東日本大震災による被災のため移転したマルハニチロ（株）新石巻工場には、製造用各種省力化機器の他、原料、資材を定位置まで運搬する無人搬送車など最新鋭の設備が導入されています。その他にも、工場内すべての照明のLED化、過熱蒸気フライヤーや冷凍機も最新の省エネ型に刷新しています。さらに、これらのエネルギー使用状況を一括して管理することが可能な「エネルギー見える化システム」も導入しています。



新石巻工場外観



無人搬送車



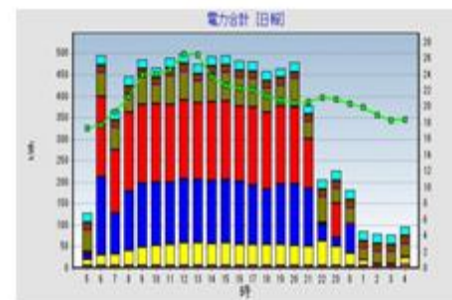
LED照明



過熱蒸気フライヤー



省エネ型冷凍機



エネルギー見える化システム画面

ノンフロン冷凍機への転換

CASE:冷凍・冷蔵倉庫用の冷凍機をノンフロン設備へ更新

（株）マルハニチロ物流では、2019年度、計4拠点にて冷凍・冷蔵倉庫用の高効率自然冷媒冷凍機であるアンモニアでCO₂を冷却するノンフロン設備へ更新しました。うち3拠点が環境省の「脱フロン・低炭素化社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」として採択され補助を受けています。2020年度は、計4拠点で、年間4,282トンのCO₂排出量を削減しました。

また同様に2020年度は、野田事業所、名古屋物流センター、唐津物流センターにてノンフロン設備を導入、環境省の支援事業に採択され、計3拠点で年間2,612トンのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



野田事業所 外観



野田事業所 ノンフロン冷凍機



名古屋物流センター 外観



名古屋物流センター ノンフロン冷凍機



唐津物流センター 外観



唐津物流センター ノンフロン冷凍機

再生可能エネルギーの利用

CASE: 太陽光発電パネルの設置

マルハニチロ（株）宇都宮工場では、2021年3月、建屋屋上に太陽光発電パネルを設置しました。購入電力の一部を太陽光発電で賄うことができるようになり、年間約24.5万kWh、約120トンのCO₂排出量を削減できる見込みです。



宇都宮工場 外観



太陽光発電パネル

その他の取組み

CASE:TCFD提言への賛同を表明

マルハニチログループは2018年に策定したサステナビリティ中長期経営計画の「環境価値」の創造において「地球温暖化対策」を重点課題のひとつとして掲げました。地球温暖化が現在の事業活動に及ぼすリスクを認識し、リスクに対して適切な対応を進めるとともに、新たな事業機会を想定した複数のシナリオを検討、準備していくことが重要であると考えています。2021年7月、マルハニチロ（株）は、環境省が主催する「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に応募し、同支援事業の参加企業に選定されました。同時にTCFD提言に賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」へ参画しました。

今後、環境省の「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」にのっとり、シナリオ分析を進め、TCFD提言に沿って、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する気候関連の財務情報開示を実施していきます。



CASE:バイオマスインキの採用

マルハニチログループでは、バイオマス資源を積極的に採用することでCO2排出量削減に貢献しています。市販用冷凍食品では、包装フィルムのインキの一部に植物由来の原材料を使用したバイオマスインキを採用しました。



CASE:「カーボン・ニュートラル」の取組みを推進

オーストラル・フィッシャリーズ社（オーストラリア）は、西オーストラリア州にある小麦地帯での植樹プログラムを推進することでオーストラリア政府より「カーボン・ニュートラル※」認証を取得しています。カーボン・ニュートラル認証を取得したオーストラリアに拠点を持つ組織はClimate Active NETWORKのメンバーとして認められます。このカーボン・ニュートラル（CN）の取組みが、水産資源の安定供給につながるさらなるステップと位置づけ、ブランドロゴ『CN fish』を商品に展開し、環境配慮商品の拡販を進めていきます。



※ カーボン・ニュートラル：事業において排出されるCO₂総排出量と同量のCO₂量を吸収する対策を打つことでCO₂排出量をゼロにすることです。



今後に向けて

今後も、省エネルギー設備の増強やエネルギー効率の改善、ノンフロン冷凍機への転換を進めるとともに、再生可能エネルギーなどの更なる利用拡大も引き続き検討してまいります。

循環型社会の構築

基本的な考え方

水産資源を主要な事業活動の種とするマルハニチログループにおいて、資源の枯渇は事業の存続と切っても切れぬ関係にあり、事業縮小あるいは停止につながる影響の大きいリスクと認識しています。資源の有効活用のための技術や仕組みの研鑽を続けていきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 循環型社会の構築

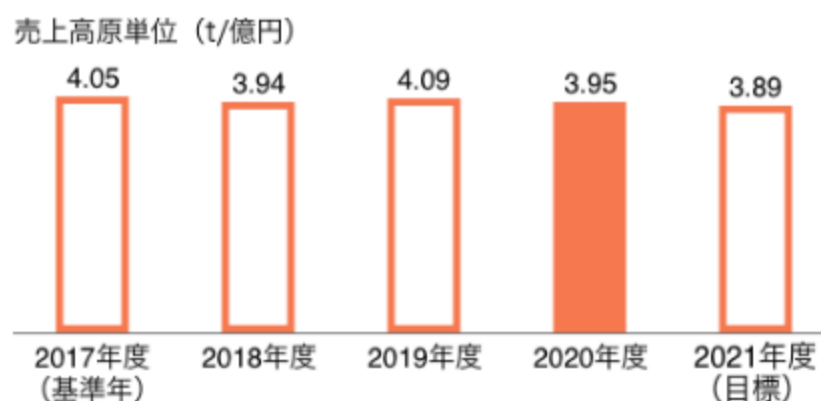
目標	2020年度		2021年度
	行動計画（主な施策）	実績	行動計画（主な施策）
<ul style="list-style-type: none"> - 2021年度までに廃棄物排出量を売上高原単位で2017年度比4%以上削減 - 2021年度までに廃棄物などの再生利用率99%をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> - マニュアルソフトの活用による作業標準の浸透 - 始業/就業点検、設備・予備品管理システムの活用により、機械の予防保全に注力 - バイオガスプラント建設 - 加圧浮上汚泥の減容化 - フードバンクの取組みの継続 - 動植物性残渣の有効利用、再製品化継続" 	<ul style="list-style-type: none"> - グループで使用量削減に努め廃棄物排出量は大きく減少したが（8.8%減）、売上高原単位では目標未達（2.5%減） - 廃棄物の再生利用率は95.8%にとどまり、目標未達 - システム活用による生産機械設備などの法定点検・CCP点検実施により、製造トラブルを削減 - ブランディングアクションのフードロス調査、フードロスの見える化（マップ作成）、レシピ公募等によるフードロス削減活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 継続してシステム活用した保全活動、トラブル改善により製造トラブルを削減 - 一部の水産物で使用していた二重包装の削減 - ブランディングアクションを活用したフードロス削減活動の推進 - 次期中期計画に向け事業所別に具体的取組み計画の検討

対象範囲：マルハニチログループ（国内）
責任部署：マルハニチロ（株）経営企画部

目標の達成状況

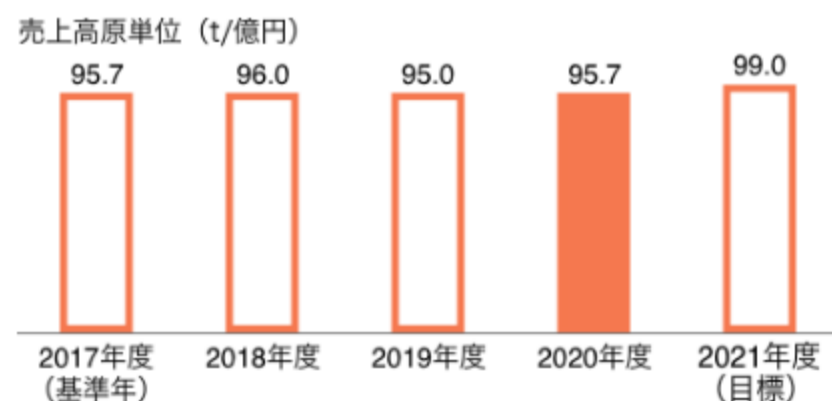
マルハニチログループ（国内）では、工場を保有するグループ企業が中心となり、工程改善による製品不良の抑制やメンテナンス強化による設備起因の廃棄物の発生抑制、資源化などに取り組まれました。しかしながら、突発的に発生した廃棄物の増加などの影響を受けた結果、2020年度は国内グループ全体の売上高原単位廃棄物排出量は3.95トン/億円となり、前期比で0.14トン/億円（3.4%）減少しました。また、有価物の減少などの影響により、廃棄物等の再生利用率は95.7%となり、前期比で0.6ポイントの改善となりました。

廃棄物排出量の目標と推移



(注) 対象は国内グループ企業
*2020年度に公表したデータに誤りがあったため、データを修正しています。

廃棄物などの再生利用率の目標と推移



(注) 対象は国内グループ企業
*2020年度に公表したデータに誤りがあったため、データを修正しています。

2020年度の主な取組み

製造トラブルの削減

CASE: 新生産管理システムの導入

マルハニチロ（株）直営工場では、生産計画から製造・検査実行、品質管理、損益管理、設備管理など、一連の工場全体の業務を見える化・効率化するために、2016年度より新生産管理システムを順次導入しています。本システムにより、調合ミス等のトラブルが減少し、原材料や製品の廃棄物が削減されただけでなく、ペーパーレス化にもつながっています。



原材料・資材・商品の廃棄削減

CASE: 商品容器・包装における省資源化への取組み

マルハニチログループでは、環境負荷の低い容器の開発に向けた取組みを行っています。容器の軽量化を行うことで、省資源はもとより、重量の軽減による物流時のCO₂排出量の削減や、梱包サイズの小型化による配送効率のアップなどの効果が見込まれます。

2020年度、マルハニチロ（株）では、冷凍食品の白身魚フライに使用しているプラスチック製トレーの薄肉化、肉入りカット野菜に使用している包装フィルムの薄肉化を行い、プラスチック使用量を約5.2トン、CO₂排出量換算で約15.5トン削減することができました。また、瓶詰製品のフィルムについてはフィルムサイズの見直しによりコンパクト化を図り、プラスチック使用量を約7%削減しました。



薄肉化を行ったプラスチック製トレー



包装フィルムの薄肉化を行った製品



フィルムサイズの見直しを行ったさけフレーク

廃棄物の有価物化

CASE:グループ会社の連携による食品残渣の利活用

完全養殖クロマグロの生産拠点である（株）アクアファームでは、2018年3月から、（株）マルハニチロ北日本 青森工場で発生していた缶詰用サバ加工残渣を完全養殖クロマグロの飼料として使用しています。2020年度は約205トンの飼料を製造し、廃棄ロス削減のみならず、餌料原料の安定仕入れにもつながり、“持続可能な養殖”という観点からも非常に効果の高い取組みです。このようなグループ会社との連携により資源効率の最大化を図っていきます。



サバ加工残渣を（株）アクアファームで再利用

CASE:廃棄物のバイオガス発電設備への有効活用

マルハニチロ（株）下関工場では、2013年度にバイオガス発電設備を導入し、食品廃棄物として排出されていた食品残渣をバイオガス発電設備の原料へと有効活用しています。バイオガス発電設備の原料として処理できるようになったことで当工場から排出される廃棄物が大幅に削減され、2020年度は約267トン削減することができました。引き続き、廃棄物の削減・減容化に努めていきます。



下関工場のバイオガス発電設備

マルハニチロ（株）大江工場では2021年3月よりバイオガスプラントの稼働を開始しました。工場で生じた食品残渣や端材などを、メタン菌を用いてメタン発酵させることでメタンを主成分とするバイオガスが発生し、ここから取り出されたメタンガスで発電機を回し、発生した電気や熱を工場施設に利用しています。本設備の導入によりCO2は年間約700トンの削減、廃棄物は年間1,382トンの削減が見込まれます。



バイオガス発電機が設置されている機械棟



食品残渣等を発酵させる発酵槽



メタンガスから電力を発生させる発電機

CASE:食用油のバイオ燃料への有効活用

マルハニチロ（株）東京開発センターでは、商品開発業務の過程で排出される食用油の処理について、これまでは鹼化固化させ廃棄しておりましたが、2020年度末より回収し、バイオ燃料の原料として有効活用する取組みを開始しました。2021年度は年間約0.4トンの食用油を有効活用できる見込みです。



東京開発センター 廃油回収場所

CASE:フロスの資源化

（株）マルハニチロ北日本 釧路工場は、主に、サケ、サンマ、イワシの缶詰を生産しています。サンマやイワシの缶詰製造時には、油分が多い「フロス」と呼ばれる懸濁物が多く発生し資源化できずに産業廃棄物として処理していましたが、2013年度「フロス」削減と資源化のため、高効率の脱水機を導入しました。本処理により、肥料原料として再利用することが可能となり、2020年度は約1,061トンの廃棄物の削減につながりました。



釧路工場全景



脱水率を大幅に改善した脱水機



脱水後のフロス

CASE:食品残渣のミール化

キングフィッシャー社では、2014年に、「IFFO RS認証 (International Fishmeal and Fish Oil Organization Standard for Responsible Supply)」を取得し、同社の缶詰や冷凍食品製造時に発生する原料魚の頭、中骨、皮、内臓からフィッシュミールの生産をしています。

広洋水産（株）では、サケ、イワシ、サンマ、サバ等を使用し、刺身、フィレやイクラなどの製品を生産しています。製品製造時には、原料魚の中骨・内臓等が食品廃棄物として排出されていましたが、2017年6月、廃棄物削減・資源化のためにミール工場を稼働させました。2020年度は設備を増強し、年間約3,200トン廃棄物の削減につながりました。



ミール製造ライン



原料となる中骨・内臓等



製品(フィッシュミール)

CASE:フードロス削減の取組みをブランディング活動で推進

マルハニチロ（株）では、2019年度よりブランドアクション創出プロジェクトを始動し、全社活動として推進しています。アクションのひとつである「地球にもっとやさしいプロジェクト」では、2020年度より「捨てるをGIFTに」というコンセプトのもと、「フードロス削減」をテーマとし、さまざまな取組みを実践しています。

具体的な取組み内容として、社内で発生した廃棄食品のうちまだ食べられるものを社員に提供しており、さらに持ち帰りやすい環境を作るため、漁網をつかったオリジナルエコバックを配布しました。また、社内で発生しているフードロスをマップ化し、見える化を推進している他、「フードロスを活かした【料理レシピ】」を社内で募集し、コミュニケーションツールにて共有をしています。



VOICE



マルハニチロ（株）
財務部保険課
鮎澤 仁美

私はマルハニチロの「認知度」、「ブランド価値」を高めたいという想いのもと、今回「ブランドアクション創出プロジェクト」に参加しました。幅広いバリューチェーンを持つマルハニチロだからこそ、世代によっても、働く部署によってもそれぞれが想う「マルハニチロ」があります。水産業・食品製造業など、いろいろな側面を持つマルハニチロ、これこそが「強み」であり、「ブランド価値」であることを、私はこのプロジェクトを通して学びました。今回、ピックアップした「フードロス削減」については、食に携わるマルハニチロとして密接な課題です。

マルハニチロの「横のつながり」を生かすことで、まだまだフードロスは減らせると感じています。まずは、身近なところで自分にできることから、これからも取り組んでいきたいと思っています。

海洋プラスチック問題への取組みについて

マルハニチログループでは、2019年度、以下4つの取組みを優先的に行うことを方針として定め、各種取組みをスタートさせています。

1) SeaBOSとの協働

SeaBOSのタスクフォースにおいて、SeaBOSとして参画するGGGI（Global Ghost Gear Initiative）と協働し、水産業界特有の対策である漁網やロープ、ブイなどの漁具類の削減に努めていきます。

2) 漁業養殖事業における漁具類の管理

漁業・養殖事業を行うグループ会社（国内）に対しプラスチックの漁具類管理に関する方針を策定し、周知しました。

3) 地域清掃活動への積極的な参加

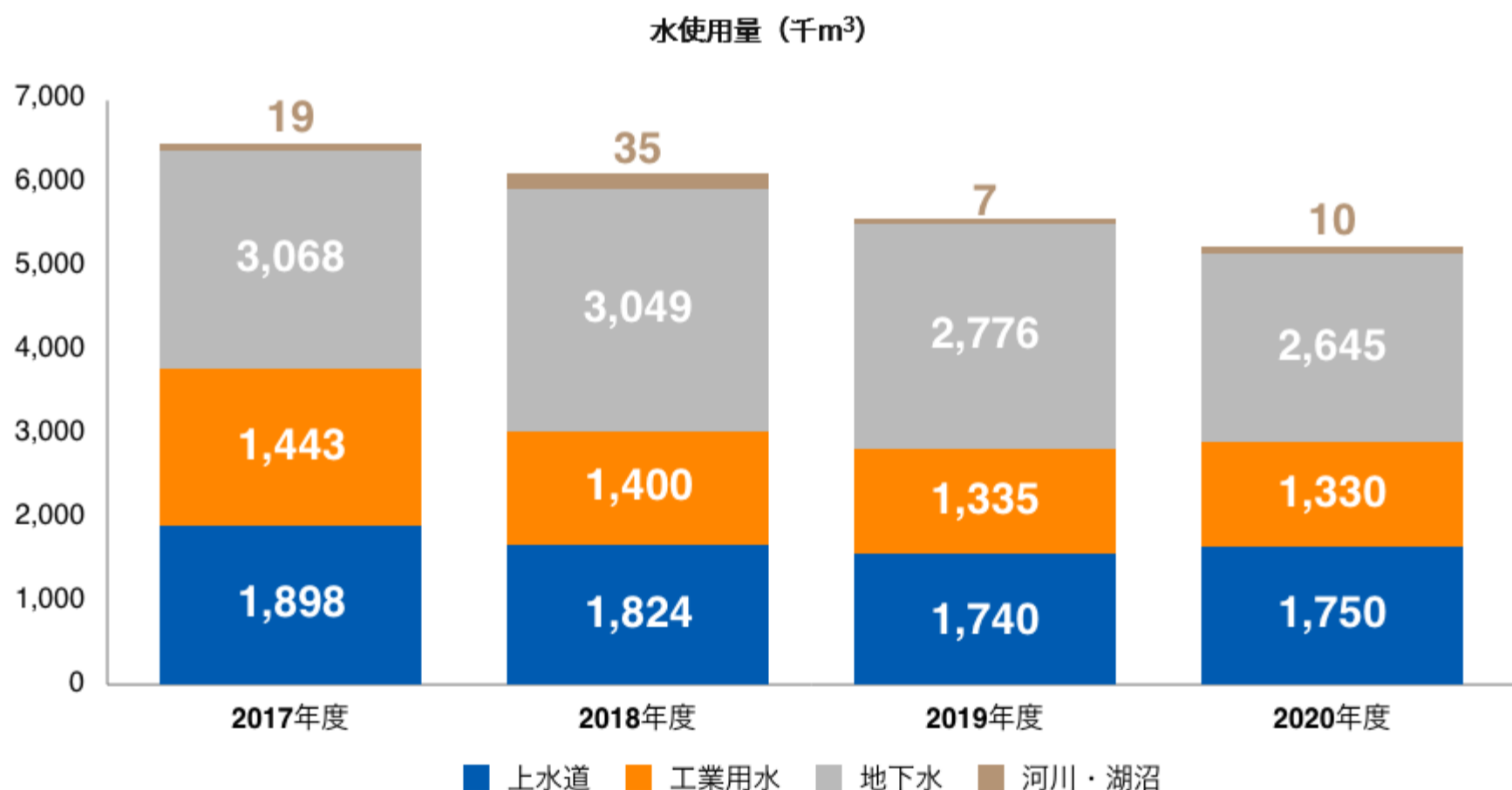
各グループ会社で開催・参加している清掃活動に加え、一般社団法人「JEAN」主催の国際海岸クリーンアップキャンペーンにも参加しました。

4) 商品容器・包装における省資源化

これまでに引き続き、容器包装の軽量化・ダウンサイジングを推進していきます。

水使用と排水・リサイクルに関する取組み

マルハニチログループ（国内）では、2020年度の水使用量は、2019年度に比べて約120千m³削減しました。これは、機械設備の洗浄水の節水やドレン水の再利用など、各工場や事業所にて行ったさまざまな水資源の有効活用の取組みを実施した結果による効果が大いと考えています。



今後に向けて

廃棄物の削減と再生利用率の向上を目指し今後も引き続き、製造トラブルの削減、原材料・資材・商品の廃棄削減、廃棄物の有価物化に努める他、インナーブランディングによる食品廃棄物の削減活動にも力を入れていきます。

海洋資源の保全

基本的な考え方

海をルーツに140年の歴史を持つマルハニチログループは、かけがえのない自然の恵みとその生命力に支えられて成長を続けてきました。

世界の人口増加と新興国の経済発展などによって、魚食需要は今後も増加することが予測されます。需要への対応と水産資源の保全という要求に応えるため、事業活動を通じて持続可能な地球環境と社会の構築に貢献していきます。

サステナビリティ中期経営計画(2018～2021年度)

重点課題 海洋資源の保全

目標	2020年度		2021年度
	行動計画(主な施策)	実績	行動計画(主な施策)
<ul style="list-style-type: none"> - 持続可能な漁業・養殖認証の取得を推進 - IUU(違法、無報告、無規制)漁業廃絶への取組みを強化 - 完全養殖事業の拡大 - 環境配慮型養殖技術への取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> - MSC、ASCなどのエコラベル付き製品の拡販 - エコラベル付き商品開発の継続 - ASC認証取得のカンパチの継続出荷 - SeaBOS内のタスクフォース(IUU漁業、水産物トレーサビリティ、強制労働、海洋プラスチック対応等)での活動推進 - 完全養殖マグロ出荷量16,000尾 - 南さつま種苗センターで完全養殖を含むブリ、カンパチを生産[※] 	<ul style="list-style-type: none"> - MSC、ASCなどのエコラベル付き製品はそれぞれ2133トン(2020年度対比387トン減)、19トン(2020年対比131トン減)と減少 - 大西洋ニシン、赤魚、白糸だら等の認証魚種の販売を増加 - SeaBOS内のタスクフォース(IUU漁業、水産物トレーサビリティ、強制労働、海洋プラスチック対応等)での活動推進 - 完全養殖マグロ20,900尾出荷 - 養殖技術開発センター(南さつま種苗センターより移管)にてブリ、カンパチを採卵、孵化させ、沖出し 	<ul style="list-style-type: none"> - MSC、ASCなどのエコラベル製品の拡販と商品開発の継続実施 - SeaBOS内のタスクフォースの取組み推進 - 完全養殖クロマグロは悪化している事業採算と将来に向けた技術継承・革新に向けた必要生産量を考慮した生産量に抑制し、計画(11,000尾を計画) - カンパチの完全養殖種苗生産の実施

※1 MSC認証：MSC(Marine Stewardship Council、海洋管理協議会)による、天然の水産物を対象にした漁業に対する認証制度。環境にやさしい持続可能な漁業であることの証。

※2 ASC認証：ASC(Aquaculture Stewardship Council、水産養殖管理協議会)による、養殖業に対する認証制度。環境と人にやさしい責任ある養殖業で生産された水産物に認められる証。

※3 完全養殖：人工ふ化させた仔魚を親魚に育て、その親魚が生んだ受精卵を成魚に育てること。

対象範囲：マルハニチログループ(国内)

責任部署：マルハニチロ(株)経営企画部

2020年度の主な取組み

水産資源調査の実施

マルハニチログループでは「サステナブルな企業グループ」として、持続可能な調達を实践するため、マルハニチログループ各社の製品、原材料について、水産物取扱量の現状把握、天然水産物の資源状態を評価する調査を2020年7～9月に実施しました。

今回の調査により、マルハニチログループが取扱う水産資源における強みと課題が明確になったものと認識しています。マルハニチログループは、グループで取り扱う水産資源における強みの維持、あるいは拡大を検討するとともに、明らかになった課題の解消に努めていきます。

VOICE



Jim Cannon 氏
Sustainable Fisheries Partnership
Foundation
CEO



Sustainable Fisheries Partnership (SFP) ※はすべての水産物が持続的に生産され、また海洋生物多様性が保護される世界を目指すべく水産業界と協働しています。この度マルハニチロが水産製品の原料となる水産資源を広範に分析されたことを高く評価します。世界数百以上の漁業から調達されており、容易な作業ではなかったと推察いたしますが、SFPの水産資源データベースであるFishSourceを用いて水産資源の環境持続性を評価するためには必要な作業でありました。

今後もマルハニチロの水産製品のサステナビリティの維持、またさらなる改善が可能となるような水産資源情報の収集及びモニタリングの工程を確立されたと考えています。透明性をもって分析結果のまとめを公表されたことをSFPは高く評価しています。そして、マルハニチロの業界における影響力を用いて、現時点で持続的でないと判明した漁業の改善に今後取り組まれることを期待しています。

マルハニチロは、世界最大の水産企業の一社として大きな影響を持ち、世界中の漁業管理や漁法に重要な変革をもたらす可能性を有しておられます。SFPではSFPサプライチェーン・ラウンドテーブルや他の競争前の段階での協力（マルハニチロはすでにSeaBOSへのご参加で実施済）などの既存の漁業改善アクションに積極的に取り組まれることを期待しています。こうした取組みへ参加されることは長期的な漁業の環境持続性や海洋の健全を守り、国連の持続可能な開発目標（SDGs）ゴール14、「海の豊かさを守ろう」とも合致すると考えています。

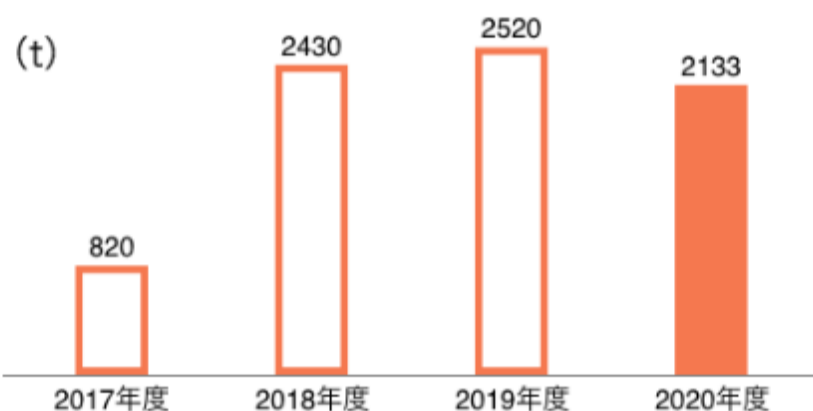
※Sustainable Fisheries Partnership (SFP)：2006年に設立された海洋保全組織。世界の海洋の健全保全、水産品の持続可能な生産、サステナブルな水産品の享受を目指している。水産品のサプライチェーン上のバイヤーや小売店の影響力を梃子とし、枯渇した水産資源の回復、天然及び養殖漁業の環境への負荷軽減、漁業の社会問題への対応、漁業者や地域社会の経済機会向上に向けた活動を実施。SFPサプライチェーン・ラウンドテーブルでは水産品のサプライヤー企業が漁業・養殖漁業の漁法や漁業管理、政策等の改善に向けた取り組みの支援や促進を競争前の環境で協働する場を提供。

持続可能な漁業・養殖認証 (MSC・ASC) 取得水産物の取扱い

マルハニチログループでは、MSC・ASC認証の水産物の取扱いを積極的に進めています。

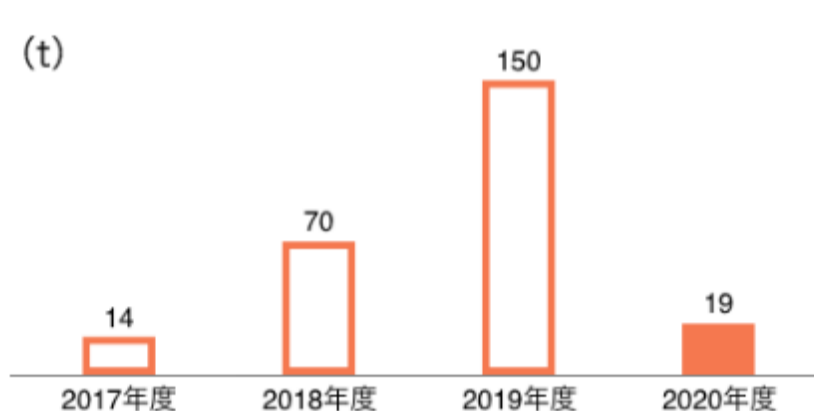
2021年4月現在、マルハニチロ（株）のMSC「海のエコラベル」を表示した家庭用冷凍食品などの取扱数量は、2020年度約2,133トンとなり、2019年度の約2,520トンより減少、ASCラベルを表示した製品の2020年（期間：1月1日～12月31日）の取扱数量は約19トンとなり、2018年の約150トンより大幅に減少しました。主な理由として、新型コロナウイルス感染拡大により、お弁当惣菜の需要が大きく減少したことが挙げられますが、感染拡大リスクの低下に伴い、今後は需要の回復、取扱い数量の増加を見込んでいます。

MSC「海のエコラベル」を表示した家庭用冷凍食品の取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ（株）

ASCラベルを表示した家庭用加工食品の取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ（株）

持続可能な養殖認証の取得を推進

CASE: 奄美養魚 世界初のASCカンパチを本格出荷

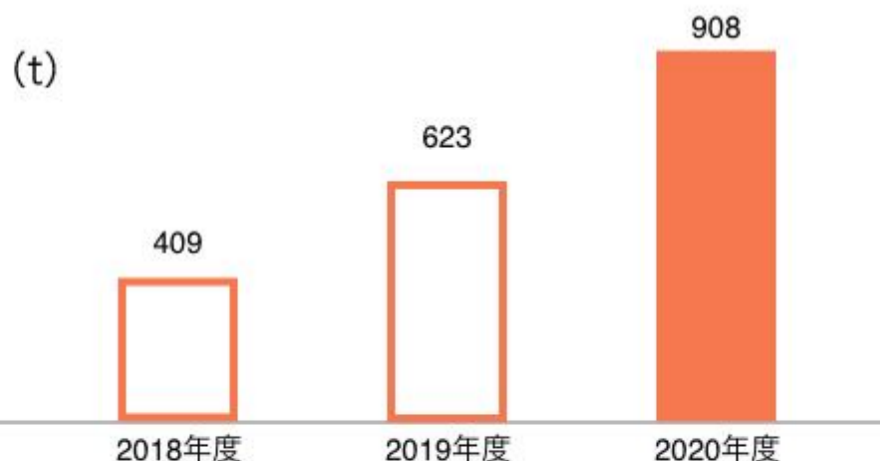
(有) 奄美養魚は、2019年7月にカンパチの養殖において世界初となるASC認証を取得しました。2020年5月から本格出荷を開始し、2020年度はASC認証製品として約21トンを出荷しました。水揚げ→活魚輸送→マルハニチロの指定委託工場でのフィレ加工→量販店での販売という一貫したバリューチェーンにてお客さまの元へお届けしています。



完全養殖クロマグロの生産量アップ

クロマグロ完全養殖の先駆者であるマルハニチロでは、グループ会社（株）アクアファームにおいてクロマグロ人工種苗専用の養殖場からの出荷を2019年度より本格化させ、2020年度は908トン出荷しました。今後は更なる生産効率化を図るべく、一時的に年間出荷量を500t程度まで縮小させ、生産技術開発に一層注力致します。

完全養殖クロマグロの出荷量



(注) 対象は国内グループ企業

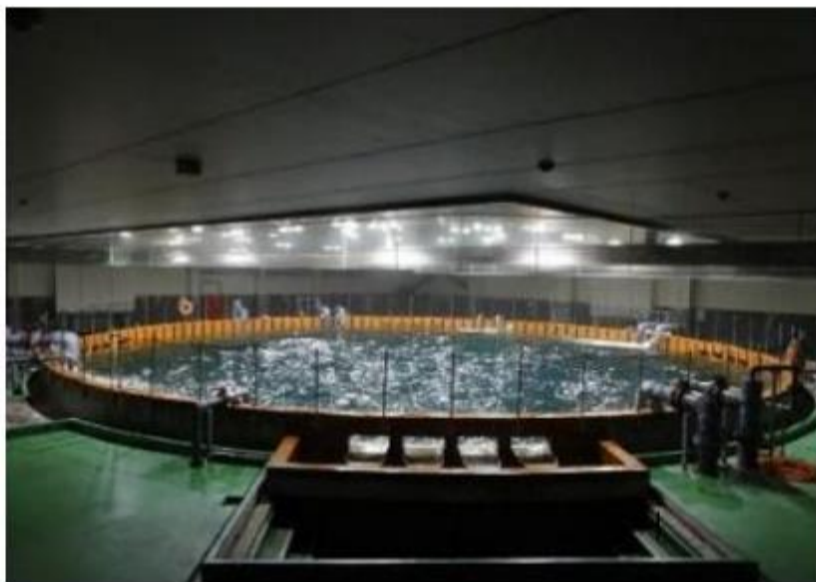
完全養殖技術の開発に注力

完全養殖クロマグロの育種改良に取り組むため、国立研究開発法人水産研究・教育機構（所在地：神奈川県横浜市、以下「水研機構」）と協働して、基盤・応用技術の開発に取り組みます。

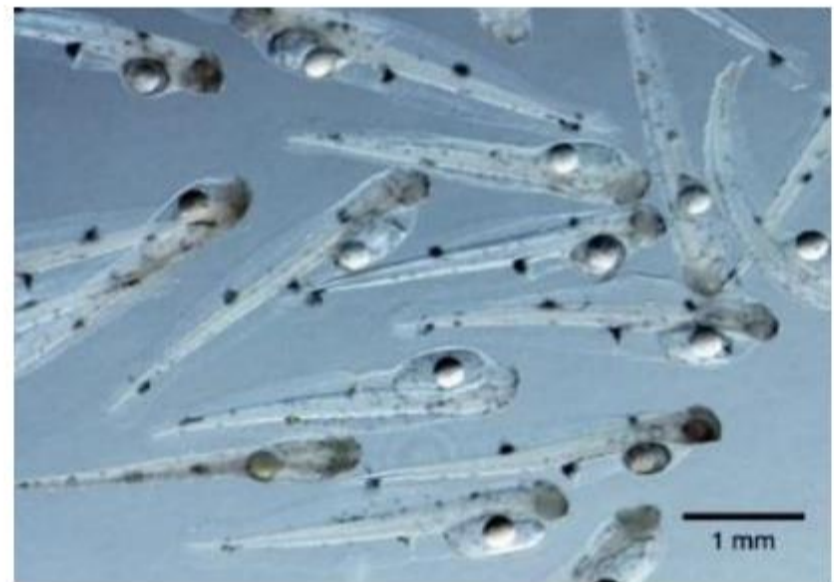
完全養殖クロマグロの出荷量



国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所（本所）



研究所内に設置された国内唯一のクロマグロ親魚用陸上水槽
（写真提供：国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所）



研究所内に設置された国内唯一のクロマグロ孵化仔魚
（写真提供：国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所）

また、ブリについては、2020年度に人工孵化ブリを出荷し、2022年度には完全養殖ブリとして販売開始する予定です。今後も、完全養殖技術の開発に注力し、持続可能な水産資源の利用に貢献します。

CASE: 養魚飼料中の魚粉の使用率を低減させるための飼料の開発を実施

マルハニチロ中央研究所では、水産資源の保全に寄与する取り組みとして、養魚飼料中の魚粉の使用率を低減させるための飼料の開発などを行っています。大豆などの植物性タンパク質を有効利用できるよう、原料の発酵処理、あるいは養殖魚の腸内細菌の活用といった研究を行っており、中央研究所で所有しているエクストルーダー造粒機で試験飼料を製造して魚の飼育試験を実施しています。



試験用飼料



試験水槽

CASE: 桜島養魚がAIトラッキング魚体計数機を導入

当社はAIによる画像処理技術を用いた養殖魚の尾数を自動で計数するシステム開発を外部業者と行い、ブリ・カンパチを養殖するグループ会社（株）桜島養魚において、2020年4月から運用を開始しました。現在では（株）桜島養魚で6台、（株）アクアファームで2台導入しており、今後も拡大配備する予定です。（2021年度6月時点）

人手で計測していた沖合船上での養殖魚の尾数計数作業を自動化することで、これまで海上で一日中目視によりカウントしていた従業員の労務を軽減し、人為的ミスの削減により効率性が向上しました。従業員に優しく、かつ効率性向上という効果だけでなく、給餌量の適正化による海洋汚染リスクの低減も期待されます。今後は本技術の運用を、サイズの小さい稚魚やブリ・カンパチ以外の魚種についても拡大していきます。



従来の計数作業から自動化へ

海外グループ会社の取り組み

CASE: 海外グループ会社SOUTHEAST ASIAN PACKAGING AND CANNING 社(タイ)

SOUTHEAST ASIAN PACKAGING AND CANNING 社（以下、SEAPAC社。）では、調達する原料がIUU漁業によって漁獲されたものではないことを証明するために、2017年よりタイ漁業省とNGO「OceanMind」と協力してタイ領海内でコシナガマグロを漁獲する漁船の船舶行動監視プログラムに参加しています。2020年は合計23隻の漁船を対象としました。

当プログラムの実施は、SEAPAC社の調達する原料を漁獲する漁船が法規制を遵守した操業を行っていることを証明する一方で、監視プログラムそのものの改善にも貢献しています。

詳細は、下記WEBサイトにて公表しておりますので、そちらをご確認下さい。

CASE: オーストラル・フィシャリーズ社(オーストラリア)

オーストラル・フィシャリーズ社が事業活動を展開しているオーストラリアの4つの主要な漁業は、持続可能な管理された漁業としてMSC漁業認証を取得しています。詳しくはオーストラル・フィシャリーズ社のWEBサイトをご確認ください。

CASE: シーフード・コネクション社(オランダ)

シーフード・コネクション社でもMSC・ASC認証の水産物の取扱いを積極的に進めています。2019年度にはNaturland 認証※のナイルパーチフィレーの取扱いを始めました。

※Naturland（ドイツ有機農業協会）：1982年、ドイツ南部を中心にした有機農法団体として、有機農業生産者と消費者が共同して設立。Naturlandの農家と加工業者は、Naturlandの基準に準拠して、リンゴからキャベツ、七面鳥からサーモン、オリーブオイル、コーヒーから牛乳まで、最高級の食品を製造しています。Naturland規格に準拠して生産されたすべての食品は、環境を保護し、雇用の安全を確保します。現在、世界中に43,000以上のNaturland農場があり、Naturland基準に従って栽培しています。

「水産流通適正化制度検討会議」へ委員として出席

世界の水産物需要が高まる中で、日本の漁業の成長産業化を図るためには、輸出を視野に入れた品質面・コスト面等で競争力ある流通構造の確立が必要とされています。

このため、資源管理の徹底とIUU漁業の撲滅を図り、また輸出を促進する等の観点から、水産物の輸入大国である日本が国際的な責任を果たすためにも、欧米等で導入されているトレーサビリティの出発点である漁獲証明に係る法制度の整備が進められることとなりました。

より実効性のある制度が構築されるよう、2019年9月より水産庁漁政部加工流通課を事務局とした「漁獲証明制度に関する検討会」が開催され、違法に採捕された水産動植物の流通防止策について検討した結果、2020年12月特定水産動植物等の国内流通の定期成果等に関する法律が、成立・交付されました。同法は、特定第一種水産動植物および特定第二種水産動植物の指定基準や対象魚種など制度の詳細を政省令に委ねており、その内容について速やかに検討する必要があることから、リスクベースと実行可能性の両方の観点から制度の内容を議論する「水産流通適正化制度検討会議」が開催されることとなりました。

マルハニチロ（株）は2019年9月から2020年6月にかけて開催された「漁獲証明制度に関する検討会」に続いて、この「水産流通適正化制度検討会議」も委員として2021年5月17日の第1回から出席しています。

本会議へ継続的に出席、関与していくとともに、法制度の施行後は、本制度の適切な運用とマルハニチログループのサプライチェーン全体で持続可能な水産物の流通体制の構築をより強力に推し進めていきます。

今後に向けて

上記活動例を中心に、今後も当社グループでは持続的な水産物調達の実践に向けて活動を展開していきます。

社外からの評価

健康経営優良法人(ホワイト500)の認定

マルハニチロ(株)は経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している企業として2018年から4年連続して「健康経営優良法人(大規模法人部門)」(ホワイト500)に認定を受けています。



子育てサポート企業「くるみん」認定の取得

マルハニチロ(株)では、男性・女性関係なく、子育てに関わる全ての従業員の前向きな「仕事と育児の両立」の実現を支援するために、育児休職期間の拡充や短期育児休職制度を導入しております。

女性社員はもちろんのこと、男性社員の育休取得率(短期含む)等が評価され、2020年度に厚生労働大臣による3つ目の「くるみん」認定を取得しました。

今後も育休取得に限らず、子供の成長に合わせた仕事と育児の両立支援、女性だけでなく男性のさらなる育児参画や上司への理解推進など、さまざまな施策に取り組んでまいります。



女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定の取得

マルハニチロ(株)は女性の活躍推進が優良な企業として、2017年11月29日に厚生労働省より「えるぼし(2段階目)」の認定を取得しました。



MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は米国MSCI社が女性の活躍推進に優れた日本企業をMSCIジャパンIMIトップ700指数の中から選定するESG指数です。マルハニチロ(株)は2019年より2年連続で構成銘柄に選定されています。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

MSCI日本株 女性活躍指数 免責事項:

マルハニチロ(株)のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるマルハニチロ(株)への後援、推奨、販促を企図するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックス名とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

DBJ健康経営格付最高ランクを獲得

マルハニチロ（株）は、2021年10月、日本政策投資銀行（DBJ）より健康格付融資を受け、格付結果は「従業員の健康配慮への取組みが特に優れている」と評価されました。「DBJ健康格付」融資は、従業員への健康配慮の取組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。当社は、「健康経営宣言」の公表や組織体制の明確化、DHAを活用した従業員の健康保持・増進施策などが評価され、最高レベルの格付けを3年連続で取得しています。



SOMPOサステナビリティ・インデックスを取得

マルハニチロ（株）は、2021年6月、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESG（環境、社会、ガバナンス）の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。財務諸表に表れない経営のクオリティや隠れたリスクにも着目し、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて長期投資家の資産形成に寄与することを目的とした運用プロダクトです。



全国海の再生プロジェクト協力企業に選定

マルハニチロ（株）は2016年3月、官民連携の取組みとして、東京湾の環境改善に取り組む国土交通省の「東京湾UMIプロジェクト（東京湾・海をみんなで愛するプロジェクト）」協力企業に選定されました。このプロジェクトの一環として、水質浄化やCO₂削減に役立つアマモを増やして、東京湾を豊かな海に再生するアマモ場再生活動を毎年実施しています。



情報開示方針

レポートのプロフィール

基本的な考え方

サステナビリティレポート（WEB版）では、2018年4月よりスタートした「サステナビリティ中期経営計画〔2018～2021年度〕」をマネジメントのフレームワークとして、重点課題（マテリアリティ）を中心に、2021年度の目標、2020年度の主な取組み、出来事、変化を報告しています。定量的なデータを開示することも心掛けていますが、今後マネジメントの強化を図り、開示拡大に向けて努力していきます。

本報告は、幅広いステークホルダーの皆様によりわかりやすくマルハニチログループのサステナビリティの取組みをお伝えすると同時に、情報の確実性・透明性・網羅性を担保するため、世界共通のサステナビリティ情報開示のガイドラインであるGRIサステナビリティ・レポート・スタンダード※（以下、GRIスタンダード）の要求事項に準じて（中核準拠）開示しています。

※GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード：非営利団体であるGRI（Global Reporting Initiative）が発行する、サステナビリティ報告に関する世界標準となるガイドライン。

※重点課題（マテリアリティ）とGRIの要請項目は「GRIスタンダード内容索引」をご覧ください。

また、当社グループは、非財務情報と財務情報を統合した報告媒体である「統合報告書」を冊子／PDF版として発行しています。International Integrated Reporting Council（IIRC）を参照して作成し、投資家および当社グループに関心を持っていただいている皆さまに、情報開示を行っています。当社グループが発行する主な媒体の情報整理については、以下のマップも参照ください。



参照ガイドライン／指標

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- SDGs「持続可能な開発目標」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

報告対象期間

2020年度（2020年4月～2021年3月）

※一部の情報については、2021年4月以降の内容を含みます。

報告対象組織

マルハニチログループ連結決算対象会社77社

※報告の内容によっては範囲に含まれない組織がある場合があります。また、範囲が限定される場合は、注記を入れています。

免責事項

本報告メディアは、いかなるコンテンツも投資を勧める目的で製作されておりません。投資に関するご判断は、利用者ご自身の責任において行われますようお願いいたします。本報告書記載内容のうち、過去または現在の実事に関する記載以外は、現在入手可能な情報から得られた、計画・将来の見通し・戦略などであり、経済情勢・市場動向・法律や諸制度の変更などに関わるリスクや不確実性要素を含んでおります。したがって、将来、実際に公表される実績などは、これら種々の要因により変動する可能性があることをご承知おきください。